

令和5年度 決算概要
主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲敷市

令和５年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和５年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和６年９月３日

稲敷市長 笥 信太郎

目 次

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要	4
会計別決算額(総括)	4
会計別決算額(前年度比較)	5
2 予算の繰越	6
3 市債現在高	8
4 積立金現在高	11

II 一般会計決算の総括

1 決算概要	12
2 歳入款別決算	13
(1) 財源別決算額	17
(2) 市税の決算状況	18
(3) 地方消費税交付金の充当	19
3 歳出款別決算	21
(1) 性質別決算額	25
(2) 職員給の状況	26
(3) 繰出金の状況	29

III 主要事業一覧

事業の成果(款項別)

議 会 費	34
総 務 費	37
民 生 費	65
衛 生 費	102
農林水産業費	113
商 工 費	125
土 木 費	130
消 防 費	141
教 育 費	146
公 債 費	190
諸 支 出 金	192

IV 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計	193
公平委員会特別会計	195
介護保険特別会計	196
浮島財産区特別会計	199
古渡財産区特別会計	200
基幹水利施設管理事業特別会計	201
後期高齢者医療特別会計	202
介護サービス事業特別会計	203
特別会計の職員給の状況	204

V 主要な財政指標

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要

表1は、稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の令和5年度決算の総括です。

最終予算額の合計である353億4,294万9,000円に対し、歳入決算額合計は334億4,673万612円で収入率94.6%、歳出決算額合計は319億891万4,751円で執行率90.3%となりました。また、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っていますが、次のような結果が表れています。

最終予算額は、対前年度比で10億93万1,000円(2.8%)減少していますが、これは一般会計が11億65万2,000円(4.3%)減少したことが要因となっています。

実質収支額は、対前年度比で2億4,121万9,273円(20.1%)増加していますが、特に一般会計が対前年度比で1億7,670万537円(18.9%)増加していることが要因となっています。

一般会計においては、歳入決算額は、対前年度比で20億8,732万6,854円(8.3%)減少しています。国庫支出金の価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金2億1,456万5,000円、県支出金の産地生産基盤パワーアップ事業11億4,389万4,000円の皆減や道路建設事業における合併特例事業債9億3,930万円(市債)の減少が主な要因となっています。

また、歳出決算額は、対前年度比で18億6,229万4,391円(7.8%)が減少しています。農産物振興事業11億9,408万4,281円や小・中学校施設維持管理費5億7,754万2,948円の減少が主な要因となっています。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円、%)

会 計		最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計		24,515,470,000	23,076,484,106	94.1	21,866,963,900	89.2	99,459,000	1,110,061,206
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,275,283,000	4,729,712,652	89.7	4,657,085,775	88.3		72,626,877
	公 平 委 員 会 特 別 会 計	244,000	310,599	127.3	175,000	71.7		135,599
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,074,987,000	4,161,544,498	102.1	3,922,546,926	96.3		238,997,572
	浮 島 財 産 区 特 別 会 計	4,378,000	4,375,948	100.0	3,394,351	77.5		981,597
	古 渡 財 産 区 特 別 会 計	4,015,000	4,014,866	100.0	3,980,677	99.1		34,189
	基幹水利施設管理 事業特別会計	304,288,000	304,286,000	100.0	303,788,000	99.8		498,000
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,153,597,000	1,154,577,108	100.1	1,142,250,218	99.0		12,326,890
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	10,687,000	11,424,835	106.9	8,729,904	81.7		2,694,931
合 計		35,342,949,000	33,446,730,612	94.6	31,908,914,751	90.3	99,459,000	1,438,356,861

表2 会計別決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	R5	24,515,470,000	23,076,484,106	21,866,963,900	99,459,000	1,110,061,206	94.1	89.2
	R4	25,616,122,000	25,163,810,960	23,729,258,291	501,192,000	933,360,669	98.2	92.6
	増減額	△ 1,100,652,000	△ 2,087,326,854	△ 1,862,294,391	△ 401,733,000	176,700,537	△ 4.1	△ 3.4
	増減率	△ 4.3	△ 8.3	△ 7.8	△ 80.2	18.9		
国民健康保険	R5	5,275,283,000	4,729,712,652	4,657,085,775		72,626,877	89.7	88.3
	R4	5,184,233,000	4,791,040,865	4,697,437,664		93,603,201	92.4	90.6
	増減額	91,050,000	△ 61,328,213	△ 40,351,889		△ 20,976,324	△ 2.7	△ 2.3
	増減率	1.8	△ 1.3	△ 0.9		△ 22.4		
公平委員会	R5	244,000	310,599	175,000		135,599	127.3	71.7
	R4	250,000	339,309	216,310		122,999	135.7	86.5
	増減額	△ 6,000	△ 28,710	△ 41,310		12,600	△ 8.4	△ 14.8
	増減率	△ 2.4	△ 8.5	△ 19.1		10.2		
介護保険	R5	4,074,987,000	4,161,544,498	3,922,546,926		238,997,572	102.1	96.3
	R4	4,125,077,000	4,137,679,337	3,980,947,499		156,731,838	100.3	96.5
	増減額	△ 50,090,000	23,865,161	△ 58,400,573		82,265,734	1.8	△ 0.2
	増減率	△ 1.2	0.6	△ 1.5		52.5		
浮島財産区	R5	4,378,000	4,375,948	3,394,351		981,597	100.0	77.5
	R4	2,173,000	2,171,209	593,806		1,577,403	99.9	27.3
	増減額	2,205,000	2,204,739	2,800,545		△ 595,806	0.1	50.2
	増減率	101.5	101.5	471.6		△ 37.8		
古渡財産区	R5	4,015,000	4,014,866	3,980,677		34,189	100.0	99.1
	R4	5,246,000	4,904,932	4,740,766		164,166	93.5	90.4
	増減額	△ 1,231,000	△ 890,066	△ 760,089		△ 129,977	6.5	8.7
	増減率	△ 23.5	△ 18.1	△ 16.0		△ 79.2		
基幹水利施設管理事業	R5	304,288,000	304,286,000	303,788,000		498,000	100.0	99.8
	R4	287,768,000	287,766,000	287,268,000		498,000	100.0	99.8
	増減額	16,520,000	16,520,000	16,520,000		0	0.0	0.0
	増減率	5.7	5.7	5.8		0.0		
後期高齢者療養	R5	1,153,597,000	1,154,577,108	1,142,250,218		12,326,890	100.1	99.0
	R4	1,112,240,000	1,106,724,187	1,098,840,078		7,884,109	99.5	98.8
	増減額	41,357,000	47,852,921	43,410,140		4,442,781	0.6	0.2
	増減率	3.7	4.3	4.0		56.4		
介護事業	R5	10,687,000	11,424,835	8,729,904		2,694,931	106.9	81.7
	R4	10,771,000	12,536,562	9,341,359		3,195,203	116.4	86.7
	増減額	△ 84,000	△ 1,111,727	△ 611,455		△ 500,272	△ 9.5	△ 5.0
	増減率	△ 0.8	△ 8.9	△ 6.5		△ 15.7		
合計	R5	35,342,949,000	33,446,730,612	31,908,914,751	99,459,000	1,438,356,861	94.6	90.3
	R4	36,343,880,000	35,506,973,361	33,808,643,773	501,192,000	1,197,137,588	97.7	93.0
	増減額	△ 1,000,931,000	△ 2,060,242,749	△ 1,899,729,022	△ 401,733,000	241,219,273	△ 3.1	△ 2.7
	増減率	△ 2.8	△ 5.8	△ 5.6	△ 80.2	20.1		

2 予算の繰越

令和6年度への予算の繰越は表3のとおりです。繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が年度内に終わらない場合にも引き続いて事業を実施する必要があるもので、今回の繰越事業は、他の事業との調整に時間を要し、年度内の完了が困難になったこと等により繰越するものです。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 事 務 事 業	4,565	4,565	0	4,565	0	0	0
		住 民 基 本 台 帳 事 務 事 業	462	462	0	462	0	0	0
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 給 付 金 (均 等 割 の み 世 帯 ・ こ ど も 加 算)	119,357	119,056	0	119,056	0	0	0
4 衛 生 費	1 保 衛 生 費	新型コロナウイルス予防接種 事 業	850	850	0	850	0	0	0
	2 清 掃 費	じ ん 芥 処 理 事 業	161,443	161,443	0	0	160,700	0	743
5 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農 産 物 振 興 事 業	699,349	699,349	0	699,349	0	0	0
6 商 工 費	1 商 工 費	暮らし応援商品券事業 (物価高騰対策追加分)	135,000	135,000	0	99,970	0	0	35,030
7 土 木 費	1 道 路 橋 梁 費	道 路 管 理 事 業	6,064	6,064	0	0	0	0	6,064
		道 路 維 持 補 修 事 業	12,140	11,273	0	0	0	0	11,273
		道 路 維 持 補 修 事 業 (過 疎 債 対 象)	20,880	20,880	0	0	15,000	0	5,880
		道 路 新 設 改 良 事 業	188,613	188,613	0	0	188,600	0	13
		道 路 新 設 改 良 事 業 (過 疎 債 対 象)	129,209	129,129	0	43,645	59,300	0	26,184

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		橋 梁 維 持 補 修 事 業	18,641	18,641	0	9,750	0	0	8,891
	4 都 市 計 画 費	市 営 公 園 管 理 事 業	120,696	120,696	0	50,635	70,000	0	61
9 教 育 費	5 社 会 教 育 費	あずま生涯学習センター 維 持 管 理 事 業	95,700	95,700	0	0	95,700	0	0
	6 保 健 体 育 費	江 戸 崎 総 合 運 動 公 園 維 持 管 理 事 業	5,320	5,320	0	0	0	0	5,320
合 計			1,718,289	1,717,041	0	1,028,282	589,300	0	99,459

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。一般会計の市債残高は230億9,073万4,000円となっています。

一般会計の発行額では、合併特例事業債の発行額が全体発行額の約5割以上を占め、また、令和5年度末現在高では合併特例事業債、臨時財政対策債が全体の大半を占めています。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から令和5年度までの累計発行額が199億7,080万円(48事業)で、令和5年度末現在高は115億518万5,000円となっています。

表4 会計別市債現在高

(単位:千円)

会 計	令和4年度末 現 在 高	令和5年度			令和5年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一 般 会 計 債	24,063,183	1,305,667	2,278,116	87,541	23,090,734
合 計	24,063,183	1,305,667	2,278,116	87,541	23,090,734

表5 一般会計債の目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度			令和5年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一 般 公 共 事 業 債	118,769	8,400	30,758	670	96,411
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	112,424	0	10,675	283	101,749
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	124,392	0	15,366	2,296	109,026
学校教育施設等整備事業債	475,252	0	70,379	8,005	404,873
社会福祉施設整備事業債	8,087	0	2,253	151	5,834
一 般 単 独 事 業 債	12,427,971	405,300	1,116,123	48,735	11,717,148
うち合併特例事業債	12,307,791	276,500	1,079,106	47,584	11,505,185
過 疎 対 策 事 業 債	438,800	739,400	6,822	1,583	1,171,378
地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	102,689	0	19,950	992	82,739
減 収 補 て ん 債	93,900	0	0	56	93,900
減 税 補 て ん 債	45,591	0	22,500	72	23,091
臨 時 財 政 対 策 債	9,224,578	93,667	920,419	16,325	8,397,826
減 収 補 て ん 債 特 例 分	21,600	0	0	13	21,600
都 道 府 県 貸 付 金	6,791	0	1,350	0	5,441
全国防災、緊急防災・減災事業債	831,107	58,900	52,257	7,712	837,750
そ の 他	31,232	0	9,264	648	21,968
合 計	24,063,183	1,305,667	2,278,116	87,541	23,090,734

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	令和4年度 までの発行額	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	969,100	414,422		45,415	369,007
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	140,054		49,012	91,042
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	107,180		32,234	74,946
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	973,800	652,983		60,922	592,061
幼保一元化施設整備事業	712,700	104,240		53,496	50,744
庁舎建設事業	5,023,500	3,644,343		217,581	3,426,762
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	37,956		12,652	25,304
新利根中学校改修事業	32,300	29,056		2,888	26,168
新利根地区小学校統合整備事業	517,600	241,414		38,034	203,380
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	196,800	96,740		14,624	82,116
幸田保育園整備事業	36,900	11,358		2,838	8,520
公共サイン整備事業	306,000	135,250		22,914	112,336
稲敷美浦連絡道路整備事業	149,400	80,678		10,674	70,004
あずま東地区児童クラブ建築事業	44,200	27,440		3,160	24,280
新利根地区児童クラブ建築事業	66,600	42,394		4,746	37,648
高田小学校プール建設事業	139,000	88,732		9,928	78,804
市道(江)5129・5128号線整備事業	412,800	310,771		27,720	283,051
市道(江)3001号線整備事業	75,300	48,076		5,076	43,000
公共施設等統合整備事業	167,600	100,067		18,267	81,800
江戸崎地区児童クラブ建築事業	136,600	91,366		9,749	81,617
江戸崎第2保育所解体事業	15,000	6,670		1,666	5,004
桜川地区センター建築事業	521,700	368,387		37,264	331,123
新利根地区センター改修事業	289,600	186,174		20,686	165,488
新利根庁舎他2施設解体事業	132,500	99,464		15,668	83,796
東支所改修事業	188,900	125,895		13,279	112,616
防犯施設整備事業	24,400	1,900		1,900	0
あずま東小学校大規模改修事業	115,000	88,157		8,014	80,143
江戸崎体育館大規模改修事業	272,300	202,921		19,450	183,471
東中学校大規模改修事業	339,500	260,936		23,721	237,215
旧太田小学校解体事業	229,400	152,411		25,489	126,922
旧君賀小学校体育館及びプール解体事業	33,700	26,208		3,746	22,462
旧新東小学校体育館及びプール解体事業	36,700	26,695		4,565	22,130
桜川地区新設小学校建設事業	1,445,400	1,296,614		103,243	1,193,371
市道(江)1-22号線整備事業	681,900	668,974	161,100	19,674	810,400
市道(江)3217号線整備事業	66,300	55,706		4,736	50,970
江戸崎衛生土木組合ごみ処理施設整備事業	2,078,800	1,983,236	60,400	115,157	1,928,479
江戸崎小学校大規模改修事業	37,000	31,712		2,644	29,068
桜川地区児童クラブ建築事業	57,700	51,479		4,996	46,483
市道(桜)1-16号線整備事業	24,500	21,000		1,750	19,250
江戸崎中学校改修事業	6,300	4,725		1,575	3,150

(単位:千円)

区 分	令和4年度 までの発行額	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
桜川中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修	97,900	90,907		6,993	83,914
沼里小学校大規模改修事業	141,100	141,100		416	140,684
東中学校第一体育館大規模改修事業	7,600	7,600		544	7,056
旧君賀小学校解体事業	4,400	4,400	55,000	0	59,400
合併振興基金	950,000	0		0	0
学校給食センター統合事業	52,900	0		0	0
障害者自立支援センター整備事業	481,500	0		0	0
防災行政無線施設等整備事業	104,700	0		0	0
合 計	19,694,300	12,307,791	276,500	1,079,106	11,505,185

①

②

令和5年度までの累計発行額	19,970,800 …①+②
---------------	-----------------

4 積立金現在高

一般会計基金積立金の令和5年度末現在高は132億1,379万2,000円で、前年度より2億3,983万7,000円減少しています。

積立金については、公共公用施設整備基金やふるさと応援基金を取り崩したことが減少の要因となっています。

特別会計に設置している基金の令和5年度末現在高は、4会計4基金の合計13億7,725万円で、前年度より452万5,000円減少しています。減少の要因は国民健康保険支払準備基金を取崩したことによるものです。

なお、財産である基金については出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関する調書には3月31日現在における基金の現在高が記載されています。一方、3月末までの支出負担行為により出納整理期間中の積立であるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は一致していません。

表7 積立金現在高(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高
			積 立 額	取崩し額	
一般会計の合計		13,453,629	552,812	792,649	13,213,792
財政調整基金		3,074,597	4,201	0	3,078,798
減債基金		2,221,798	15,036	122,093	2,114,741
特定 目的 基金	公共公用施設整備基金	2,797,088	3,822	261,000	2,539,910
	地域振興基金	355,023	486	0	355,509
	国際交流基金	18,025	25	0	18,050
	土地改良事業償還金軽減対策基金	1,887	0	1,887	0
	地域福祉基金	761,658	0	0	761,658
	新庁舎建設基金	1,420,116	1,941	70,978	1,351,079
	ふるさと応援基金	588,216	215,943	200,555	603,604
	森林環境譲与税基金	13,201	7,163	0	20,364
	子育て応援基金	200,891	275	25,000	176,166
	合併振興基金	954,630	1,305	60,000	895,935
	企業立地促進及び創業支援基金	386,960	0	7,600	379,360
	地方創生応援基金	100,000	100,637	43,536	157,101
	小 計	7,597,695	331,597	670,556	7,258,736
定額 運用 基金	黒田保郎育英奨学基金	300,000	0	0	300,000
	奨学基金	257,539	2,361	0	259,900
	ヨアトミ奨学基金	0	199,617	0	199,617
	印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	559,539	201,978	0	761,517
国民健康保険特別会計					
国民健康保険支払準備基金		657,007	58	41,094	615,971
介護保険特別会計					
介護給付費準備基金		633,853	36,310	0	670,163
浮島財産区特別会計					
浮島財産区基金		18,961	0	0	18,961
古渡財産区特別会計					
古渡財産区基金		71,954	201	0	72,155
特別会計の合計		1,381,775	36,569	41,094	1,377,250

Ⅱ 一般会計決算の総括

1 決算概要

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		230億7,648万4,106円
歳出決算額		218億6,696万3,900円
歳入歳出差引残額	(A)	12億952万206円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	9,945万9,000円
実質収支額	(A－B)	11億1,006万1,206円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、20億8,732万6,854円（8.3%）の減

歳出決算額は、18億6,229万4,391円（7.8%）の減

となります。

令和5年度の一般会計の歳入決算額は、国庫支出金や県支出金等が減少したことにより、決算額が前年度を下回っており、特に下記の収入額が大きく減少しています。（歳入決算額の明細は表8のとおりです。）

・国庫支出金の減	6億1,053万4,390円
・県支出金の減	11億9,306万693円
・市債の減	5億8,735万円

また、歳出決算額では、農林水産業費の農産物振興事業費や教育費の小・中学校施設維持管理費等が減少したことにより、決算額が前年度を下回っています。（歳出決算額の明細は表13のとおりです。）

・衛生費の減	2億5,747万7,577円
・農林水産業費の減	12億2,897万111円
・教育費の減	5億893万871円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

・繰越明許費分決算額	7億2,079万8,720円
------------	----------------

2 歳入款別決算

表8は、歳入款別決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっています。

- ・市税は、固定資産税や軽自動車税の増加により、51万7,002円の増加となっています。
- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税の増加により、総額で413万7,000円の増加となっています。
- ・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されるものであり、それぞれの交付額も増減しています。
- ・地方交付税は、普通交付税が増加したことにより、3,778万円の増加となっています。
- ・国庫支出金は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等の減少により、6億1,053万4,390円の減少となっています。
- ・県支出金は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金等の減少により、11億9,306万693円の減少となっています。
- ・寄附金は、教育振興寄附金等の増加により、2億7,591万4,726円の増加となっています。
- ・繰入金は、減債基金繰入金等の減少により、5,315万5,128円の減少となっています。
- ・市債は、合併特例事業債や臨時財政対策債等の減少により、5億8,735万円の減少となっています。

表8 歳入款別決算額

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	5,325,986,388	5,325,469,386	517,002	0.0	・固定資産税(現年課税分)の増 19,864,993円 ・軽自動車税の増 2,553,342円
2 地 方 譲 与 税	395,005,000	390,868,000	4,137,000	1.1	・地方揮発油譲与税の増 514,000円 ・自動車重量譲与税の増 3,623,000円
3 利 子 割 交 付 金	1,346,000	1,538,000	△ 192,000	△ 12.5	・利子割額の減
4 配 当 割 交 付 金	25,541,000	22,218,000	3,323,000	15.0	・配当割額の増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,454,000	17,520,000	10,934,000	62.4	・株式等譲渡所得割額の増
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	103,247,000	99,883,000	3,364,000	3.4	・法人事業税額の増
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	944,596,000	951,838,000	△ 7,242,000	△ 0.8	・一般財源分の減 △3,898,000円 ・社会保障財源分の減 △3,344,000円
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	214,480,419	222,721,694	△ 8,241,275	△ 3.7	・ゴルフ場利用税額の減
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	42,323,000	37,711,000	4,612,000	12.2	・自動車税環境性能割額の増

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
10 地 方 特 例 交 付 金	43,266,000	28,545,000	14,721,000	51.6	・個人住民税減収補填地方特例交付金の減 △587,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増 15,308,000
11 地 方 交 付 税	6,719,871,000	6,682,091,000	37,780,000	0.6	・普通交付税の増 37,615,000円 ・震災復興特別交付税の減 △6,441,000円
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,725,000	6,261,000	△ 536,000	△ 8.6	・市町村配分額の減
13 分 担 金 担 及 び 負 担 金 金	39,694,233	37,749,750	1,944,483	5.2	・学童保育徴収金の増 644,000円 ・市立こども園2・3号認定児保育料の増 1,309,820円
14 使 用 料 及 び 手 数 料 料	76,062,810	78,214,984	△ 2,152,174	△ 2.8	・住宅使用料の減 △2,290,200円 ・徴税手数料の減 △1,258,044円
15 国 庫 支 出 金	2,768,396,781	3,378,931,171	△ 610,534,390	△ 18.1	・価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減 △214,565,000 円 ・社会資本整備総合交付金(計画24)の減 △193,485,000円 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減 △115,400,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減 △ 72,996,638円 ・ 地方創生臨時交付金の増 74,716,368円

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
16 県 支 出 金	1,255,374,196	2,448,434,889	△ 1,193,060,693	△ 48.7	・産地生産基盤パワーアップ事業の 皆減 △1,143,894,000円 ・強い農業・担い手づくり総合支援交 付金(産地基幹施設等支援タイプ)の 皆減 △47,066,000円 ・参議院議員通常選挙費の皆減 △25,847,385円 ・子育て世帯生活応援特別給付金 (ひとり親世帯分)給付事業費の皆減 △21,516,182円 ・地域医療介護総合確保基金事業補 助金(老人福祉施設開設準備経費事 業分)の皆増 76,560,000円
17 財 産 収 入	36,959,042	27,201,881	9,757,161	35.9	・土地売却収入の増 1,667,682円
18 寄 附 金	843,741,726	567,827,000	275,914,726	48.6	・教育振興寄附金の増 199,517,146円 ・ふるさと応援寄附金の増 76,149,000円
19 繰 入 金	819,762,755	872,917,883	△ 53,155,128	△ 6.1	・減債基金繰入金の減 △121,081,000円 ・合併振興基金繰入金の減 △6,092,000円
20 繰 越 金	1,434,552,669	1,371,478,632	63,074,037	4.6	・繰越事業充当繰越金の増 63,074,037円
21 諸 収 入	643,614,155	700,939,690	△ 57,325,535	△ 8.2	・消防団員退職報奨金の減 △33,832,000円 ・学校給食徴収金の減 △25,562,532円 ・デジタル基盤改革支援補助金の増 9,347,000円
22 市 債	1,305,667,000	1,893,017,000	△ 587,350,000	△ 31.0	・合併特例事業債の減 △939,300,000円 ・臨時財政対策債の減 △116,550,000円

23 自動車取得税交付金	2,817,932	434,000	2,383,932	549.3	・自動車取得交付金の増 2,383,932円
合 計	23,076,484,106	25,163,810,960	△ 2,087,326,854	△ 8.3	

2－(1) 財源別決算額

表9は、歳入財源別決算額です。自主財源の決算額は、繰入金、諸収入等の減少はあるものの寄附金や繰越金等の増加により前年度より、2億3,857万4,572円の増加となっています。

また、依存財源では国庫支出金、県支出金等の減少により、23億2,590万1,426円の減少となっています。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市 税	5,325,986,388	23.1	5,325,469,386	21.2	517,002	0.0
	13 分担金及び負担金	39,694,233	0.2	37,749,750	0.1	1,944,483	5.2
	14 使用料及び手数料	76,062,810	0.3	78,214,984	0.3	△ 2,152,174	△ 2.8
	17 財産収入	36,959,042	0.1	27,201,881	0.1	9,757,161	35.9
	18 寄 附 金	843,741,726	3.7	567,827,000	2.3	275,914,726	48.6
	19 繰 入 金	819,762,755	3.5	872,917,883	3.5	△ 53,155,128	△ 6.1
	20 繰 越 金	1,434,552,669	6.2	1,371,478,632	5.4	63,074,037	4.6
	21 諸 収 入	643,614,155	2.8	700,939,690	2.8	△ 57,325,535	△ 8.2
	小 計	9,220,373,778	39.9	8,981,799,206	35.7	238,574,572	2.7
依存財源内訳	2 地方譲与税	395,005,000	1.7	390,868,000	1.6	4,137,000	1.1
	3 利子割交付金	1,346,000	0.1	1,538,000	0.1	△ 192,000	△ 12.5
	4 配当割交付金	25,541,000	0.1	22,218,000	0.1	3,323,000	15.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,454,000	0.1	17,520,000	0.1	10,934,000	62.4
	6 法人事業税金交付金	103,247,000	0.4	99,883,000	0.4	3,364,000	3.4
	7 地方消費税交付金	944,596,000	4.1	951,838,000	3.8	△ 7,242,000	△ 0.8
	8 ゴルフ場利用税金交付金	214,480,419	0.9	222,721,694	0.9	△ 8,241,275	△ 3.7
	9 環境性能割金交付金	42,323,000	0.2	37,711,000	0.1	4,612,000	12.2
	10 地方特例交付金	43,266,000	0.2	28,545,000	0.4	14,721,000	51.6
	11 地方交付税	6,719,871,000	29.1	6,682,091,000	27.2	37,780,000	0.6
	12 交通安全対策特別金交付金	5,725,000	0.1	6,261,000	0.1	△ 536,000	△ 8.6
	15 国庫支出金	2,768,396,781	11.9	3,378,931,171	14.3	△ 610,534,390	△ 18.1
	16 県 支 出 金	1,255,374,196	5.4	2,448,434,889	8.2	△ 1,193,060,693	△ 48.7
	22 市 債	1,305,667,000	5.7	1,893,017,000	7.1	△ 587,350,000	△ 31.0
	23 自動車取得税交付金	2,817,932	0.1	434,000	0.0	2,383,932	549.3
	小 計	13,856,110,328	60.1	16,182,011,754	64.4	△ 2,325,901,426	△ 14.4
合 計		23,076,484,106	100.0	25,163,810,960	100.1	△ 2,087,326,854	△ 8.3

2－(2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると51万7,002円の増加となっています。増減の主な要因は次のとおりです。

- ・法人市民税が減収となった理由は、円安等で資材価格の高騰により収益が減少したことが要因と考えられます。
- ・固定資産税が増収となった理由は、稲敷市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例に基づく課税免除期間が終了する事業者がいたことが要因と考えられます。
- ・軽自動車税は、新規購入車両の増加により増収となりました。

表11は、徴収実績の推移です。

令和5年度の徴収実績額は、前述のとおり法人市民税が減収していますが、固定資産税が増収となっており、全体では対前年度比較で微増しています。

表10 市税決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,148,579,608	97.1	2,170,352,554	97.3	△ 21,772,946	△ 1.0
個 人	1,730,474,908	96.5	1,726,260,754	96.8	4,214,154	0.2
法 人	418,104,700	99.1	444,091,800	99.4	△ 25,987,100	△ 5.9
固 定 資 産 税	2,611,090,545	96.9	2,591,316,696	97.8	19,773,849	0.8
純 固 定 資 産 税	2,607,871,445	96.9	2,588,044,296	97.8	19,827,149	0.8
交付金及び納付金	3,219,100	100.0	3,272,400	100.0	△ 53,300	△ 1.6
軽 自 動 車 税	163,440,143	94.1	160,886,801	94.8	2,553,342	1.6
環 境 性 能 割	7,206,900	100.0	7,299,700	100.0	△ 92,800	△ 1.3
種 別 割	156,233,243	93.9	153,587,101	94.6	2,646,142	1.7
市 た ば こ 税	402,876,092	100.0	402,913,335	100.0	△ 37,243	△ 0.0
合 計	5,325,986,388	97.1	5,325,469,386	97.7	517,002	0.0

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,402,959	△ 1.1	5,307,248	△ 1.8	5,451,927	2.7	5,487,100	0.6
決 算 額	5,246,087	△ 0.7	5,173,259	△ 1.4	5,325,469	2.9	5,325,986	0.0
徴 収 率	97.1	0.4	97.5	0.4	97.7	0.2	97.1	△ 0.6

2-(3) 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表12に記載した事業の一般財源に充てています。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5億2,397万3,000円
《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 48億191万1,000円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉協議会助成事業	60,806	3,546	0	13,785	43,475
	要援護事業	375	198	0	43	134
	障害者福祉事業	17,716	4,961	0	3,071	9,684
	障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	957,397	712,680	0	58,914	185,803
	特別障害者手当等給付(扶助費のみ)	9,974	7,417	0	616	1,941
	障害者地域生活支援事業	32,815	11,164	0	5,212	16,439
	障がい者センター運営事業	51,409	0	140	12,343	38,926
	老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	58,841	0	9,462	11,888	37,491
	老人クラブ助成事業	2,736	420	0	558	1,758
	高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	1,159	0	323	1,018
	高齢者生活支援事業	39,827	0	211	9,537	30,079
	医療福祉事業(扶助費のみ)	236,732	89,341	20,986	30,431	95,974
	児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	131,210	43,711	0	21,065	66,434
	放課後児童健全育成事業	90,032	24,618	19,364	11,086	34,964
	子育て支援事業	21,967	14,084	0	1,898	5,985
	母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業(扶助費のみ)	1,451	1,013	0	105	333
	子ども・子育て支援事業	39,663	16,480	0	5,581	17,602
	放課後子ども教室推進事業	7,179	2,349	0	1,163	3,667
	幼児教育・保育施設運営事業	336,449	160,530	18,059	38,004	119,856
	児童手当支給事業(扶助費のみ)	380,545	320,373	0	14,486	45,686
	民間保育所運営費	268,755	182,617	10,504	18,208	57,426
	管外保育所運営費	8,341	4,504	370	835	2,632
	こども園えどさき運営費	75,120	2,077	4,254	16,561	52,228
	桜川こども園運営費	48,338	2,022	6	11,149	35,161
	生活困窮者自立相談支援事業	16,691	12,052	0	1,117	3,522
	生活扶助関係経費	733,834	569,966	6,970	37,772	119,126
	要保護等児童就学助成事業	3,772	115	0	880	2,777
	要保護等生徒就学助成事業	6,700	438	0	1,508	4,754
	小 計	3,641,175	2,187,835	90,326	328,139	1,034,875

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	307,207	179,926	0	30,642	96,639
	後期高齢者医療特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	132,834	99,625	0	7,995	25,214
	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	524,138	29,982	0	118,966	375,190
	小 計	964,179	309,533	0	157,603	497,043
保健 衛生	保健衛生事務費	23,413	0	0	5,637	17,776
	母子保健事業	55,819	26,461	1,402	6,730	21,226
	予防対策事業	67,615	0	0	16,278	51,337
	成人保健事業	49,710	3,134	6,754	9,586	30,236
	小 計	196,557	29,595	8,156	38,231	120,575
合 計		4,801,911	2,526,963	98,482	523,973	1,652,493

3 歳出款別決算

表13は、歳出款別決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっています。

- ・議会費は、議員報酬関係経費等の減少により、861万7,227円の減少となっています。
- ・総務費は、行政情報ネットワーク事業やシティプロモーション事業等の増加により、6,849万6,187円の増加となっています。
- ・民生費は、物価高騰対応重点支援給付金(追加支援)給付事業や老人福祉施設開設準備経費助成事業等の皆増により、1億9,766万6,821円の増加となっています。
- ・衛生費は、上水道事業やじん芥処理費等の減少により、2億5,747万7,577円の減少となっています。
- ・農林水産業費は、物価高騰等対策経営継続支援事業の皆減や農産物振興事業等の減少により、12億2,897万111円の減少となっています。
- ・商工費は、中小企業等事業継続支援事業(コロナ対策)の皆減や暮らし応援商品券事業(物価高騰対策)等の減少により、1億1,656万8,096円の減少となっています。
- ・土木費は、道路建設事業における合併特例債対象事業や橋梁維持補修事業等の減少により、1億9,489万4,459円の減少となっています。
- ・消防費は、消防施設整備事業や消防行政無線維持管理費等の増加により、3,506万9,226円の増加となっています。
- ・教育費は、小・中学校施設維持管理費や江戸崎体育館維持管理費等の減少により、5億893万871円の減少となっています。
- ・公債費は、8頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は11頁表7に掲載したとおりです。
- ・諸支出金は、ヨアトミ奨学基金費の皆増や減債基金等への積立金の増加により、3億9,572万9,058円の増加となっています。

表13 歳出款別決算額

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	179,364,920	187,982,147	△ 8,617,227	△ 4.6	・議員報酬関係経費の減 △11,444,870円
2 総 務 費	2,416,399,603	2,347,903,416	68,496,187	2.9	・行政情報ネットワーク事業の増 68,447,054円 ・シティプロモーション事業の増 55,464,892円 ・再編施設管理費の増 30,302,159円 ・ふるさと応援寄附金事業の増 29,349,720円 ・稲敷市長選挙及び稲敷市議会議員一般 選挙費の皆減 △36,911,575円 ・参議院議員通常選挙費の皆減 △26,692,328円

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
3 民 生 費	6,632,508,610	6,434,841,789	197,666,821	3.1	・物価高騰対応重点支援給付金(追加支援)給付事業の皆増 245,314,910円 ・価格高騰重点支援給付金(物価高騰対策)給付事業の皆増 103,520,024円 ・老人福祉施設開設準備経費助成事業の皆増 76,560,000円 ・障害者自立支援給付事業の増 71,504,081円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金の増 26,314,136円 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減 △108,259,546円 ・価格高騰緊急支援給付金給付事業の減 △128,243,248円
4 衛 生 費	1,587,386,924	1,844,864,501	△ 257,477,577	△ 14.0	・上水道事業の減 △131,457,904円 ・じん芥処理費の減 △93,939,614円 ・新型コロナウイルス予防接種事業の減 △47,827,876円 ・母子保健事業の増 26,201,824円
5 農 水 産 業 林 費	1,339,285,412	2,568,255,523	△ 1,228,970,111	△ 47.9	・農産物振興事業の減 △1,194,084,281円 ・物価高騰等対策経営継続支援事業の皆減 △51,212,340円 ・農業経営所得安定対策事業の減 △12,385,316円 ・土地改良区等電気料高騰対策事業の皆減 △11,176,000円 ・畜産農家物価高騰対策事業(物価高騰対策)の皆増 13,058,500円

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
6 商 工 費	332,073,473	448,641,569	△ 116,568,096	△ 26.0	・中小企業等事業継続支援事業(コロナ対策)の皆減 △107,290,919円 ・暮らし応援商品券事業(コロナ対策)の減 △40,369,867円 ・市民雇用促進助成事業(コロナ対策)の皆減 △7,500,000円 ・稲敷工業団地開発推進事業の増 40,858,400円
7 土 木 費	2,822,233,056	3,017,127,515	△ 194,894,459	△ 6.5	・道路建設事業における合併特例債対象事業の減 △768,289,376円 ・橋梁維持補修事業の減 △49,631,733円 ・地籍調査事業費の減 △21,809,256円 ・職員給与関係経費(地籍調査費)の減 △8,815,110円 ・道路新設改良事業(過疎債対象)の皆増 173,432,650円
8 消 防 費	953,263,014	918,193,788	35,069,226	3.8	・消防施設整備事業の増 28,447,724円 ・消防行政無線維持管理費の増 5,367,787円 ・避難所備蓄品等整備事業(コロナ対策)の皆減 △15,554,000円
9 教 育 費	2,489,868,328	2,998,799,199	△ 508,930,871	△ 17.0	・小学校施設維持管理費の減 △298,232,829円 ・中学校施設維持管理費の減 △279,310,119円 ・学校教育活動継続支援事業(コロナ対策)の皆減 △31,207,000円 ・江戸崎体育館維持管理費の減 △21,452,126円 ・学校再編事業推進費の皆減 △20,878,000円 ・桜川総合運動公園維持管理費の増 133,015,551円

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	
11 公 債 費	2,365,656,502	2,609,453,844	△ 243,797,342	△ 9.3	・元金償還費の減 △238,195,137円 ・利子償還費の減 △6,101,520円
12 諸 支 出 金	748,924,058	353,195,000	395,729,058	112.0	・ヨアトミ奨学基金費の皆増 199,618,000円 ・減債基金費の増 142,320,000円 ・ふるさと応援基金費の増 47,216,000円
13 予 備 費	0	0	0	-	
合 計	21,866,963,900	23,729,258,291	△ 1,862,294,391	△ 7.8	

3- (1) 性質別決算額

表14は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は、人事院勧告による職員の給料及び期末勤勉手当支給月数の引上げ等により、2,912万2,000円増加しています。
- ・物件費は、電気料金の減少等により、7,253万1,000円減少しています。
- ・維持補修費は、小・中学校施設維持補修費等の増加により、1,386万8,000円増加しています。
- ・扶助費は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の皆増等により、6,842万8,000円増加しています。
- ・補助費等は、産地生産基盤パワーアップ事業等の減少により、13億6,078万5,000円減少しています。
- ・公債費は、合併特例債償還金の減少により、2億4,379万7,000円減少しています。
- ・積立金は、減債基金積立金の増加等により、1億9,609万1,000円増加しています。
- ・投資及び出資金・貸付金は、自治体新電力出資金等の減少により、869万4,000円減少しています。
- ・繰出金は、ヨアトミ奨学基金の新設等により、2億533万9,000円増加しています。
- ・投資的経費は、道路新設改良工事や沼里小学校体育館大規模改修工事等の減少により、6億8,378万5,000円減少しています。

表14 性質別決算額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,238,058	14.7	3,208,936	13.4	29,122	0.9
うち 職 員 給	1,856,818	8.4	1,835,068	7.7	21,750	1.2
物 件 費	3,416,524	15.5	3,489,055	14.5	△ 72,531	△ 2.1
維 持 補 修 費	64,471	0.3	50,603	0.2	13,868	27.4
扶 助 費	3,449,075	15.6	3,380,647	14.1	68,428	2.0
補 助 費 等	4,961,949	22.5	6,322,734	26.4	△ 1,360,785	△ 21.5
うち 一部事務組合に対するもの	1,695,763	7.7	1,744,369	7.3	△ 48,606	△ 2.8
公 債 費	2,365,657	10.7	2,609,454	10.9	△ 243,797	△ 9.3
うち 元 金 償 還 費	2,278,116	10.3	2,515,811	10.5	△ 237,695	△ 9.4
うち 利 子 償 還 費	87,541	0.4	93,643	0.4	△ 6,102	△ 6.5
積 立 金	546,925	2.5	350,834	1.5	196,091	55.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,740	0.0	18,434	0.1	△ 8,694	△ 47.2
繰 出 金	1,919,100	8.7	1,713,761	7.2	205,339	12.0
投 資 的 経 費	2,107,693	9.5	2,791,478	11.7	△ 683,785	△ 24.5
うち 普 通 建 設 事 業 費	2,107,693	9.5	2,791,478	11.7	△ 683,785	△ 24.5
うち 補 助 事 業 費	336,388	1.5	987,556	4.1	△ 651,168	△ 65.9
うち 単 独 事 業 費	1,760,057	8.0	1,803,922	7.5	△ 43,865	△ 2.4
うち 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち 単 独 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	22,079,192	100.0	23,935,936	100.0	△ 1,856,744	△ 7.8

（注1）普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

（注2）国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3-(2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は、職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で3,864万8,702円(1.51%)減少しました。

給料支給額は、職員数が減少しているものの、人事院勧告の引上げの影響により対前年度比で518万465(0.41%)増加しています。

職員手当等は、定年引上げの影響により、退職手当組合特別負担金が3,997万9,895円の減少したことに加え、時間外手当が2,027万72円減少した影響等により、対前年度比で4,620万623円(5.09%)減少しています。

表15 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円、人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1 議会費		17,502,000	12,118,677	5,159,040	34,779,717	職員数計	4
	1 議会費					議会事務局(4)	
	1 議会費	17,502,000	12,118,677	5,159,040	34,779,717		
2 総務費		427,429,408	317,541,057	145,403,942	890,374,407	職員数計	113
	1 総務管理費						
	1 一般管理費	272,655,526	220,036,515	100,524,734	593,216,775	秘書政策課(8) まちづくり推進課(9) 産業振興課(1) 企業誘致推進室(5) 総務課(14) 企画財政課(14) 管財課(7) 危機管理課(8) 会計課(5) 監査事務局(2)	
	特 別 職	17,520,000	8,333,000	4,507,494	30,360,494	市長、副市長(2)	
	7 交通安全対策費		885,079		885,079	危機管理課	
	8 諸費		626,173		626,173	危機管理課	
	2 徴税費						
	1 税務総務費	80,397,762	53,006,442	23,652,122	157,056,326	税務課(13) 収納課(10)	
	3 戸籍住民基本台帳費						
	1 戸籍住民基本台帳費	56,856,120	34,227,199	16,719,592	107,802,911	市民窓口課(10) 東支所(5)	
	8 個人番号カード関連事業費		426,649		426,649	市民窓口課	
3 民生費		258,095,829	176,953,832	73,387,265	508,436,926	職員数計	77
	1 社会福祉費						
	1 社会福祉費	91,558,849	62,069,923	26,195,191	179,823,963	社会福祉課(14) 生活福祉課(9)	
	3 老人福祉費	18,766,963	11,770,625	5,377,266	35,914,854	高齢福祉課(5)	
	5 国民年金事務費	4,890,613	2,472,236	1,308,439	8,671,288	保険年金課(2)	
	6 医療福祉費	9,756,195	6,512,512	2,708,589	18,977,296	保険年金課(3)	
	2 児童福祉費						
	1 児童福祉総務費	31,127,873	19,524,955	9,223,008	59,875,836	こども支援課(8)	
	2 児童措置費				0	こども支援課	
	4 認定こども園費	101,995,336	74,603,581	28,574,772	205,173,689	こども園えどさき(22) 桜川こども園(14)	

(単位:円、人)

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
4	衛生費			83,071,005	50,337,132	23,459,172	156,867,309	職員数計	22
	1	保健衛生費							
		1	保健衛生費	43,298,505	24,371,599	11,813,314	79,483,418	健康増進課(12)	
		2	予防費		464,464		464,464	健康増進課	
		4	環境衛生費	39,772,500	25,501,069	11,645,858	76,919,427	環境課(6)	
								廃棄物対策室(4)	
5	農林水産業費			78,395,854	52,976,945	21,963,494	153,336,293	職員数計	21
	1	農業費							
		1	農業委員会費	21,609,000	15,765,535	6,481,901	43,856,436	農業委員会事務局(5)	
		2	農業総務費	56,786,854	37,211,410	15,481,593	109,479,857	農政課(16)	
6	商工費			14,920,800	10,287,118	4,318,155	29,526,073	職員数計	4
	1	商工費							
		1	商工総務費	14,920,800	10,287,118	4,318,155	29,526,073	まちづくり推進課(2)	
		2	商工業振興費				0	産業振興課(2)	
7	土木費			94,565,848	61,917,195	28,115,033	184,598,076	職員数計	26
	1	土木管理費							
		1	土木総務費	65,016,448	44,966,190	19,620,943	129,603,581	建設課(18)	
		2	地籍調査費	3,657,900	1,688,628	964,694	6,311,222	建設課(1)	
	4	都市計画費							
		1	都市計画総務費	25,891,500	15,262,377	7,529,396	48,683,273	産業振興課(3)	
								建設課(4)	
8	消防費				8,220,979		8,220,979		
	1	消防費							
		2	非常備消防費		3,592,248		3,592,248	危機管理課	
		5	災害対策費		4,628,731		4,628,731	危機管理課	
9	教育費			300,027,026	170,390,606	84,188,148	554,605,780	職員数計	84
	1	教育総務費							
		2	事務局費	80,434,285	50,410,888	22,870,987	153,716,160	教育政策課(8)	
			特 別 職	7,680,000	3,563,200	2,025,466	13,268,666	学務管理課(14)	
								教育長(1)	
	2	小学校費							
		1	学校管理費	6,946,416	2,745,472	1,174,256	10,866,144	市立小学校(3)	
	3	中学校費							
		1	学校管理費	7,175,616	2,878,717	1,255,680	11,310,013	市立中学校(3)	
	4	幼稚園費							
		1	幼稚園管理費	52,393,908	33,120,141	17,864,827	103,378,876	市立幼稚園(16)	
	5	社会教育費							
		1	社会教育総務費	79,900,688	42,269,837	21,489,457	143,659,982	生涯学習課(22)	
		4	図書館費	13,164,720	5,868,460	3,089,113	22,122,293	図書館(4)	
		5	歴史民俗資料館費	20,133,900	12,611,669	5,668,243	38,413,812	歴史民俗資料館(4)	
	6	保健体育費							
		1	保健体育総務費	25,220,693	15,182,151	7,036,397	47,439,241	スポーツ振興課(7)	
		3	学校給食費	6,976,800	1,740,071	1,713,722	10,430,593	給食センター(2)	
職員給与関係経費(合計)				給料	職員手当等	共済費	総 額		人 数
				1,274,007,770	860,743,541	385,994,249	2,520,745,560		351
前年度職員給与関係経費				1,268,827,305	906,944,164	383,622,793	2,559,394,262		352
前年度比較				5,180,465	△ 46,200,623	2,371,456	△ 38,648,702		△ 1

表16 職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位：円）

区 分	名 称	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	増 減	備 考
職 員 手 当	扶養手当	24,897,550	26,640,697	△ 1,743,147	支給対象者(111人) (前年度 134人)
	住居手当	14,523,473	16,626,507	△ 2,103,034	支給対象者(46人) (前年度 58人)
	通勤手当	27,889,960	29,613,360	△ 1,723,400	支給対象者(335人) (前年度 370人)
	時間外勤務手当	83,263,465	103,533,537	△ 20,270,072	
	管理職手当	23,590,000	23,505,000	85,000	支給対象者(39人) (前年度 42人)
	期末勤勉手当	485,673,643	461,206,443	24,467,200	
	その他の手当	17,127,988	17,590,368	△ 462,380	特殊勤務手当、児童手当、宿日直手当等
退職手当組合負担金		185,944,903	228,228,252	△ 42,283,349	
うち退職手当組合特別負担金		12,042,706	52,022,601	△ 39,979,895	令和5年度退職者(7人) (前年度 18人)

（注1）普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当は、人件費ではなく扶助費となります。

3-(3) 繰出金の状況

表17は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で1,602万1,513円増加しています。

社会保険関連の特別会計では、国民健康保険特別会計への保険基盤安定(保険税軽減分)への繰出金が減少しています。

また、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しています。

表17 特別会計への繰出金の状況

(単位:円、%)

会計名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康保険 特別会計	398,196,303	423,655,726	△ 25,459,423	△ 6.0	・保険基盤安定(保険税軽減分)の減 △13,674,800円
公平委員会 特別会計	29,400	29,600	△ 200	△ 0.7	・公平委員会特別会計事業費の減 △200円
介護保険 特別会計	635,140,000	629,601,000	5,539,000	0.9	・介護会計職員給与費の増 2,365,000円
基幹水利施設管 理事業特別会計	76,302,000	66,674,000	9,628,000	14.4	・基幹水利施設管理事業費の増 9,628,000円
後期高齢者 医療特別会計	692,436,665	666,122,529	26,314,136	4.0	・後期高齢者医療会計事務費の増 21,942,000円
合計	1,802,104,368	1,786,082,855	16,021,513	0.9	

Ⅲ 主要事業一覧

令和5年度に実施した主要な事業を、第2次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。
なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

◆すくすく子育て学びのまちづくり 〈子育て・学び〉

〈事業目的 子育て〉

(単位:円)

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
放課後児童健全育成事業	90,031,581	103,731,064	こども支援課
民間保育所運営費	268,754,646	272,483,326	学務管理課
管外保育所運営費	8,340,670	14,374,710	学務管理課
こども園えどさき運営費	75,119,049	71,410,112	こども園えどさき
桜川こども園運営費	48,337,298	57,868,240	桜川こども園
子ども・子育て支援事業	39,662,280	35,278,318	こども支援課
児童手当支給事業	381,523,180	411,765,349	こども支援課
子育て支援事業	21,966,990	24,292,379	こども支援課
ファミリーサポートセンター事業	1,889,169	1,078,671	こども支援課
児童扶養手当支給事業	131,837,338	135,715,669	こども支援課
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	1,451,000	846,000	こども支援課
新利根幼稚園運営費	10,851,147	11,799,417	新利根幼稚園
みのり幼稚園運営費	5,340,999	5,135,815	みのり幼稚園
ゆたか幼稚園運営費	8,326,265	9,484,418	ゆたか幼稚園
学校指導事務費	104,233,395	96,157,065	指導室
子どもの未来応援商品券交付事業	16,112,671	17,754,281	こども支援課
TT講師配置事業	9,743,087	9,388,127	指導室
語学指導事業	40,397,400	40,386,500	指導室
学校教育支援事業	29,482,400	29,921,621	指導室
放課後子ども教室推進事業	7,178,069	16,537,400	こども支援課
小学校施設維持管理経費	170,914,765	471,416,389	学務管理課
中学校施設維持管理経費	104,497,797	387,877,603	学務管理課
教育系情報ネットワーク維持管理費	100,297,947	99,706,571	学務管理課
教育送迎バス運行事業	93,239,961	95,220,668	学務管理課

〈事業目的 学び〉

生涯学習推進事業	2,192,346	2,077,339	生涯学習課
江戸崎中央公民館維持管理費	29,732,764	25,463,336	生涯学習課
新利根公民館維持管理費	29,354,077	34,886,145	生涯学習課
桜川公民館維持管理費	14,745,746	20,611,923	生涯学習課
あずま生涯学習センター維持管理費	44,779,502	47,752,137	生涯学習課
図書館運営費	41,613,113	41,803,077	図書館
社会体育振興費	22,448,579	19,839,688	スポーツ振興課
江戸崎総合運動公園維持管理費	10,042,121	17,313,699	スポーツ振興課
新利根総合運動公園維持管理費	30,629,869	27,186,672	スポーツ振興課
桜川総合運動公園維持管理費	177,084,108	44,068,557	スポーツ振興課
文化芸術活動振興費	5,019,933	5,182,190	生涯学習課
文化財保護事業	3,895,907	7,738,180	教育政策課

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
資料館運営費	15,800,192	11,792,897	歴史民俗資料館
国際交流事業	267,600	218,005	まちづくり推進課

◆いきいき元気に暮らすまちづくり 〈福祉・健康〉

＜事業目的 福祉＞

(単位:円)

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
遺族等援護事業	1,139,800	2,074,305	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業	60,805,126	56,539,515	社会福祉課
障害者福祉事業	17,716,000	17,148,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業	961,220,782	889,716,701	社会福祉課
障がい者センター運営事業	51,408,960	50,688,040	社会福祉課
自殺対策強化事業	122,000	78,564	社会福祉課
生活困窮者自立相談支援事業	16,690,770	17,010,858	生活福祉課
生活扶助関係経費	733,833,181	720,560,912	生活福祉課
高齢者生活支援事業	39,826,038	34,120,194	高齢福祉課
老人ホーム入所援護事業	58,840,210	58,469,509	高齢福祉課
敬老事業	24,391,415	23,834,920	高齢福祉課
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500,000	2,500,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費	10,600,000	9,100,000	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金	635,140,000	629,601,000	高齢福祉課

＜事業目的 健康＞

母子保健事業	55,818,903	29,617,079	健康増進課
成人保健事業	49,709,505	46,094,762	健康増進課
予防対策事業	67,614,719	66,575,568	健康増進課
医療福祉事業	246,911,314	240,122,624	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金	398,196,303	423,655,726	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	692,436,665	666,122,529	保険年金課

◆ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり 〈生活安全・環境保全〉

＜事業目的 生活安全＞

(単位:円)

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
防災費	12,197,767	24,776,332	危機管理課
耐震改修促進事業	285,000	365,000	産業振興課
急傾斜地対策事業	35,000	1,015,000	建設課
消防行政無線維持管理費	12,540,372	7,172,585	危機管理課
消防施設整備事業	47,088,275	18,640,551	危機管理課
消防団運営費	111,115,347	119,497,120	危機管理課
常備消防費	720,129,000	692,970,000	危機管理課
AED整備事業	7,388,238	3,748,140	危機管理課
交通安全施設整備事業	4,914,353	3,684,003	危機管理課
交通安全推進費	2,957,892	2,540,404	危機管理課
防犯対策事業	47,473,995	46,016,786	危機管理課
消費者行政推進経費	5,003,230	4,036,307	産業振興課

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
<事業目的 環境保全>			
不法投棄対策事業	14,876,905	9,549,379	廃棄物対策室
環境美化事業	3,655,274	3,760,900	廃棄物対策室
環境衛生対策費	12,771,963	16,094,580	環境課
公害対策費	2,472,000	1,989,360	環境課
航空騒音等対策事業	68,865,415	78,645,841	環境課
再生可能エネルギー導入促進事業	910,000	16,483,796	環境課

◆わいわい快適に暮らすまちづくり 〈都市基盤・産業観光〉

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
<事業目的 都市基盤>			
(単位:円)			
都市計画事務費	24,152,958	15,992,009	産業振興課
地籍調査事業費	12,479,766	34,289,022	建設課
田舎暮らしのおためし住宅事業	0	544,700	まちづくり推進課
地域おこし協力隊事業	32,144,080	28,725,514	まちづくり推進課
サイクリング推進事業	4,638,963	2,453,349	まちづくり推進課
市営住宅管理費	36,377,205	32,623,705	建設課
合併特例債対象事業	334,176,520	1,102,465,896	建設課
過疎対策事業債対象事業	0	9,185,000	建設課
道路新設改良事業	133,997,294	63,428,137	建設課
道路新設改良事業(過疎債対象)	173,432,650	0	建設課
道路維持補修事業	512,797,801	380,965,053	建設課
道路維持補修事業(過疎債対象)	71,288,700	0	建設課
橋梁維持補修事業	106,414,866	156,046,599	建設課
道路橋梁管理事務費	10,294,769	10,632,886	建設課
河川維持管理費	15,780,600	8,064,400	建設課
地域公共交通対策事業	154,801,416	149,556,916	産業振興課
人口減少対策事業	39,134,398	48,285,937	まちづくり推進課
市営公園管理費	196,002,192	77,322,122	建設課
上水道事業	2,820,000	134,277,904	水道課
公共下水道事業	962,242,000	904,761,196	下水道課
合併処理浄化槽設置助成事業	15,115,000	10,297,000	下水道課
<事業目的 産業観光>			
土地改良振興事業	117,042,286	110,227,074	農政課
農業経営所得安定対策事業	197,326,466	209,711,782	農政課
多面的機能支払交付金事業	261,633,072	262,644,095	農政課
農産物振興事業	6,122,219	1,200,206,500	農政課
畜産振興事業	1,819,760	3,134,600	農政課
水産業振興事務費	1,379,969	649,890	農政課
農業経営基盤強化促進事業	37,704,322	40,906,353	農政課
商工業振興事務費	29,866,573	32,023,645	産業振興課
企業立地推進事業	1,019,818	1,029,736	企業誘致推進室
産業創出支援事業	3,695,456	4,900,000	企業誘致推進室

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
稲敷工業団地開発推進事業	41,158,400	300,000	企業誘致推進室
観光振興事務費	60,331,372	58,817,584	まちづくり推進課

◆がっちり市民と行政が連携するまちづくり〈市民参画・行財政〉

〈事業目的 市民参画〉 (単位:円)

事業名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	担当課
地域施設支援事業	7,967,420	20,396,990	まちづくり推進課
行政区長経費	43,836,078	43,495,043	総務課
地域改善対策事業	8,129,844	7,475,806	人権推進室
男女共同参画推進費	1,156,502	611,658	秘書政策課

〈事業目的 行財政〉

本庁舎管理費	106,433,236	109,491,160	管財課
行政情報ネットワーク事業	181,653,629	113,206,575	行革デジタル推進室
コンビニ交付事業	14,152,281	4,561,791	市民窓口課
個人番号カード化関連事業	29,308,264	22,192,739	市民窓口課
再編施設管理費	65,044,026	34,741,867	管財課
職員研修費	2,419,490	2,280,260	総務課
広域行政費	9,683,380	9,641,190	企画財政課
し尿処理費	54,776,800	55,515,580	廃棄物対策室
火葬斎場費	109,780,000	96,673,000	環境課
じん芥処理費	763,818,150	857,757,764	廃棄物対策室
広報広聴活動費	8,218,948	6,060,254	秘書政策課
シティプロモーション事業	60,254,464	4,789,572	秘書政策課
ふるさと応援寄附金事業	279,078,939	249,729,219	まちづくり推進課

事業の成果（款項別）

款 1 議 会 費 項 1 議 会 費

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
182,801,000	179,364,920	0	3,436,080	98.1

目 1 議 会 費

01010102 議員報酬関係経費 [担当:議会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	128,393,000	128,392,130		99.9	0	0	0	128,392,130
令和4年度	139,840,000	139,837,000		99.9	0	0	0	139,837,000
比 較	△ 11,447,000	△ 11,444,870		0.0	0	0	0	△ 11,444,870

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等、人件費の支出を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	78,720,000	令和5年4月1日現在の議員数18名(定数18名)
職 員 手 当 等	24,943,730	議員期末手当(6、12月)
共 済 費	24,728,400	年金拠出金、事務費負担金
計	128,392,130	

議会の開催及び審議結果(令和5年度集計)

(単位:件)

区 分		回数 (回)	会議実日数 (日)	審議件数	審 議 結 果		
					可 決	否 決	その他
定 例	会	4	17	126	126		
臨 時	会	1	1	7	7		
常 任 委 員 会	会	18	18	59	59		
(内訳)	総 務 教 育	6	6	21	21		
	市 民 福 祉	6	6	22	22		
	産 業 建 設	6	6	16	16		
予 算 審 査 特 別 委 員 会	会	8	8	12	12		
決 算 審 査 特 別 委 員 会	会	8	8	12	12		
議 会 運 営 委 員 会	会	12	12				
全 員 協 議 会	会	8	8				
議 会 だ よ り 編 集 委 員 会	会	8	8				
合 計		67	80				

※審査件数は採決案件とし、報告案件、請願、陳情案件を除く。
※審査結果欄の可決には、認定、同意、承認を含む。その他には継続、審議未了等も含む。

審議件数の内訳

(単位:件)

内 訳	条 例	予 算	決 算	専決処分	意 見 書	決 議	そ の 他
市 長 提 案 分	17	36	12	8			42
議 員 提 案 分	1				2		8
合 計	18	36	12	8	2	0	50

請願・陳情の処理状況

(単位:件)

	処理件数	処 理 状 況						
		採択	一部採択	趣旨採択	不採択	継続審査	審議未了	参考配布
請 願	2	1				1		
陳 情	1							1

【事業成果】

条例に基づき、議員活動の対価である報酬、期末手当の支給を遅滞することなく適正に行いました。

01010103 議会活動費 [担当:議会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,534,000	1,801,072		71.0	0	0	0	1,801,072
令和4年度	2,266,000	1,135,881		50.1	0	0	2,000	1,133,881
比較	268,000	665,191		20.9	0	0	△ 2,000	667,191

【事業目的】

議会活動の中心となる、議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報償費	88,000	文書共有システム操作説明会講師謝礼
旅費	63,660	常任委員会視察研修時宿泊旅費
交際費	132,000	議長交際費
需用費	147,496	会議時飲物代、議員手帳購入費等
役務費	784,496	議員用タブレット使用料
使用料及び賃借料	396,420	常任委員会視察研修時バス借上料
負担金補助及び交付金	189,000	議員研修会参加負担金
計	1,801,072	

議長交際費の内訳

(単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	12件	77,000
慶祝	2件	10,000
弔慰	4件	20,000
賛助金	4件	20,000
見舞	1件	5,000
合計	23件	132,000

【事業成果】

議員による議会活動に必要な経費を確保し、議員の公務出席に係る負担金を支出すると共に、議長の公務活動に要する交際費等を支出しました。

委員会等視察研修の実施状況については、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行したことに伴い、中止していた行政視察研修が再開し、支出額が増加しました。

01010104 議会事務局費 [担当:議会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	16,269,000	14,392,001		88.4	0	0	0	14,392,001
令和4年度	14,792,000	13,009,312		87.9	0	0	0	13,009,312
比較	1,477,000	1,382,689		0.5	0	0	0	1,382,689

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,939,760	会計年度任用職員(議長車運転手)報酬
職員手当等	376,506	〃 期末手当
旅費	204,501	〃 通勤手当、職員研修時旅費
需用費	2,202,482	本会議、委員会会議録、議会だより印刷製本費等
役務費	3,855,500	本会議、委員会、全員協議会録音反訳料等
委託料	4,543,462	議場保守点検委託、映像配信システム委託等
使用料及び賃借料	95,820	有料道路通行料(議長車ETC)、駐車場代
備品購入費	508,970	事務用備品、施設用備品購入費
負担金補助及び交付金	665,000	全国、関東、県、県南市議会議長会負担金
計	14,392,001	

【事業成果】

事務局として要する需用費の他、本事業経費の大半を占める会議録作成業務、議会だより作成業務、議場システム点検経費、議会映像配信システム経費等を支出し、速やかな記録作成及び公開を維持するように努めました。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
2,008,488,000	1,911,684,256	0	96,803,744	95.2

目 1 一般管理費

02010104 総務事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	25,950,000	24,406,194		94.0	0	0	221,000	24,185,194
令和4年度	26,392,000	23,518,772		89.1	0	0	196,000	23,322,772
比 較	△ 442,000	887,422		4.9	0	0	25,000	862,422

【事業目的】

各課に共通する業務、及び各課に属さない業務を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,803,170	固定資産評価審査委員会委員、法務審議官、会計年度任用職員等
職 員 手 当 等	189,688	会計年度任用職員
旅 費	108,156	固定資産評価審査委員会委員、法務審議官、会計年度任用職員
需 用 費	518,294	新聞購読料、市旗、消耗品等
役 務 費	13,396,226	郵便料、全国総合賠償補償保険料、市民活動補償制度保険料等
委 託 料	7,636,860	顧問弁護士業務、法律相談業務、個人情報安全管理措置支援業務等
使用料及び賃借料	501,400	有料道路、官報検索システム、個人情報取扱WEBシステム等
負担金補助及び交付金	223,000	県被害者支援センター、県安全運転管理者協議会、県防衛協会等
繰 出 金	29,400	公平委員会稲敷市負担分
計	24,406,194	

【事業成果】

全庁に関わる庶務的な業務を行うことで、円滑な行政運営をサポートすることができました。

02010105 人事給与事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	7,031,000	6,635,157		94.3	0	0	0	6,635,157
令和4年度	7,258,000	6,975,405		96.1	0	0	0	6,975,405
比 較	△ 227,000	△ 340,248		△ 1.8	0	0	0	△ 340,248

【事業目的】

人事給与と電算システム保守管理委託、職員採用試験委託に要する経費を計上しています。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	536,757	システム用職員認証カード、職員作業服、職員用コロナ・インフル検査キット等
委 託 料	6,098,400	人事給与システム保守管理委託、職員採用試験採点委託
計	6,635,157	

【事業成果】

職員の人事管理に関することを目的として、人事給与システム・職員採用試験の委託をしました。

02010106 職員厚生費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,843,000	3,265,292		84.9	0	0	0	3,265,292
令和4年度	4,276,000	3,640,684		85.1	0	0	0	3,640,684
比較	△ 433,000	△ 375,392		△ 0.2	0	0	0	△ 375,392

【事業目的】

職員の安全衛生と厚生に必要な業務を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	200,000	産業医年間報酬
需用費	12,466	医薬品
委託料	3,026,826	定期健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託
負担金補助及び交付金	26,000	官公庁野球県南ブロック大会参加費
計	3,265,292	

【事業成果】

職員の体調やメンタル不調を未然に防ぐため、定期健康診断やストレスチェックを実施し、職員が官公庁野球大会に参加することにより、職員の健康保持・増進及び親睦が図られました。

02010107 職員研修費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,638,000	2,419,490		66.5	0	0	0	2,419,490
令和4年度	2,808,000	2,280,260		81.2	0	0	0	2,280,260
比較	830,000	139,230		△ 14.7	0	0	0	139,230

【事業目的】

職員の資質向上と能力開発を目的とした研修等を行います。

【事業概要】

経費内訳

旅費	275,490	派遣職員(3名分)赴任旅費、職員研修旅費
役務費	17,800	派遣職員住宅借上火災保険料
委託料	490,920	新規採用職員研修業務委託、人事評価研修業務委託、CS住民満足度研修、派遣職員住宅借上クリーニング業務委託
使用料及び賃借料	952,280	高速道路使用料(自治研修等)、県開発公社派遣職員貸室賃貸借料、茨城租税債権管理機構住宅利用料
負担金補助及び交付金	683,000	職員研修負担金(県自治研、稲敷広域事務組合)、ふるさと納税及び子育て支援住宅関係視察研修負担金
計	2,419,490	

【事業成果】

職員派遣、各種研修に参加し職員の能力開発・資質向上を図ることができました。

02010108 文書管理費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	11,310,000	11,176,992		98.8	0	0	0	11,176,992
令和4年度	10,748,000	10,652,315		99.1	0	0	0	10,652,315
比較	562,000	524,677		△ 0.3	0	0	0	524,677

【事業目的】

市政の適正かつ効率的な運営に不可欠である、市例規集の編纂や例規のデータベース化、各課の文書管理及び情報公開を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	7,120,082	文書管理用消耗品、法令図書追録
委託料	1,836,670	例規システム更新データ等作成業務、電動書架保守点検業務
使用料及び賃借料	2,220,240	例規システム(例規改正支援、裁判判例検索等)
計	11,176,992	

【事業成果】

行政文書のより適切な管理に向けて、令和6年度より運用を開始する「文書管理システム」の導入準備を行った他、各課で活用する法令集の更新及び市例規の制定・改廃等を行いました。また、情報開示については、開示請求21件に対し14件(一部開示含む)を開示しました。

02010109 平和推進事業 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	82,000	2,000		2.4	0	0	0	2,000
令和4年度	2,000	2,000		100.0	0	0	0	2,000
比較	80,000	0		△ 97.6	0	0	0	0

【事業目的】

市民の平和意識の高揚を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	2,000	平和首長会議メンバーシップ納付金
計	2,000	

【事業成果】

広島・長崎原爆パネル展を市庁舎に設置したほか、予科練平和記念館から講師を招いて市内各中学校で講和を実施しました。また平和学習映画会を図書館で実施し、平和に関する啓発を行いました。

02010110 行政区長経費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	44,062,000	43,836,078		99.4	0	0	0	43,836,078
令和4年度	43,887,000	43,495,043		99.1	0	0	0	43,495,043
比較	175,000	341,035		0.3	0	0	0	341,035

【事業目的】

区長が行う各業務を円滑に行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報償費	41,554,600	区長・副区長謝礼金
需用費	358,740	消耗品
役務費	142,840	郵便代、区長活動保険料
委託料	1,279,898	行政文書配布業務(シルバー人材センター)、行政区長要望オンラインシステム維持管理業務
負担金補助及び交付金	500,000	区長会連合会補助金
計	43,836,078	

【事業成果】

行政区活動が円滑に行われるよう、正区長会議や区長活動保険加入などを通じて区長への支援を行いました。
また、各区長会では防災に関する研修や先進地視察、事務用品の配布などを通じて地域活動に向けた各種支援を行いました。

目 2 秘書広聴費

02010202 秘書業務費 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,163,000	5,614,990		78.3	0	0	0	5,614,990
令和4年度	6,305,000	5,362,507		85.0	0	0	0	5,362,507
比較	858,000	252,483		△ 6.7	0	0	0	252,483

【事業目的】

市長、副市長の公務活動を円滑に行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,662,340	会計年度任用職員報酬(市長車運転業務)
職員手当等	273,868	会計年度任用職員期末手当
旅費	46,600	会計年度任用職員費用弁償
交際費	384,000	市長交際費63件(会費32件、慶祝4件、弔慰金19件、見舞1件、賛助金5件、その他2件)
需用費	522,649	お悔みメッセージ用紙代、新聞代、訪問時手土産代、来客用茶菓代等
役務費	102,113	災害時優先携帯電話通話代(市長・副市長)
使用料及び賃借料	294,920	高速道路ETC使用料、駐車代(市長・副市長)
負担金補助及び交付金	1,328,500	県市長会会費、全国市長会分担金等
計	5,614,990	

【事業成果】

市政の円滑な執行を図るため、市を代表し外部との交際等に要する費用を、月毎に取りまとめ公表しました。

02010203 広報広聴活動費 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,880,000	8,218,948		92.5	27,000	0	1,666,000	6,525,948
令和4年度	7,143,000	6,060,254		84.8	26,000	0	1,190,000	4,844,254
比較	1,737,000	2,158,694		7.7	1,000	0	476,000	1,681,694

【事業目的】

市政や市民生活に関わる行政情報等を積極的に発信するとともに、市民の意見や提言などを聴く機会を拡充し、市民と行政が一体となったまちづくりに寄与することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	5,833,720	広報紙印刷製本費、広報用消耗品代
役務費	33,208	市長への手紙郵便料(料金受取人払)、市長挨拶新聞掲載料
委託料	1,584,000	ホームページ運営業務委託、デザイン委託
使用料及び賃借料	190,300	Adobeライセンス購入
備品購入費	545,820	広報撮影用デジタルカメラ、付属品
負担金補助及び交付金	31,900	日本広報協会、県広報研究会
計	8,218,948	

実施状況

広報紙	月1回発行
ホームページアクセス数	トップページアクセス延べ196,062回(R5.4～R6.3)
市長の手紙	10件/年
メール配信、LINE、Facebook等	随時配信

【事業成果】

広報紙、ホームページ、メール配信等による情報伝達、市長への手紙による広聴機会の確保ができました。

02010204 自治振興事業 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,030,000	727,200		70.6	0	0	0	727,200
令和4年度	2,085,000	1,714,858		82.2	0	0	0	1,714,858
比較	△ 1,055,000	△ 987,658		△ 11.6	0	0	0	△ 987,658

【事業目的】

地域の発展に貢献いただいた方や、地方自治に功績があった方を表彰するなど、その功績を称えとともに本市の自治行政の振興を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報償費	20,000	新春の集い司会者謝礼
需用費	109,865	新春の集い案内状印刷代等
役務費	69,335	新春の集い郵便料、市表彰状の筆耕料
使用料及び賃借料	528,000	行財政サービス時事通信社「i-JAMP」情報利用料
計	727,200	

【事業成果】

「新春の集い」を市商工会、稲敷地区法人会、JA稲敷と共催し開催しました。
「新春の集い」では、地域の発展に貢献いただいた方等の功績を称え、自治振興の推進ができました。

02010205 シティプロモーション事業 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	69,895,000	60,254,464		86.2	0	0	59,278,000	976,464
令和4年度	6,289,000	4,789,572		76.1	0	0	3,000,000	1,789,572
比較	63,606,000	55,464,892		10.1	0	0	56,278,000	△ 813,108

【事業目的】

スポーツ等で優秀な成績を収めた団体、個人の横断幕の掲出や、稲敷市の魅力を発見し、市内外に情報を発信することなどで、市への愛着心や認知度を高めるとともに、定住人口の維持獲得、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	407,000	活躍した市民等の功績を称える横断幕作成
役務費	15,000	無人航空機操縦者技能証明書交付手数料
委託料	5,384,500	LEDビジョン設置業務実施設計
工事請負費	53,893,604	LEDビジョン設置工事
負担金補助及び交付金	554,360	無人航空機操縦士資格取得に関わる負担金
計	60,254,464	

【事業成果】

LEDビジョン2基が設置され、令和6年4月から運用を開始しています。
また、様々な業務に有効なドローンによる撮影を行うため無人航空機操縦士資格を5名の職員が取得しました。

02010206 男女共同参画推進費 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,659,000	1,156,502		69.7	131,000	0	0	1,025,502
令和4年度	668,000	611,658		91.5	0	0	0	611,658
比較	991,000	544,844		△ 21.8	131,000	0	0	413,844

【事業目的】

女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	35,500	男女共同参画審議会委員
報償費	478,980	フォーラム講師謝礼、フォーラム協力者謝礼、ポスターコンクール賞品代等
旅費	15,400	男女共同参画審議会委員費用弁償
需用費	334,622	啓発品代、啓発用消耗品代
委託料	132,000	男女共同参画推進ワークショップ運営委託
負担金補助及び交付金	160,000	女性の資格取得支援補助金
計	1,156,502	

実施状況

講座等(オンデマンド配信を含む)	ワーク・ライフ・バランス推進講座、健康講座、マネープラン講座、異業種交流会等 7回
女性の資格取得支援補助金	実績6件、160,000円交付

【事業成果】

4年ぶりに集客によるハーモニーフォーラムを実施し約200名の参加がありました。ポスターコンクールやリーフレット配布等により若年層を含めた多世代にわたる市民の意識醸成を図ることができました。また、令和5年度から女性が就労等のために必要な資格取得に関する費用について支援する制度を新たに開始しました。

02010207 特別広報事業(物価高騰対策) [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	311,000	274,659		88.3	274,000	0	0	659
令和4年度	189,000	188,243		99.5	0	0	0	188,243
比較	122,000	86,416		△ 11.2	274,000	0	0	△ 187,584

【事業目的】

物価上昇への経済支援に関する重要情報を集約し、速やかに市民や市内事業者へ情報発信を行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	224,169	チラシ印刷
役務費	50,490	新聞折込手数料
計	274,659	

実施状況

物価上昇への経済支援に関するチラシ	広報紙折込 1回、新聞折込 1回
広報紙・メール配信等	随時掲載・配信

【事業成果】

広報紙や新聞紙へチラシを折込み、重要な情報について広く周知を図りました。

目 3 財政管理費

02010302 財政事務費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,339,000	7,288,138		99.3	0	0	0	7,288,138
令和4年度	6,580,000	6,357,780		96.6	0	0	0	6,357,780
比較	759,000	930,358		2.7	0	0	0	930,358

【事業目的】

予算編成及び予算執行を主とする財務の管理を適切に行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	381,238	予算書印刷製本代、消耗品、書籍代
委託料	5,670,500	財務会計システムクラウド方式に伴う保守管理、公会計システム保守管理、統一的な基準による財務書類作成支援業務
使用料及び賃借料	1,236,400	財務会計システム使賃料
計	7,288,138	

【事業成果】

予算編成、予算執行管理及び地方財政状況調査等、システムの導入により正確性が確保されるとともに、公会計制度に基づく財務諸表等の公表も行いました。

また、電子決裁を導入することにより庁内のペーパーレス化によるDXの推進と業務の効率化に努めました。

目 4 会計管理費

02010402 会計事務費 [担当:会計課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	5,249,000	4,861,564		92.6	0	0	0	4,861,564
令和4年度	5,050,000	4,480,903		88.7	0	0	0	4,480,903
比較	199,000	380,661		3.9	0	0	0	380,661

【事業目的】

会計事務の適正な執行管理及び公金の安全かつ適正な管理運用を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,933,059	会計年度任用職員(一般事務)
職員手当等	386,531	会計年度任用職員(期末手当)
旅費	45,400	会計年度任用職員(費用弁償)
需用費	592,562	消耗品費 86,892円、印刷製本費 505,670円
役務費	535,942	通信運搬費 42,240円、振込データ伝送等経費 493,702円
委託料	1,238,270	銀行派出委託 1,100,000円、レジスター保守点検 138,270円
使用料及び賃借料	129,800	源泉徴収システム
計	4,861,564	

【事業成果】

会計規則に基づく適正な審査をし、正確な収入・支出の執行を行いました。

【令和5年度】

歳入歳出伝票件数

歳入伝票	26,524 件
歳出伝票	41,096 件

目 5 財産管理費

02010502 管財事務費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	11,877,000	11,516,878		96.9	0	0	409,000	11,107,878
令和4年度	9,211,000	8,604,554		93.4	0	0	483,000	8,121,554
比較	2,666,000	2,912,324		3.5	0	0	△ 74,000	2,986,324

【事業目的】

管財事務を適正に執行することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

旅費	2,876	省エネルギー管理者講習鉄道賃
需用費	6,649,170	コピー用紙、事務用品等
役務費	2,881,082	建物損害共済保険(市有施設90施設)等
委託料	1,875,500	備品管理・財産管理システム保守管理委託、桜川地区しだれ桜剪定等
使用料及び賃借料	26,400	印刷機借上料
備品購入費	22,770	住宅地図購入
負担金補助及び交付金	59,080	防火管理者、危険物取扱者、エネルギー管理者講習等
計	11,516,878	

【事業成果】

管財監理の事務用品や備品等について、適正に管理しました。

02010503 本庁舎管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	117,291,000	106,433,236		90.7	0	0	0	106,433,236
令和4年度	114,736,000	109,491,160		95.4	0	0	0	109,491,160
比較	2,555,000	△ 3,057,924		△ 4.7	0	0	0	△ 3,057,924

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	32,522,256	消耗品費	1,010,642	トイレトペーパー等庁舎消耗品
		燃料費	155,000	非常用発電機用軽油
		光熱水費	27,306,084	電気料 25,352,198円、上下水道料 1,953,886円
		修繕料	4,050,530	本庁舎雑用水槽ポンプ交換工事、本庁舎空調室外機部品交換工事等
役務費	5,192,016	電話料		
委託料	67,127,500	植栽管理委託	5,720,000	本庁舎植栽管理業務
		庁舎総合管理委託	56,725,020	本庁舎総合受付及び施設警備業務委託 30,663,600円、その他消防施設、空調設備、環境衛生、EV保守、清掃等
		その他業務委託	4,682,480	電気・電話設備・太陽光発電蓄電池設備等保守等
使用料及び賃借料	779,884	清掃用具借上、テレビ受信料		
備品購入費	811,580	議場用ワイヤレス設備、本庁舎用紙折り機、本庁舎事務用椅子		
計	106,433,236			

【事業成果】

本庁舎の適正な維持管理を実施しました。

02010504 東支所管理費 [担当:東支所]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	17,694,000	16,456,070		93.0	0	0	0	16,456,070
令和4年度	17,605,000	15,940,865		90.5	0	0	0	15,940,865
比較	89,000	515,205		2.5	0	0	0	515,205

【事業目的】

稲敷市の地理的な状況を考え、住民の利便性向上及び住民サービス面から、本庁で扱う申請業務のうち、簡易な申請の受付や諸証明書等の発行及び収納業務を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,406,576	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,169,894	会計年度任用職員職員手当
旅費	166,950	会計年度任用職員費用弁償
需用費	4,056,659	消耗品、電気料、上下水道料、修繕料
役務費	83,990	電話料、FAX通信料
委託料	4,388,770	警備委託、清掃委託、エレベーター保守点検委託、空調設備点検委託等
使用料及び賃借料	183,231	清掃用具借上料、テレビ受信料
計	16,456,070	

《取扱件数》

市民窓口課の窓口業務に関すること	6,333	件
税務課・収納課の窓口業務に関すること	2,126	件
保険年金課の窓口業務に関すること	2,935	件
環境課・廃棄物対策室の窓口業務に関すること	120	件
社会福祉課の窓口業務に関すること	365	件
生活福祉課の窓口業務に関すること	28	件
高齢福祉課の窓口業務に関すること	670	件
まちづくり推進課の窓口業務に関すること	9	件
農政課の窓口業務に関すること	115	件
産業振興課の窓口業務に関すること	66	件
こども支援課の窓口業務に関すること	71	件
健康増進課の窓口業務に関すること	214	件
建設課の窓口業務に関すること	98	件
水道課・下水道課の窓口業務に関すること	133	件
教育政策課・学務管理課の窓口業務に関すること	124	件
生涯学習課の窓口業務に関すること	51	件
農業委員会の窓口業務に関すること	95	件
総務課の窓口業務に関すること	77	件
管財課の窓口業務に関すること	169	件
危機管理課の窓口業務に関すること	155	件
現金収納事務(市税等)	5,720	件
現金収納事務(証明書手数料等)	5,835	件
区長要望、苦情の受付及び連絡調整	35	件
その他上記に該当しないもの	785	件
合 計	26,329	件

【事業成果】

本庁に出向かず、各種届出・申請手続き、諸証明書等交付が受けられるため、住民の利便性が向上しました。

02010505 公用車管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	31,902,000	29,874,318		93.6	0	0	3,850,000	26,024,318
令和4年度	30,511,000	28,593,760		93.7	0	0	4,200,000	24,393,760
比較	1,391,000	1,280,558		△ 0.1	0	0	△ 350,000	1,630,558

【事業目的】

公用車の維持管理を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	8,636,457	消耗品費	362,478	タイヤ、エンジンオイル等
		燃料費	7,810,285	公用車ガソリン等
		修繕料	463,694	バッテリー交換、パンク修理、エアコン修理等
役務費	10,715,542	手数料	6,067,252	車検60台、法定点検47台、タイヤ交換等
		保険料	4,648,290	自動車損害保険料
委託料	165,000	公用車管理システム保守管理委託		
備品購入費	9,520,119	公用車	9,520,119	軽バン2台、ライトバン1台、普通HV1台、交通安全指導車軽HV1台、軽HV2台、
公課費	837,200	自動車重量税59台		
計	29,874,318			

【事業成果】

環境に配慮した公用車を増台し、適正な配置及び維持管理を行いました。

02010506 再編施設管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	67,729,000	65,044,026		96.0	0	55,000,000	0	10,044,026
令和4年度	35,377,000	34,741,867		98.2	0	4,400,000	0	30,341,867
比較	32,352,000	30,302,159		△ 2.2	0	50,600,000	0	△ 20,297,841

【事業目的】

用途が廃止され普通財産となった公共施設および跡地等の維持管理を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	191,400	修繕料	191,400	旧太田小学校跡地排水路修繕
役務費	2,193,416	シルバー人材センターによる草刈作業61件等		
委託料	6,222,810	調査・測量委託	1,694,000	東支所隣接土地分筆及び表題登記業務委託、旧阿波小学校地内道路境界測量及び表題登記業務委託
		施工監理委託	2,541,000	旧君賀小学校校舎解体工事監理業務委託
		不動産鑑定委託	407,000	旧阿波小学校不動産鑑定(土地・建物)評価業務委託
		草刈委託	1,580,810	普通財産管理地草刈・伐採6件
工事請負費	56,106,200	旧君賀小学校校舎解体工事、旧君賀小学校跡地樹木伐採等		
負担金補助及び交付金	330,200	建設物価・経済調査会単価データ利用負担金等		
計	65,044,026			

【事業成果】

普通財産等の適正な維持管理を執行しました。

02010507 契約検査事務費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,418,000	3,063,421		89.6	0	0	0	3,063,421
令和4年度	4,587,000	4,361,420		95.0	0	0	0	4,361,420
比較	△ 1,169,000	△ 1,297,999		△ 5.4	0	0	0	△ 1,297,999

【事業目的】

入札及び契約、工事検査事務等を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	81,000	入札監視委員会委員報酬(8月・1月開催)
旅費	19,800	入札監視委員会委員費用弁償
需用費	250,834	建設新聞購読料等
委託料	247,500	入札管理システム保守料・入札業者管理システム改修業務委託等
使用料及び賃借料	2,464,287	電算システム(県共同利用電子入札システム、入札参加資格電子申請システム等)
計	3,063,421	

【事業成果】

入札事務執行について適正に実施しました。

目 6 企 画 費

02010602 企画調整事務費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	26,667,000	26,029,300		97.6	0	0	0	26,029,300
令和4年度	15,977,000	15,316,541		95.8	0	0	0	15,316,541
比較	10,690,000	10,712,759		1.8	0	0	0	10,712,759

【事業目的】

総合計画の推進にあたって、行政評価(内部・外部評価)を導入し、PDCAサイクルに基づいた総合的なマネジメントシステムの構築を目指し、市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	666,000	総合計画審議会委員報酬
旅費	169,400	総合計画審議会委員費用弁償
需用費	31,370	消耗品
委託料	24,801,700	第3次稲敷市総合計画策定支援業務委託、公共施設適正規模等検討支援業務委託、持続可能な地域づくりシンポジウム開催支援業務委託、行政評価システム設計及び導入委託
使用料及び賃借料	360,830	実施計画・事務事業評価システム使賃料、高速道路通行料、駐車料
計	26,029,300	

【事業成果】

今後のまちづくりの見直しを推進するため、新たに「第3次稲敷市総合計画」を策定しました。また、本市が持続可能な地域となるため、公共施設の適正規模等について検討を行ったほか、行政と市民が共にまちづくりを考える機会となるシンポジウムを開催しました。

02010603 広域行政費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	9,684,000	9,683,380		99.9	0	0	0	9,683,380
令和4年度	9,681,000	9,641,190		99.5	0	0	0	9,641,190
比較	3,000	42,190		0.4	0	0	0	42,190

【事業目的】

特定の目的のために組合・協議会等を複数の市町村で組織し、その目的達成のために様々な事業を推進することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	9,683,380	稲敷広域事務組合事務費、全国過疎地域連盟、茨城空港利用促進協議会等
計	9,683,380	

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合や各種協議会等の目的達成のため、会議・研修や要望活動等を行いました。

02010604 地域公共交通対策事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	171,661,000	154,801,416		90.1	0	0	19,527,000	135,274,416
令和4年度	153,795,000	149,556,916		97.2	0	0	17,942,000	131,614,916
比較	17,866,000	5,244,500		△ 7.1	0	0	1,585,000	3,659,500

【事業目的】

市民の暮らしを支える利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図り、持続可能で安全性の高い公共交通を実現します。

【事業概要】

経費内訳

旅費	3,030	バス視察研修費(鉄道運賃、駐車場代)
需用費	367,743	消耗品費、印刷製本費、光熱水費(江戸崎駅)
役務費	517,063	通信運搬費(郵便料)、手数料(シルバーによる江戸崎駅清掃等)
委託料	652,245	タクシー利用券作成委託、タクシー利用券システム管理委託
使用料及び賃借料	298,731	土地借上げ料(上西代高速バス駐車場)
工事請負費	1,554,300	江戸崎駅に係る修繕工事2件(天井・外壁塗装、床面改修、室内壁面修繕)
負担金補助及び交付金	151,408,304	負担金(3項目) 559,900円
		補助金 地域交通助成 11,379,840円
		公共交通運行補助 129,187,564円
		路線バス通学定期券購入補助 10,281,000円
計	154,801,416	

【事業成果】

地域交通助成(タクシー券)については、登録者が1,094名、利用枚数は16,585枚、補助額としては11,379,840円交付しました。

通学定期券購入補助については、生徒139名から申請があり、10,281,000円の補助金を支給しました。

公共交通運行補助として、各路線バス会社(4者)に対し総額129,187,564円の補助を行い路線の維持確保が図られました。

02010605 行政情報ネットワーク事業 [担当:行革デジタル推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	185,669,000	181,653,629	0	97.8	0	0	0	181,653,629
令和4年度	133,328,000	113,206,575	18,128,000	84.9	0	0	0	113,206,575
比較	52,341,000	68,447,054	△ 18,128,000	12.9	0	0	0	68,447,054

【事業目的】

庁内・各施設間及び外部機関との円滑・安全な情報ネットワークの構築をはじめ、電子自治体のさらなる推進、番号法制度に伴うセキュリティ強化対策等、行政サービスの安定的な提供と拡充等を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	16,208,326	プリンタートナー、インク代、複合機カウント料金等
役務費	22,623,886	庁舎間接続回線(ビジネスイーサワイド)利用料、公衆無線LAN回線等利用料、携帯電話利用料、タブレット利用料等
委託料	73,370,979	情報系・インターネット系システム運用保守、本庁舎ネットワーク機器設計導入、情報システム機器設計導入、庁内ネットワークシステム機器保守管理等
使用料及び賃借料	59,165,485	ファイルサーバリース料、情報系クライアントPC賃借料、基幹系PC及びプリンタ賃借料、印刷機リース料等
備品購入費	988,790	タブレット保管庫、電子決裁用液晶ディスプレイ及びスキャナー等
負担金補助及び交付金	9,296,163	県統合型GIS負担金、いばらきブロードバンドネットワーク運用管理負担金、いばらきセキュリティクラウド運用負担金等
計	181,653,629	

【事業成果】

ネットワーク機器及びサーバ機器を更新したことにより、円滑・安全な情報ネットワークの構築とシステムの安定運用が図られました。

02010606 地域おこし協力隊事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	32,177,000	32,144,080		99.8	0	0	0	32,144,080
令和4年度	31,104,000	28,725,514		92.3	0	0	0	28,725,514
比較	1,073,000	3,418,566		7.5	0	0	0	3,418,566

【事業目的】

都市地域から意欲的な人材を地域おこし協力隊として受け入れ、各々が培ってきた経験やスキルを活かして市内での起業や就業を目指し、また、新たな視点から地域資源の発掘や市のPR活動により地域活性化を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報償費	17,009,000	地域おこし協力隊報償費
使用料及び賃借料	15,080	高速道路使用料
負担金補助及び交付金	15,120,000	地域おこし協力隊員起業支援補助金、地域おこし協力隊活動費補助金
計	32,144,080	

【事業成果】

地域資源等を生かした地域おこし協力隊の活動により、地域の活性化に寄与することができました。また、各隊員がそれぞれの活動をSNS等で発信することにより、稲敷市をPRすることができました。

【令和5年度隊員の活動内容】

新規就農を目指す農業研修、サイクルツーリズムの推進、建築大工の事業承継、移住定住支援・PR業務カフェ開業を目的とした活動、ドライフラワー事業による起業に向けた活動

02010607 人口減少対策事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	43,547,000	39,134,398		89.8	1,671,000	0	27,780,000	9,683,398
令和4年度	49,665,000	48,285,937		97.2	750,000	0	24,921,000	22,614,937
比較	△ 6,118,000	△ 9,151,539		△ 7.4	921,000	0	2,859,000	△ 12,931,539

【事業目的】

人口ビジョンの基本方針を実現するために策定した「第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各施策を講じることにより稲敷市への移住・定住を促進します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	145,370	消耗品、印刷製本費
役務費	65,879	通信運搬費
委託料	5,853,540	子育て支援住宅整備事業PPP/PFI導入可能性調査業務委託等
使用料及び賃借料	89,970	稲敷市移住定住サイト維持管理費等
負担金補助及び交付金	32,979,639	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援助成金等
計	39,134,398	

【事業成果】

民間活力を導入した子育て支援住宅の整備に向けて、PPP/PFI導入可能性調査を実施しました。また、空き家バンク制度や助成制度等の運用により、稲敷市への移住・定住に寄与する取組を行いました。

- ・いなしき出会いサポート事業(カップリングパーティー参加者:男性16名、女性11名。4組成立。)
- ・結婚新生活支援補助金(3件)
- ・若年夫婦マイホーム取得支援助成金(29件)
- ・三世代同居リフォーム支援助成金(3件)
- ・空き家バンク奨励金(12件)
- ・空き家バンクリフォーム助成金(6件)、空き家バンク家財処分助成金(5件)
- ・社宅整備促進補助金(2件)
- ・地域おこし協力隊起業支援補助金(2件)
- ・いばらき出会いサポートセンター登録料助成事業(9件)

02010608 ふるさと応援寄附金事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	279,084,000	279,078,939		99.9	0	0	274,863,000	4,215,939
令和4年度	255,033,000	249,729,219		97.9	0	0	245,580,000	4,149,219
比較	24,051,000	29,349,720		2.0	0	0	29,283,000	66,720

【事業目的】

稲敷市のまちづくりを応援してくれる全国の人々から寄附を募り、寄附者に対し稲敷市の特産物等を返礼品として贈ることで、さらなる稲敷市のPRを図ります。

【事業概要】

経費内訳

報酬	3,311,765	会計年度任用職員2名
職員手当等	625,383	会計年度任用職員2名
旅費	134,884	会計年度任用職員2名
需用費	132,535	消耗品費
役務費	9,012,411	後納郵便費用、広告料、クレジットカード決済手数料
委託料	265,718,071	ふるさと納税業務委託手数料、ワンストップ特例申請受付業務委託料等
使用料及び賃借料	143,890	ふるさと寄附金管理システム使用料等
計	279,078,939	

【事業成果】

令和5年度の主な取組として、ポータルサイトの追加、共通返礼品(肉)の追加、楽天GORA及びさとふるGDO(ゴルフ予約サイトクーポン)の追加等を行い、令和4年度と比較して、約7,600万円の寄附額の増加を図れました。

【令和5年度実績】

寄附額 541,016,000円 寄附件数 31,059件

02010609 サイクリング推進事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,887,000	4,638,963		94.9	0	0	2,770,000	1,868,963
令和4年度	2,644,000	2,453,349		92.7	0	0	600,000	1,853,349
比較	2,243,000	2,185,614		2.2	0	0	2,170,000	15,614

【事業目的】

市内サイクリストの健康増進、市外サイクリストの増加による地域振興を図るため、つくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめとする市内周遊コースの施設の充実及び魅力発信や、レンタサイクル、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組むことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	320,419	サイクリング事業啓発品等(エコバック・ステンレスボトル) イナシキライドステッカー
役務費	29,744	レンタサイクル点検代
委託料	272,800	西の洲自転車休憩施設設計業務委託 サイクリング情報サイト維持管理業務委託
工事請負費	3,080,000	西の洲自転車休憩施設設置工事
負担金補助及び交付金	936,000	いばチャリイベント及びつくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会への負担金
計	4,638,963	

【事業成果】

サイクリングイベント第2回「いばチャリin稲敷」の開催や、つくば霞ヶ浦りんりんロード沿い(西の洲地区)に自転車休憩施設を整備し、参加者・利用者にサイクリングの魅力向上を伝えるとともに利用施設の更なる充実を図りました。

02010610 自家用有償旅客運送事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	9,653,000	9,625,774		99.7	0	0	277,000	9,348,774
令和4年度	8,043,000	7,996,218		99.4	1,142,000	0	118,000	6,736,218
比較	1,610,000	1,629,556		0.3	△ 1,142,000	0	159,000	2,612,556

【事業目的】

公共交通空白地の解消のため、東地区にて当該事業を開始しました。また、住民等との意見交換により、曜日ごとにルートを設定することで、車両1台での東地区全域の公共交通空白地の解消を目指します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	23,274	消耗品費
委託料	9,602,500	運行業務委託 9,602,500円
計	9,625,774	

【事業成果】

利便性向上のため、路線再編・ダイヤ改正を令和5年3月に行い、令和5年度から新しいルートで運行しました。年間1,129人(延べ)の方が利用し、交通空白地の解消を推進しました。これにより路線再編の効果が見られました。

02010611 地域施設支援事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	9,248,000	7,967,420		86.1	0	0	2,336,000	5,631,420
令和4年度	21,372,000	20,396,990		95.4	0	0	7,610,000	12,786,990
比較	△ 12,124,000	△ 12,429,570		△ 9.3	0	0	△ 5,274,000	△ 7,155,570

【事業目的】

市内の各共同利用施設や地区集会施設について、維持管理業務委託および修繕等に対する助成を行い、地域コミュニティの拠点づくりを後押しします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	974,731	根本共同利用施設 消耗品、光熱水費、修繕費
役務費	8,000	根本共同利用施設浄化槽11条検査手数料
委託料	2,174,500	共同利用施設管理委託、消防設備保守点検委託、樹木剪定業務委託 等
使用料及び賃借料	18,189	根本共同利用施設清掃用具借上料
負担金補助及び交付金	4,792,000	集落集会施設等整備事業補助金
計	7,967,420	

【事業成果】

地域の活動拠点となる集会施設の維持に対する補助や委託等により、コミュニティ活動の支援を図りました。
・令和5年度集落集会施設等整備事業 16件

02010612 国際交流事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	400,000	267,600		66.9	0	0	0	267,600
令和4年度	425,000	218,005		51.2	0	0	0	218,005
比較	△ 25,000	49,595		15.7	0	0	0	49,595

【事業目的】

姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市との交流を通じて、語学力、国際感覚を身に付けた人材の育成に取り組みます。また、市の国際化を推進する取組みを支援します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	127,600	印刷製本費(広報姉妹都市No29)
負担金補助及び交付金	140,000	県日中友好協会負担金、市姉妹都市交流委員会補助金、市日中友好協会補助金
計	267,600	

【事業成果】

広報『姉妹都市』の発行や国際交流関係団体の支援を図り、国際交流の意義・目的を広く市民に伝えました。

02010613 デジタル行政推進事業 [担当:行革デジタル推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	41,353,000	37,525,533		90.7	8,561,000	0	14,532,000	14,432,533
令和4年度	27,347,000	25,869,107		94.5	9,799,000	0	7,373,000	8,697,107
比較	14,006,000	11,656,426		△ 3.8	△ 1,238,000	0	7,159,000	5,735,426

【事業目的】

国(デジタル庁)の動きへの対応や、自治体DXの推進など、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が市役所に出向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請やAI・RPA等による内部組織の効率化を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	85,780	キオスク端末レシートロール、キオスク端末用紙等
役務費	616,970	キャッシュレスレジ用ipad使用料、キャッシュレス決済手数料、キオスク端末交付手数料
委託料	31,723,366	業務分析等支援業務委託、窓口デジタル支援業務人材派遣業務委託等
使用料及び賃借料	2,404,417	RPA・AI-OCRライセンス等
備品購入費	2,695,000	行政キオスク端末購入
計	37,525,533	

【事業成果】

庁内にキオスク端末を導入することにより、諸証明交付に係る市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減が図られました。

目 7 交通安全対策費

02010702 交通安全推進費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,829,000	2,957,892		61.2	0	0	587,000	2,370,892
令和4年度	4,209,000	2,540,404		60.3	0	0	577,000	1,963,404
比較	620,000	417,488		0.9	0	0	10,000	407,488

【事業目的】

交通安全推進事業活動に資するため、会議・交通安全教室等を開催し、児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報償費	785,000	交通安全推進員(延148人×5,000円)、交通安全対策協議会(延9人×5,000円)
需用費	785,072	交通安全キャンペーン啓発品等
役務費	27,020	交通安全推進員任意保険
委託料	195,800	県民交通災害共済システム、仮ナンバー管理システム
負担金補助及び交付金	1,165,000	負担金 稲敷地区交通安全協会、稲敷地区交通安全母の会 補助金 交通安全推進員連絡協議会
計	2,957,892	

【事業成果】

交通安全キャンペーンや市内幼稚園やこども園、小学校での交通安全教室等により、交通安全意識の向上が図られました。

活動状況

区分	回数	備考
交通安全キャンペーン	4	春、夏、秋、年末
交通安全教室	14	幼稚園・こども園(7カ所)、小学校(7カ所)

交通事故発生状況

(令和5年12月31日現在)

発生件数			死亡事故件数			死者数			負傷者数		
5年	4年	増減	5年	4年	増減	5年	4年	増減	5年	4年	増減
88	95	△ 7	2	1	1	2	1	1	109	117	△ 8

02010703 交通安全施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	5,978,000	4,914,353		82.2	0	0	0	4,914,353
令和4年度	3,931,000	3,684,003		93.7	0	0	0	3,684,003
比較	2,047,000	1,230,350		△ 11.5	0	0	0	1,230,350

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために、交通安全施設の整備・維持管理をします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	3,501,850	交通安全施設修繕
役務費	94,600	道路標識等撤去処分費
使用料及び賃借料	7,803	信号待機所土地借上料
工事請負費	1,310,100	交通安全施設工事
計	4,914,353	

【事業成果】

カーブミラーや標識等の整備・維持管理によって、交通事故防止が図られました。

《修繕内訳》

区 分	件数	金 額
カーブミラー	48	3,242,250
標識(任意看板等)	7	259,600

《施設工事内訳》

区 分	件数	金 額
カーブミラー	13	1,107,700
標識(任意看板等)	1	202,400

目 8 諸 費

02010802 防犯対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	55,025,000	47,473,995		86.2	0	0	1,289,000	46,184,995
令和4年度	61,884,000	46,016,786	10,036,000	74.3	0	0	934,000	45,082,786
比較	△ 6,859,000	1,457,209	△ 10,036,000	11.9	0	0	355,000	1,102,209

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで、地域の犯罪を抑止することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,787,109	会計年度任用職員
職員手当等	238,578	会計年度任用職員期末手当
報償費	778,500	防犯連絡員(延519人×1,500円)
旅費	79,947	会計年度任用職員費用弁償
需用費	26,808,118	防犯灯の電気料及び修繕料
役務費	38,600	防犯連絡員任意保険
委託料	1,397,000	防犯カメラ保守点検
工事請負費	13,438,854	防犯灯(29基)、防犯カメラ(4基)
負担金補助及び交付金	2,907,289	防犯協会稲敷地区、ニセ電話詐欺対策電話機等購入補助金(13人)
計	47,473,995	

【事業成果】

防犯キャンペーンや防犯パトロール、防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理により、地域の犯罪抑止が図られました。

《活動状況》

区 分	回数	備 考
総会・会議	4	総会(1回)、役員会(3回)
防犯キャンペーン	3	春、秋、年末
防犯パトロール	随時	江戸崎・新利根・桜川・東支部ごとに月4回程度実施

02010803 テレビ共同受信組合運営助成事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,312,000	3,312,000		100.0	0	0	0	3,312,000
令和4年度	6,715,000	6,517,000		97.0	0	0	1,752,000	4,765,000
比較	△ 3,403,000	△ 3,205,000		3.0	0	0	△ 1,752,000	△ 1,453,000

【事業目的】

大小22のテレビ共同受信施設の維持管理に係る費用の支援を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	3,312,000	テレビ共同受信組合維持管理に係る費用支援及び解体費の支援
計	3,312,000	

○テレビ共同受信組合

内 訳	補助金額(円)	説 明
高田岡テレビ共同受信組合	130,000	・前年度の組合基本負担額 (6,000円×組合世帯数) ・前年度の組合維持管理費 (電気料・支柱使用料・修繕費) 前年度の維持管理費に不足が生じた場合は補助する。 組合数:19組合 加入世帯数:603世帯 補助対象 R3:11組合 R4:11組合 R5:11組合
高田テレビ共同受信組合	373,000	
鳩崎テレビ共同受信組合	144,000	
佐倉テレビ共同受信組合	39,000	
花指テレビ共同受信組合	397,000	
松山テレビ共同受信組合	572,000	
君賀テレビ共同受信組合	141,000	
阿波・神宮寺テレビ共同受信組合	603,000	
古渡テレビ共同受信組合	153,000	
新山地区テレビ共同受信組合	708,000	
福田市崎地区テレビ共同受信組合	52,000	
解体費補助	0	
合 計	3,312,000	

【事業成果】

テレビ共同受信組合の維持管理(19組合のうち11組合)に係る費用支援を実施し、適正な組合運営が行えました。

02010804 空家等適正管理事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	434,000	136,828		31.5	0	0	0	136,828
令和4年度	12,603,000	12,306,000		97.6	0	0	0	12,306,000
比較	△ 12,169,000	△ 12,169,172		△ 66.1	0	0	0	△ 12,169,172

【事業目的】

適正な管理が行われていない空家等が年々増加し、周辺の居住環境へ悪影響を与え、さらに防犯上も問題となっていることから、安全で安心な地域づくりのため対策を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	120,000	空家相談会時相談員謝礼
使用料及び賃借料	16,828	インターネット登記情報提供サービス使用料
計	136,828	

【事業成果】

空家相談会を開催しました。
空家システムを活用することで、所有者等に対し適正な管理指導やデータ管理の効率化が図られました。

02010805 AED整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,389,000	7,388,238		99.9	0	0	0	7,388,238
令和4年度	4,072,000	3,748,140		92.0	0	0	0	3,748,140
比較	3,317,000	3,640,098		7.9	0	0	0	3,640,098

【事業目的】

公共施設やコンビニエンスストアにAED(自動体外式除細動器)の設置を進めることにより、救命処置による救命の可能性を高めます。

【事業概要】

経費内訳

需用費	226,798	AED付属品購入
備品購入費	7,161,440	AED購入(更新分:23台、追加購入分:11台)
計	7,388,238	

【事業成果】

公共施設、学校等に設置した、AED41台のうち、23台を更新しました。(貸出用1台含む)
コンビニエンスストアに設置するため、新たに11台のAEDを購入しました。

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
312,884,000	304,691,465	0	8,192,535	97.4

目 1 税 務 総 務 費

02020102 税務事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	325,000	314,750		96.8	0	0	0	314,750
令和4年度	325,000	323,340		99.4	0	0	0	323,340
比較	0	△ 8,590		△ 2.6	0	0	0	△ 8,590

【事業目的】

税務署、近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	24,750	税法等参考図書の購入
負担金補助及び交付金	290,000	負担金
		協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会、地方税共同機構等) 150,000円
		補助金
		稲敷地区法人会(税務研修会、経済セミナー等による適正な申告及び納税) 70,000円 稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進) 70,000円
計	314,750	

【事業成果】

近隣市町村や税務署所掌に関する事項の調査研究、情報・意見交換等の研修会などの開催により、市税をより適正に賦課し、また、参加した職員の自己能力向上などの成果がありました。

目 2 賦課徴収費

02020202 賦課事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	127,987,000	123,817,433		96.7	66,116,000	0	2,159,000	55,542,433
令和4年度	133,607,000	124,658,154		93.3	62,622,000	0	3,416,000	58,620,154
比較	△ 5,620,000	△ 840,721		3.4	3,494,000	0	△ 1,257,000	△ 3,077,721

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,468,925	会計年度任用職員報酬
職員手当等	196,458	会計年度任用職員期末手当
旅費	76,275	会計年度任用職員費用弁償
需用費	1,450,729	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役務費	7,656,306	納税通知書等郵送料及び口座振替手数料等
委託料	62,602,885	課税データの投入及び修正、納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	24,059,276	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	3,125,820	エルタックス関連負担金等
償還金利子及び割引料	23,180,759	市税過誤納還付金等
計	123,817,433	

【事業成果】

確定申告及び住民税申告受付、土地家屋の評価見直し等により、適正な賦課を実施することができました。

・確定申告時受付件数 5,375件 ・不動産鑑定ポイント数 218地点 ・新築等家屋評価棟数 120棟

02020203 徴収事務費 [担当:収納課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	24,545,000	23,502,956		95.7	0	0	178,000	23,324,956
令和4年度	31,481,000	29,223,069		92.8	0	0	0	29,223,069
比較	△ 6,936,000	△ 5,720,113		2.9	0	0	178,000	△ 5,898,113

【事業目的】

徴収事務を適正に執行し、自主財源の確保及び税の公平性を確保します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	3,698,048	会計年度任用職員報酬
職員手当等	550,030	会計年度任用職員期末手当
旅費	125,164	会計年度任用職員費用弁償
需用費	706,288	OA機器消耗品、封筒、再発行納付書等
役務費	1,176,697	郵便料、納付書収納手数料等
委託料	12,529,514	徴収電算処理、収納情報データ作成、公金警備輸送等
使用料及び賃借料	310,215	預金調査照会システム使用料等
負担金補助及び交付金	4,407,000	茨城租税債権管理機構負担金
計	23,502,956	

【事業成果】

法令に基づく適正な滞納整理事務を執行し、公平・公正な自主財源の確保を図ることができました。

款 2 総 務 費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
200,937,000	189,721,139	5,027,000	6,188,861	94.4

目 1 戸籍住民基本台帳費

02030102 戸籍事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	20,465,000	15,724,943	4,565,000	76.8	4,928,000	0	9,856,000	940,943
令和4年度	14,882,000	9,746,179	4,928,000	65.4	264,000	0	7,179,000	2,303,179
比 較	5,583,000	5,978,764	△ 363,000	11.4	4,664,000	0	2,677,000	△ 1,362,236

【事業目的】

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行います。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	910,310	戸籍関連図書及び事務用品
役 務 費	184,233	郵便料、戸籍コンビニ交付手数料
委 託 料	7,040,000	戸籍システム改修、データクレンジング作業委託
使用料及び賃借料	7,584,500	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	5,900	龍ヶ崎戸籍協議会
計	15,724,943	

【事業成果】

- (1) 戸籍事務の適正な処理を通して、国籍・親族的身分関係の登録・公証を行うことができました。
- (2) 戸籍の標準化に向け、データの調査・修正を行うことにより、標準準拠システムへの移行を可能にする作業を行いました。

【令和5年度】

出生届	223件
死亡届	845件
婚姻届	355件
離婚届	105件
戸籍謄抄本	7,359件

02030103 住民基本台帳事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	14,344,000	13,162,324	462,000	91.7	43,000	0	3,359,000	9,760,324
令和4年度	14,842,000	13,819,371		93.1	1,010,000	0	5,032,000	7,777,371
比 較	△ 498,000	△ 657,047	462,000	△ 1.4	△ 967,000	0	△ 1,673,000	1,982,953

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	2,105,861	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	419,880	会計年度任用職員期末手当
旅 費	21,872	費用弁償
需 用 費	341,937	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役 務 費	569,322	住民票コンビニ交付手数料
委 託 料	7,847,312	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	1,856,140	住民記録システム使賃料
計	13,162,324	

【事業成果】

関連法令に基づいた正確な住民基本台帳関連事務業務の実施により、市民の利便性を向上させました。

【令和5年度】

転入届	1,262件
転出届	1,249件
住民票謄抄本	14,536件

02030104 住民基本台帳ネットワークシステム費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,950,000	4,680,038		94.5	0	0	0	4,680,038
令和4年度	4,260,000	3,991,900		93.7	0	0	0	3,991,900
比較	690,000	688,138		0.8	0	0	0	688,138

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化します。

【事業概要】

経費内訳

委託料	2,224,838	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理料
使用料及び賃借料	2,455,200	住民基本台帳ネットワーク機器賃借料
計	4,680,038	

【事業成果】

住民基本台帳情報のネットワーク化により、マイナンバーカードを利用することで事務処理の短縮化が図られ、市民の利便性を向上させました。

【令和5年度】

特例転入	427件
特例転出	704件
広域交付	7件

02030105 印鑑登録事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,458,000	2,212,623		90.0	0	0	225,000	1,987,623
令和4年度	2,196,000	1,832,233		83.4	0	0	230,000	1,602,233
比較	262,000	380,390		6.6	0	0	△ 5,000	385,390

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	152,141	改ざん防止用紙等
役務費	543,582	印鑑証明コンビニ交付手数料
委託料	922,900	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	594,000	印鑑登録システム機器賃借料
計	2,212,623	

【事業成果】

正確な事務処理を効率的に行うことにより、市民の利便性を向上させました。

【令和5年度】

印鑑登録	1,125件
印鑑証明書	11,636件

02030106 旅券事務に関する経費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,868,000	2,677,755		93.3	0	0	577,000	2,100,755
令和4年度	2,806,000	2,625,535		93.5	240,000	0	357,000	2,028,535
比較	62,000	52,220		△ 0.2	△ 240,000	0	220,000	72,220

【事業目的】

旅券の申請受付及び発給事務を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,108,422	会計年度任用職員報酬
職員手当等	426,452	会計年度任用職員期末手当
旅費	138,360	費用弁償
需用費	4,521	事務用品
計	2,677,755	

【事業成果】

新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきたことにより、申請・交付件数が増加し正確な事務処理を行うことにより、安定したサービス体制を維持しました。

【令和5年度】

旅券(パスポート)交付件数	547件
---------------	------

02030107 コンビニ交付事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	14,497,000	14,152,281		97.6	3,520,000	0	0	10,632,281
令和4年度	4,623,000	4,561,791		98.6	0	0	0	4,561,791
比較	9,874,000	9,590,490		△ 1.0	3,520,000	0	0	6,070,490

【事業目的】

市民の利便性向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアのキオスク端末機より住民票等の証明書を交付します。

【事業概要】

経費内訳

役務費	3,870	コンビニ交付実店舗試験
委託料	10,039,700	コンビニ交付システム委託料、戸籍証明書コンビニ交付システム構築業務委託
使用料及び賃借料	1,889,970	通行料(高速代)、戸籍証明書コンビニ交付システムクラウド利用料
負担金補助及び交付金	2,218,741	コンビニ交付運営負担金
計	14,152,281	

【事業成果】

コンビニ交付証明書の手数料を期間限定で10円としたことや、戸籍謄抄本及び附票を追加したことにより、マイナンバーカードの利便性の周知につながりました。

【令和5年度】

住民票謄抄本	4,716件
戸籍謄抄本	1,349件
印鑑証明書	4,646件
附票	150件

02030108 個人番号カード関連事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	32,554,000	29,308,264		90.0	27,564,000	0	0	1,744,264
令和4年度	29,971,000	22,192,739		74.0	22,119,000	0	0	73,739
比較	2,583,000	7,115,525		16.0	5,445,000	0	0	1,670,525

【事業目的】

社会保障・税番号制度の施行に伴う、個人番号カード等の交付関連業務を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	9,930,991	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,171,149	会計年度任用職員期末手当等
旅費	245,245	会計年度任用職員費用弁償
需用費	145,461	事務用消耗品等
役務費	151,323	郵便料等
委託料	16,299,115	交付支援システム管理料、人材派遣業務委託
使用料及び賃借料	364,980	顔認証システム賃借料
計	29,308,264	

【事業成果】

マイナンバーカードの申請・交付の窓口として、マイナンバーカードの訪問申請や時間外交付を行うなど、幅広い行政サービスを行うことにより、取得率の向上が図られました。

【令和5年度】

申請件数	1,694件
交付件数	3,780件

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2,139,000	1,860,984	0	278,016	87.0

目 1 選挙管理委員会費

02040102 選挙管理委員会運営費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,139,000	1,860,984		87.0	4,000	0	0	1,856,984
令和4年度	2,106,000	1,718,684		81.6	0	0	0	1,718,684
比較	33,000	142,300		5.4	4,000	0	0	138,300

【事業目的】

選挙管理委員会の運営、定時に必要な選挙人名簿の調製等を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	129,600	選挙管理委員会委員
旅費	40,800	選挙管理委員会委員
需用費	96,516	書籍、消耗品購入
役務費	27,268	携帯電話料、郵便料
委託料	1,541,100	選挙人名簿作成業務、裁判員制度対象者抽出システム管理業務
負担金補助及び交付金	25,700	全国市区選管連合会
計	1,860,984	

【事業成果】

選挙管理委員会を定期的(6月、9月、12月、3月)に開催し、選挙人の定時登録を行いました。

款 2 総 務 費 項 5 統計調査費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
8,454,000	7,473,655	0	980,345	88.4

目 1 統計調査総務費

02050102 統計調査事務費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	4,690,000	4,451,561		94.9	19,000	0	0	4,432,561
令和4年度	4,705,000	4,512,870		95.9	21,000	0	0	4,491,870
比 較	△ 15,000	△ 61,309		△ 1.0	△ 2,000	0	0	△ 59,309

【事業目的】

統計調査を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上を図ります。また、調査環境の充実を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	4,291,000	統計調査員報酬(登録統計調査員185名)
報 償 費	8,800	退任調査員記念品
旅 費	2,600	登録調査員研修参加者費用弁償(1名)
需 用 費	60,947	統計調査員のしおり等
役 務 費	84,814	携帯電話料金、郵便料、筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	3,400	県統計協会負担金
計	4,451,561	

【事業成果】

登録統計調査員185名の確保と、調査員の基本的知識の習得に資するため、「統計調査員のしおり」を配付しました。

目 2 基幹統計調査費

02050202 常住人口調査費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	25,000	0		0.0	0	0	0	0
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比 較	25,000	0		0.0	0	0	0	0

【事業目的】

国勢調査の人口と世帯数を基に、住民基本台帳の移動状況における人口と世帯数を毎月調査します。

【事業概要】

国勢調査の人口と世帯数を基礎として、これに毎月、住民基本台帳法に基づき届出のあった人口と世帯数の増減数から、常住人口を推計するとともに、県に増減数を報告します。

【事業成果】

茨城県において、毎月各市町村から報告のあった増減数を基に、県の常住人口数を推計し公表しました。

02050203 経済センサス調査区管理費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	10,000	0		0.0	0	0	0	0
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	10,000	0		0.0	0	0	0	0

【事業目的】

経済センサス基礎調査で設定した調査区を、事業所や企業を対象とする各種統計調査実施時の調査区として利用
に供するため、必要な修正を行うことにより管理します。

【事業概要】

毎年度、総務大臣が指定する調査区管理の基準日(調査区修正報告基準日)時点における、調査区修正要件の発生
の有無及び調査区の修正状況について、総務大臣に報告します。

【事業成果】

報告基準日(令和5年6月1日)時点において、修正報告の対象となる調査区はありませんでした。

02050204 住宅・土地統計調査費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,729,000	3,022,094		81.0	3,018,000	0	0	4,094
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	3,729,000	3,022,094		皆増	3,018,000	0	0	4,094

【事業目的】

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに、住宅・土地の保有状況及び居住世帯の実態を調査しま
す。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,545,865	調査員・指導員報酬、会計年度職員(一般事務)報酬
職員手当等	65,408	職員時間手当
旅費	229,520	調査員・指導員費用弁償
需用費	45,621	消耗品
役務費	135,680	電話料、郵便料
計	3,022,094	

【事業成果】

令和2年国勢調査調査区より総務省が指定した市内100調査区について、1調査区あたり17戸を抽出し調査しました。

茨城県の総住宅数は139万1,000戸で、前回調査(平成30年)の133万800戸に比べ6万2,100戸、4.7%増加しました。ま
た、居住世帯のない住宅の内訳をみると、空家は19万6,700戸で、前回調査の19万7,200戸に比べ、500戸、0.3%減少し
ました。

款 2 総 務 費 項 6 監 査 委 員 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1,052,000	968,104	0	83,896	92.0

目 1 監 査 委 員 費

02060102 監査事務費 [担当:監査委員事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	1,052,000	968,104		92.0	0	0	0	968,104
令和4年度	1,088,000	991,381		91.1	0	0	0	991,381
比 較	△ 36,000	△ 23,277		0.9	0	0	0	△ 23,277

【事業目的】

監査委員は、地方自治法により設置された独立の執行機関として、公正不偏の立場から監査を行い、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、法令等の定めるところに従い適正に行われているかを監査し、その結果を議会及び市長等に報告し、市民に公表します。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	780,000	監査委員報酬(識見1名:月額40,000円、議選1名:月額25,000円)
旅 費	135,184	監査委員費用弁償・研修旅費
需 用 費	16,620	消耗品費・食糧費(事務用品・監査時お茶代等)
使用料及び賃借料	4,100	通行料(定期総会時高速道路利用料)
負担金補助及び交付金	32,200	各都市監査委員会負担金・研修負担金 (県:26,000円、研修参加費:6,200円)
計	968,104	

【事業成果】

- ・検査については、検査後に報告書を作成し、市長および議会へ提出しました。
- ・各審査については、審査後に意見書を市長へ提出しました。
- ・各監査については、監査後に報告書を作成し市長および議会へ提出するとともに告示をしました。また定期監査については、結果報告を市ホームページにて公表しました。

《監査委員が実施した監査等の種類と結果》

区 分		監査等の 実施回数	監査等の 対象課等	監査等の 実日数	監査等の結果報 告書・意見書等
検査	例月現金出納検査	12回	3箇所	12日	12件
審査	決 算 審 査	10回	39箇所	10日	1件
	基金の運用状況審査	1回	1箇所	1日	1件
	健全化判断比率審査	1回	1箇所	1日	1件
	資金不足比率審査	1回	2箇所	1日	1件
監査	定 期 監 査	8回	38箇所	8日	7件
	財政援助団体等に対する監査	1回	1箇所	1日	1件
計		34回	85箇所	34日	24件

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
4,267,053,000	4,055,212,732	119,056,000	92,784,268	95.0

目 1 社会福祉費

03010102 社会福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	25,443,000	23,712,955		93.2	25,000	0	0	23,687,955
令和4年度	20,229,000	19,904,147		98.3	66,000	0	0	19,838,147
比 較	5,214,000	3,808,808		△ 5.1	△ 41,000	0	0	3,849,808

【事業目的】

社会福祉事務の執行や民生委員児童委員協議会活動の支援を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,359,376	民生委員推薦会委員報酬、地域福祉計画策定委員報酬、会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	262,203	会計年度任用職員期末手当
旅 費	158,650	民生委員推薦会委員費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	111,870	消耗品費、印刷製本費
役 務 費	191,082	郵便料
委 託 料	20,578,000	民生委員児童委員協議会委託、地域福祉計画策定業務委託
使用料及び賃借料	1,027,818	要援護台帳管理システム使賃料、民生委員児童委員研修時バス代
負担金補助及び交付金	23,956	県民生委員互助事業
計	23,712,955	

《市民生委員児童委員協議会活動状況》

市民児協会長会議及び会計監査(4月)	1回
市民児協理事会・会長会議	6回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	1回
県民生委員児童委員全体研修会(8月)	1回
県民生委員児童委員教室(10月)	1回
県民生委員児童委員大会(11月)	1回

《地区民生委員児童委員協議会活動状況》

区分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会 (移動研修含む)	9回	9回	9回	9回
合同会議	3回	3回	3回	3回
運営委員会	12回	6回	6回	6回
学校懇談会	3回	1回	2回	4回
県外研修	(7・8月)	(7月)	(7月)	(7月)

【事業成果】

民生委員児童委員協議会活動に係る支援を行いました。
第3次稲敷市地域福祉計画(令和6年度～10年度)を策定しました。

03010103 遺族等援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	1,266,000	1,139,800		90.0	0	0	0	1,139,800
令和4年度	2,594,000	2,074,305		79.9	0	0	0	2,074,305
比 較	△ 1,328,000	△ 934,505		10.1	0	0	0	△ 934,505

【事業目的】

英霊の尊厳保持及び戦没者遺族の親睦並びに社会福祉増進を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

役 務 費	181,500	剪定・除草手数料
使用料及び賃借料	322,300	バス借上げ料(春季例大祭、秋季例大祭、県戦没者追悼式)
負担金補助及び交付金	636,000	市遺族会補助金
計	1,139,800	

【事業成果】
市遺族への活動支援を実施し、英霊への尊厳保持の活動を行いました。

03010104 社会福祉協議会助成事業 [担当:社会福祉課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	71,087,000	60,805,126		85.5	3,546,000	0	0	57,259,126
令和4年度	60,431,000	56,539,515		93.5	3,845,000	0	0	52,694,515
比較	10,656,000	4,265,611		△ 8.0	△ 299,000	0	0	4,564,611

【事業目的】
稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	60,805,126	市社会福祉協議会補助金
計	60,805,126	

補助金内訳

法人運営事業	理事会3回、評議員会2回、監査1回、評議員選任・解任委員会1回 江戸崎福祉センター 242日/開館延べ人数5,208人 人件費(職員6人・市派遣職員1人)、施設光熱費、施設運営費等、過年度繰越金返納
45,368,875 円	
心配事相談事業	開設日数22日、年間相談件数47件
607,884 円	
成年後見サポートセンター運営事業	広報普及啓発活動、相談支援業務62件、法人後見業務延102回、日常生活自立支援 業務利用者33人、成年後見制度利用促進体制整備事業打合せ3回
8,388,868 円	
老人クラブ連合会運営事業	役員会3回、定期総会1回、会報誌編集会議1回 スポーツ大会の実施 ペタンク大会2回、グラウンドゴルフ大会3回、輪投げ大会2回、いばらきねりんスポーツ大会1回、高齢者運動会(新利根・東地区、江戸崎・桜川地区) 文化活動 県老人クラブ大会、福祉芸能大会、会報誌第3号発行
6,439,499 円	

【事業成果】
市における社会福祉事業及びその他の地域福祉を目的とする事業の推進を図ることができました。

03010105 要援護事業 [担当:社会福祉課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,005,000	374,770		37.2	198,000	0	0	176,770
令和4年度	505,000	187,711		37.1	187,000	0	0	711
比較	500,000	187,059		0.1	11,000	0	0	176,059

【事業目的】
行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳		
役 務 費	374,770	葬祭手数料2件
計	374,770	

【事業成果】
行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人等に対し、取扱い費用を支出しました。

03010106 社会を明るくする運動推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	376,000	368,363		97.9	0	0	0	368,363
令和4年度	380,000	321,328		84.5	0	0	0	321,328
比較	△ 4,000	47,035		13.4	0	0	0	47,035

【事業目的】
法務省が主唱し、市推進委員会が中心となって、犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を行います。

【事業概要】
経費内訳

需用費	368,363	消耗品費 357,801円 啓発品(うちわ、リーフレット等)
計	368,363	

【事業成果】
市内4か所で街頭キャンペーンを開催し、リーフレットやうちわなどを配布し啓発活動を行いました。
全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓発品を配布し、啓発活動を行いました。

03010107 人権推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,757,000	1,323,260		75.3	0	0	0	1,323,260
令和4年度	1,642,000	1,349,210		82.1	0	0	0	1,349,210
比較	115,000	△ 25,950		△ 6.8	0	0	0	△ 25,950

【事業目的】
各種人権擁護活動団体に対し活動補助、また、人権教室、講演会等の啓発活動を行います。

【事業概要】
経費内訳

報償費	262,420	講師謝礼
需用費	333,300	消耗品費155,100円(啓発品) 印刷製本費178,200円(チラシ)
使用料及び賃借料	271,240	バス借上料
負担金補助及び交付金	456,300	負担金222,300円 補助金234,000円
計	1,323,260	

負担金

県更生保護協会負担金	21,800円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	89,000円

補助金

稲敷市保護司会	140,000円
稲敷市更生保護女性の会	94,000円

稲敷市保護司会活動状況 (会員20名)

区 分	開 催
役員会	5回
定期研修会	5回
観察官定期駐在	5回
社明運動会議	1回
自主研修会・大会等	5回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 (会員39名)

区 分	開 催
愛の募金	7月
社明運動	7月
研修会・大会等	3回
施設訪問	5回
役員会	12回

稲敷市人権擁護委員連絡協議会活動状況 (委員6名)

区 分	開 催
人権相談	毎月第1・3木曜日
人権啓発街頭活動	12月
定例会・研修会	6回・1回
こども園・小学校・中学校での人権教室	1回
総 会	1回

【事業成果】

男女共同参画講演会と人権講演会を共同で開催しました。(200人参加)
人権擁護のための啓発活動を実施しました。

03010108 地域改善対策事業【担当:人権推進室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,456,000	8,129,844		96.1	900,000	0	0	7,229,844
令和4年度	7,840,000	7,475,806		95.3	900,000	0	0	6,575,806
比較	616,000	654,038		0.8	0	0	0	654,038

【事業目的】

部落差別(同和問題)の解決のための啓発及び研修ほか、解決に資するための事業を行います。

【事業概要】

経費内訳

報償費	1,385,000	生活相談員2名・講師・協力者謝礼等
旅費	89,140	普通旅費
需用費	1,098,296	消耗品費541,517円 光熱水費71,569円 修繕料485,210円
役務費	61,098	振替手数料等
委託料	22,000	施設点検業務委託(遊具)
使用料及び賃借料	203,310	土地借上料172,100円 通行料等31,210円
負担金補助及び交付金	5,271,000	地域対策事業補助金等
計	8,129,844	

【事業成果】

研修会を開催しました。【市職員及び市社協対象の同和問題研修会 8月23日実施:77名参加】
人権及び部落差別(同和問題)研修会(団体開催)に参加しました。【13回・延べ87名参加】

03010109 福祉避難所運営費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	300,000	249,811		83.2	0	0	0	249,811
令和4年度	374,000	203,026		54.2	0	0	0	203,026
比較	△ 74,000	46,785		29.0	0	0	0	46,785

【事業目的】

一般避難所では、生活に支障が想定される要配慮者を支援するため、福祉避難所の運営体制を確保します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	249,811	災害用物資、福祉避難所用物品
計	249,811	

【事業成果】

福祉避難所用の食料備蓄や避難所用物品を整備しました。

03010110 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	11,621,000	11,620,727		99.9	0	0	0	11,620,727
令和4年度	204,500,000	119,880,273		58.6	119,039,000	0	0	841,273
比較	△ 192,879,000	△ 108,259,546		41.3	△ 119,039,000	0	0	10,779,454

【事業目的】

国から交付された令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の実績確定に伴い、残額を国へ返還したものです。

【事業概要】

経費内訳

償還金利子及び割引料	11,620,727	国返還金
計	11,620,727	

【事業成果】

令和3年度及び令和4年度実施事業費の精算に伴う国への返還金です。

03010111 価格高騰緊急支援給付金給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	45,609,000	45,608,376		99.9	0	0	0	45,608,376
令和4年度	203,660,000	173,851,624		85.3	173,851,000	0	0	624
比較	△ 158,051,000	△ 128,243,248		14.6	△ 173,851,000	0	0	45,607,752

【事業目的】

国から交付された令和4年度価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の実績確定に伴い、残額を国へ返還したものです。

【事業概要】

経費内訳

償還金利子及び割引料	45,608,376	国返還金
計	45,608,376	

【事業成果】

令和4年度実施事業費の精算に伴う国への返還金です。

03010112 価格高騰重点支援給付金(物価高騰対策) [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	104,052,000	103,520,024		99.4	103,520,024	0	0	0
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	104,052,000	103,520,024		皆増	103,520,024	0	0	0

【事業目的】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

職員手当等	457,685	時間外勤務手当
需用費	12,100	消耗品費
役務費	1,111,967	郵便料等
委託料	1,768,272	価格高騰重点支援給付金業務委託
負担金補助及び交付金	100,170,000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
計	103,520,024	

【事業成果】	
住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり3万円の給付を行いました。	

03010113 物価高騰対応重点支援給付金(追加支援) [担当:社会福祉課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	257,704,000	245,314,910		95.1	245,314,910	0	0	0
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	257,704,000	245,314,910		皆増	245,314,910	0	0	0

【事業目的】	
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援することを目的とします。	
【事業概要】	
経費内訳	
職員手当等	198,780 時間外勤務手当
需用費	22,077 消耗品費
役務費	646,072 郵便料等
委託料	1,267,981 物価高騰対応重点支援給付金業務委託
負担金補助及び交付金	243,180,000 物価高騰対応重点支援給付金
計	245,314,910
【事業成果】	
住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり7万円の給付を行いました。	

03010114 物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ世帯・こども加算) [担当:社会福祉課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	119,357,000	0	119,056,000	0.0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	119,357,000	0	119,056,000	0.0	0	0	0	0

【事業目的】	
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援することを目的とします。	
【事業概要】	
経費内訳	
職員手当等	0
需用費	0
役務費	0
委託料	0
負担金補助及び交付金	0
計	0
【事業成果】	
住民税均等割のみ課税世帯等に対し、令和6年4月より一世帯あたり10万円の給付を行います。	

目 2 障害者福祉費

03010202 障害者福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	34,552,000	34,144,367		98.8	80,000	0	0	34,064,367
令和4年度	33,100,000	32,758,735		98.9	462,000	0	0	32,296,735
比較	1,452,000	1,385,632		△ 0.1	△ 382,000	0	0	1,767,632

【事業目的】

障害者福祉業務における事務用消耗品、各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	106,000	障害者基本計画等策定委員会委員報酬
報償費	40,000	障害者相談員謝礼
旅費	41,800	障害者基本計画等策定委員会委員費用弁償
需用費	69,960	消耗品、関係法令参考図書等、封筒印刷
役務費	50,000	郵便料
委託料	2,178,000	障害福祉計画策定業務委託料
使用料及び賃借料	814,328	県身体障害者スポーツ大会バス代、身体障害者福祉協議会研修バス代等
負担金補助及び交付金	63,450	県精神保健協会負担金、会議研修参加費等
償還金利子及び割引料	30,780,829	国返還金(障害者自立支援給付費、障害者医療費、障害児入所給付費等)
計	34,144,367	

【事業成果】

障害者福祉事務を円滑に遂行できました。

03010203 障害者福祉事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	18,782,000	17,716,000		94.3	4,961,000	0	0	12,755,000
令和4年度	18,751,000	17,148,000		91.4	4,946,000	0	0	12,202,000
比較	31,000	568,000		2.9	15,000	0	0	553,000

【事業目的】

在宅の障がい児の保護者及び難病患者に対し、福祉の増進を図るため手当の支援を行います。また、心身障害者扶養共済年金の支給を行います。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	86,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金
扶助費	17,630,000	心身障害者扶養共済年金、在宅心身障害児福祉手当、難病患者給付費
計	17,716,000	

給付実績

扶助費	支出額	人	備考
心身障害者扶養共済年金	4,560,000	18	1口 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	3,530,000	59	1人 5,000円/月
難病患者給付費	9,540,000	279	1人 3,000円/月

【事業成果】

障がいのために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給しました。その他、共済年金の給付を行いました。

03010204 障害者自立支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	991,021,000	961,220,782		96.9	712,680,000	0	0	248,540,782
令和4年度	961,378,000	889,716,701		92.5	674,015,000	0	0	215,701,701
比較	29,643,000	71,504,081		4.4	38,665,000	0	0	32,839,081

【事業目的】

障がいのある方が、自立した生活を送ることができるよう必要な支援を行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	72,622	消耗品費
役務費	868,500	審査手数料
使用料及び賃借料	2,883,100	電算システム使賃料
扶助費	957,396,560	内訳は給付実績のとおり
計	961,220,782	

《給付実績》

扶助費	支出額	人・件	備考
更生医療給付費	36,092,034	27件	人工透析、臓器移植後の免疫療法、HIV療法等
補装具給付費	4,443,350	47件	義肢装具、車椅子、補聴器等の支給
育成医療給付費	108,558	1件	心臓手術
療養介護給付者医療費	5,500,944	6人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所、入院)
福祉サービス給付費	801,285,486	7,714件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉サービス給付費	109,966,188	1,144件	障害児福祉サービス給付費

【事業成果】

各種給付等を行い、障がいのある方の自立への支援を行いました。

03010205 特別障害者手当等給付 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	11,346,000	9,973,460		87.9	7,417,000	0	0	2,556,460
令和4年度	10,633,000	10,632,320		99.9	7,952,000	0	0	2,680,320
比較	713,000	△ 658,860		△ 12.0	△ 535,000	0	0	△ 123,860

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい者(児)の福祉の向上を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

扶助費	9,973,460	特別障害者手当
計	9,973,460	

《給付実績》

区 分	支出額	人	備考
特別障害者手当	9,973,460	39	特別障害者 27,980円/月、障害児福祉・経過的福祉15,220円/月

【事業成果】

日常生活において、常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して、重度の障がいのために必要となる精神的、経済的な負担の軽減のために手当の支給を行いました。

03010206 障害福祉サービス給付認定審査会運営費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,332,000	1,309,800		98.3	0	0	0	1,309,800
令和4年度	1,332,000	1,287,600		96.6	0	0	0	1,287,600
比較	0	22,200		1.7	0	0	0	22,200

【事業目的】

障害福祉サービス(介護給付)を希望する方の障害支援区分に関する審査(意見)及び判定を行うための審査会を開催します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,180,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員報酬
旅費	129,800	障害福祉サービス給付認定審査会委員費用弁償
計	1,309,800	

区分	審査回数	審査件数
認定審査会	12回	91件

【事業成果】

審査会を滞りなく開催することができました。

03010207 障害福祉サービス給付認定事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	478,000	449,730		94.0	0	0	0	449,730
令和4年度	463,000	462,200		99.8	0	0	0	462,200
比較	15,000	△ 12,470		△ 5.8	0	0	0	△ 12,470

【事業目的】

障害福祉サービス給付認定審査会において、審査するための認定調査・意見書依頼等を実施します。

【事業概要】

経費内訳

役務費	422,410	医師意見書作成、郵便料
委託料	14,000	障害給付認定調査委託
使用料及び賃借料	13,320	高速代
計	449,730	

《区分認定状況》

区分	内容	件数	支出額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	99	411,680
障害給付認定調査委託	調査委託料	4	14,000

【事業成果】

認定調査及び意見書作成依頼が滞りなく行えました。

03010208 障害者地域生活支援事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	37,494,000	32,814,708		87.5	11,164,000	0	0	21,650,708
令和4年度	35,484,000	30,841,211		86.9	11,479,000	0	0	19,362,211
比較	2,010,000	1,973,497		0.6	△ 315,000	0	0	2,288,497

【事業目的】

地域で生活する障がい者(児)及びその家族に、日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	68,120	ヘルプマークチラシ印刷代、障害者スポーツ大会弁当代
委託料	12,478,492	内訳は事業状況のとおり
負担金補助及び交付金	3,046,000	市身体障害者福祉協議会、稲敷市手をつなぐ育成会、障害者地域生活支援事業
扶助費	17,222,096	内訳は事業状況のとおり
計	32,814,708	

事業状況

区 分	件数等	支出額
委託料		
地域活動支援センター事業委託	◎ 3,368人	8,280,412
意思疎通支援事業	◎ 20人	322,890
障害者生活訓練等事業委託	◎ 109人	3,875,190
扶助費		
身体障害者自動車改造費	2件	200,000
自動車運転免許取得費	1件	100,000
日常生活用具給付費	1,052件	9,817,081
相談支援費	1件	3,500
障害者移動支援費	◎ 89人	795,444
日中一時支援費	◎ 3,523人	5,754,821
身体障害者訪問入浴サービス事業	◎ 49人	551,250

◎:延べ人数

【事業成果】

サービスの利用扶助や社会生活力を高めるための支援等により障がい者(児)やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立と社会参加の促進が図られました。

03010209 地域自立支援協議会運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	577,000	234,400		40.6	0	0	0	234,400
令和4年度	218,000	217,200		99.6	0	0	0	217,200
比較	359,000	17,200		△ 59.0	0	0	0	17,200

【事業目的】

障がい者(児)の生活を支え、地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議会の運営を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	135,000	地域自立支援協議会委員報酬
報 償 費	40,000	講師謝礼(幼児期等早期支援部会、自立支援協議会サービス従事者研修会)
旅 費	59,400	地域自立支援協議会委員費用弁償
計	234,400	

【事業成果】

幼児期等早期支援部会及びサービス従事者研修会を開催し、協議を行いました。

03010210 障がい者センター運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	51,410,000	51,408,960		99.9	0	0	140,000	51,268,960
令和4年度	50,689,000	50,688,040		99.9	0	0	0	50,688,040
比 較	721,000	720,920		0.0	0	0	140,000	580,920

【事業目的】

障がい者センターの管理・運営を稲敷市社会福祉協議会へ指定管理として委託します。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	299,200	修繕料
委 託 料	51,109,760	障がい者センター指定管理委託、特定建築物(防火設備)検査委託
計	51,408,960	

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず、稲敷市の障害者福祉の拠点としてハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって、障がい者およびその保護者の生活のサポートをすることができました。

03010211 障害者地域生活促進事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	144,000	82,289		57.1	61,000	0	0	21,289
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比 較	144,000	82,289		皆増	61,000	0	0	21,289

【事業目的】

障がい者(児)の権利擁護のための成年後見制度の促進と、虐待防止を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	51,000	成年後見制度利用促進協議会委員報酬
旅 費	13,200	成年後見制度利用促進協議会委員費用弁償
役 務 費	18,089	携帯電話料(障がい者虐待通報受理用)
計	82,289	

【事業成果】

成年後見制度利用促進協議会を年2回開催することができた。

03010212 自殺対策強化事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	247,000	122,000		49.3	60,000	0	0	62,000
令和4年度	79,000	78,564		99.4	39,000	0	0	39,564
比較	168,000	43,436		△ 50.1	21,000	0	0	22,436

【事業目的】

市役所内の様々な部署や、警察・消防・保健所や、病院・福祉施設など、多くの機関と連携して、自殺の予防啓発や、自殺未遂者の支援を実施し、「誰も自殺に追い込まれることのない稲敷市」にすることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	56,000	自殺対策計画策定委員会委員報酬
旅費	13,200	自殺対策計画策定委員会委員費用弁償
委託料	52,800	「こころの体温計」運営管理業務委託
計	122,000	

【事業成果】

第2期稲敷市自殺対策計画を策定しました。また、市民が直接、自身のストレスを把握することのできる「こころの体温計」には、14,854件のアクセスがありました。

目 3 老人福祉費

03010302 老人ホーム入所援護事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	60,303,000	58,840,210		97.5	0	0	9,462,000	49,378,210
令和4年度	59,746,000	58,469,509		97.8	0	0	8,962,000	49,507,509
比較	557,000	370,701		△ 0.3	0	0	500,000	△ 129,299

【事業目的】

老人福祉法に基づき、生活環境上の理由や経済的な理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所を行います。

【事業概要】

経費内訳

扶助費	58,840,210	老人保護措置費、生活管理指導短期宿泊事業
計	58,840,210	

【事業成果】

令和5年度における老人ホーム入所者は9人、退所者は14人となっており、年度末時点での保護措置者は25人でした。

・令和5年度末現在保護措置者 25人
(松風園15人、滴翠苑2人、ナザレ園2人、盲ナザレ園1人、ひとみ園1人、泉荘1人、青嵐荘1人、トリアネイ2人)

03010303 敬老事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	27,483,000	24,391,415		88.7	0	0	17,580,000	6,811,415
令和4年度	27,094,000	23,834,920		87.9	0	0	15,785,000	8,049,920
比較	389,000	556,495		0.8	0	0	1,795,000	△ 1,238,505

【事業目的】

米寿者、100歳到達者の長寿を祝うとともに、長年にわたり社会に貢献してきたことに敬意を表すため実施します。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	1,770,000	100歳祝金・米寿記念品
需 用 費	998,569	消耗品費(祝儀袋・手提げ袋)、印刷製本費(シルバー商品券・長寿者番付)
役 務 費	2,104,032	シルバー商品券郵送料
負担金補助及び交付金	19,518,814	シルバー商品券事業補助金
計	24,391,415	

【事業成果】

77歳以上の高齢者を対象として配布したシルバー商品券は、有効期限内の使用率が約96.35%(18,502,500円)でした。

《長寿をたたえる事業》

事業名	対象者	対象者数
シルバー商品券交付事業	77歳以上敬老者	6,401名
米寿記念品贈呈	米寿達成者	300名
老人の日記念事業	100歳達成者	9名

03010304 老人クラブ助成事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	2,923,000	2,735,700		93.5	420,000	0	0	2,315,700
令和4年度	2,816,000	2,779,920		98.7	402,000	0	0	2,377,920
比 較	107,000	△ 44,220		△ 5.2	18,000	0	0	△ 62,220

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援します。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	2,735,700	県老ク連負担金, 市単位老人クラブ・市老ク連補助金
計	2,735,700	

【事業成果】

昨年度と比較して、クラブ数は2クラブ増え(再開)、会員数は16人増加しました。

区 分	補助金交付額	内 容
単位老人クラブ	2,053,300	43クラブ(1,228人) 段階割38,000円(50人以上)、30,000円(30~49人)、25,000円(29人以下) 会員数割700円
老人クラブ連合会	670,000	連合会 670,000円
県老人クラブ連合会	12,400	市町村負担金

03010305 高齢者の生きがいと健康づくり事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,500,000	2,500,000		100.0	1,159,000	0	0	1,341,000
令和4年度	2,500,000	2,500,000		100.0	1,159,000	0	0	1,341,000
比較	0	0		0.0	0	0	0	0

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し、心身の健康保持・増進を支援していきます。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	2,500,000	市老人クラブ連合会への補助金
計	2,500,000	

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数
健康増進・保持活動		
輪投げ大会	8回	1154人
ペタンク大会	2回	351人
グラウンドゴルフ大会	3回	385人
カーリンコン大会・オセロ大会	2回	181人
運動会	2回	574人
生きがい活動		
福祉芸能大会	1回	350人

参加者数の延べ人数は2,995人となり、昨年の2,630人と比較して365人(約13%)増加した。

03010306 シルバー人材センター助成費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	10,600,000	10,600,000		100.0	0	0	1,539,000	9,061,000
令和4年度	9,100,000	9,100,000		100.0	0	0	1,041,000	8,059,000
比較	1,500,000	1,500,000		0.0	0	0	498,000	1,002,000

【事業目的】

高齢者の就労の場を確保し、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることで、地域社会の活性化を支援します。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	10,600,000	県シルバー人材センター連合会賛助会費、市シルバー人材センター活動補助金
計	10,600,000	

【事業成果】

区分	補助交付額	内容
シルバー人材センター	10,500,000	会員数193人、年間受注件数1,804件、年間就業延人数19,089人

会員数は昨年度より11人(約5%)減少となったが、年間受注件数は昨年度より102件(約5%)増加しました。

03010307 高齢者生活支援事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	43,088,000	39,826,038		92.4	0	0	211,000	39,615,038
令和4年度	36,045,000	34,120,194		94.6	0	0	175,000	33,945,194
比較	7,043,000	5,705,844		△ 2.2	0	0	36,000	5,669,844

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者等の生活の安全確保を図るため、各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

報償費	8,800	福祉有償運送運営協議会委員謝礼
需用費	190,784	消耗品費(配食サービス配達容器)
役務費	788,656	福祉電話基本通話料、緊急通報機器取付手数料
委託料	29,202,318	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	1,127,280	緊急通報装置16台(65,120円/台)、ペンダント5個
負担金補助及び交付金	8,148,200	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金、シルバーカー購入補助金、老人性白内障補助眼鏡購入費助成金、高齢者買い物支援事業補助金
扶助費	360,000	家族介護慰労金
計	39,826,038	

【事業成果】

高齢者福祉サービス

・緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに、緊急通報システムを整備することにより緊急時における不安解消に努めました。

新規設置者 6人、令和5年度末現在設置者 93人

・愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳酸飲料を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感解消に努めました。

年間延利用者 6,969人、配達総本数 95,935本

・配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達し、在宅生活を支援するとともに安否確認を行いました。

年間延利用者 542人、総食数 17,227食

・ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に、電話による話しかけを行い、孤独感の解消と安否確認を行いました。

年間延利用者 701人

・ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に、月1回程度栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。

(6～9月の提供なし) 年間延利用者 2,544人

・シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため、シルバーカー購入者に対して、補助金を交付しました。

補助金交付者 27人

・老人性白内障補助眼鏡購入費助成事業

老人性白内障の手術を受けた方で補助眼鏡等を使用することで視力回復が可能な方に眼鏡等の購入費の一部を助成しました。

補助金交付者 22人

・救急医療情報キット配布事業

高齢者、障がい者等に対し、救急医療情報キットを配布し、安全と安心の確保に努めました。

令和5年度末現在配布者 1,025人

・高齢者等買い物支援事業

日常の買い物に不便を感じている高齢者等の買い物支援の充実を図ります。また、2台目を運行するにあたり、移動販売車購入費を助成しました。

移動販売年間延利用者 11,755人

03010308 介護保険特別会計繰出金 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	635,141,000	635,140,000		99.9	29,982,000	0	0	605,158,000
令和4年度	629,602,000	629,601,000		99.9	28,963,000	0	0	600,638,000
比較	5,539,000	5,539,000		0.0	1,019,000	0	0	4,520,000

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

介護給付費	455,205,000	介護給付費の市負担分
介護会計職員給与費	56,402,000	職員給与関係経費
介護会計事務費	54,600,000	事務経費
地域支援事業(介護予防事業及び日常生活支援事業)	9,459,000	介護予防事業費及び日常生活支援事業の市負担分
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	19,150,000	包括的支援事業及び任意事業費の市負担分
低所得者保険料軽減分	40,324,000	低所得者保険料軽減負担金の市負担分
計	635,140,000	

【事業成果】

低所得者保険料軽減分対象者は現年度分4,204人、過年度分(令和4年度精算不足分)231人です。
なお、事業の詳細については、介護保険特別会計決算の概要に記載しています。

03010309 低所得者保険料軽減負担金返還金 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,000	0		0.0	0	0	0	0
令和4年度	2,000	0		0.0	0	0	0	0
比較	0	0		0.0	0	0	0	0

【事業目的】

低所得者保険料率軽減分負担金について、事業の実績に応じた精算を行います。

【事業概要】

経費内訳

償還金利子及び割引料	0	低所得者保険料軽減負担金返還金
計	0	

【事業成果】

国及び県へ低所得者保険料軽減負担金の返還です。
過年度分(令和4年度)は超過無しのため令和5年度は返還金はありませんでした。

03010310 老人福祉施設開設準備経費助成事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	76,560,000	76,560,000		100.0	76,560,000	0	0	0
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	76,560,000	76,560,000		皆増	76,560,000	0	0	0

【事業目的】

地域における医療及び介護の総合的な確保を促進する措置を講じ、もって高齢者をはじめとする市民の健康の保持及び福祉の増進を図り、あわせて市民が生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことができる地域社会の形成に資することを目的としています。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	76,560,000	宮本病院介護医療院開設及び特養水郷荘ICT化経費補助金
計	76,560,000	

【事業成果】

在宅及び特養施設での受入れが困難で、医療行為を必要とする要介護高齢者に対しての、長期的に療養可能な施設の確保及び介護施設のICT化を図ることができました。

目 4 地域福祉センター管理運営費

03010402 福祉センター維持管理費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	6,487,000	6,409,539		98.8	0	0	162,000	6,247,539
令和4年度	3,561,000	3,455,567		97.0	0	0	165,000	3,290,567
比較	2,926,000	2,953,972		1.8	0	0	△ 3,000	2,956,972

【事業目的】

地域福祉の推進を図る施設としての機能を保全し、各種福祉サービス提供の拠点とすることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	2,914,670	修繕料
役務費	45,880	水質検査、剪定除草手数料等
委託料	2,952,180	消防設備、電気設備、空調設備保守点検委託等
使用料及び賃借料	496,809	土地借上料、テレビ受信料
計	6,409,539	

【事業成果】

各種点検、修繕を実施し地域福祉の拠点として維持管理ができました。

目 5 国民年金事務費

03010502 国民年金事務費 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,132,000	1,910,433		89.6	1,910,433	0	0	0
令和4年度	2,081,000	1,812,370		87.0	1,812,370	0	0	0
比較	51,000	98,063		2.6	98,063	0	0	0

【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	913,151	会計年度任用職員報酬(1名)
職員手当等	182,829	会計年度任用職員期末手当(1名)
旅費	27,400	会計年度任用職員費用弁償(1名)
需用費	60,753	消耗品費
役務費	74,000	郵便料
使用料及び賃借料	652,300	国民年金電算システム使賃料
計	1,910,433	

【事業成果】

国民年金受給権者は14,568人で、前年に比べ24人減少しています。
また、被保険者も5,570人と前年より171人減少しました。

《国民年金受給状況》

年金の種類		受給権者数
老齢年金	老齢基礎年金	13,682 人
	旧法老齢年金	79 人
	旧法5年年金	4 人
	旧法通算老齢年金	30 人
障害年金	障害基礎年金	701 人
	旧法障害年金	14 人
遺族年金	遺族基礎年金	49 人
	寡婦年金	9 人
計		14,568 人

《国民年金被保険者数》

種別	被保険者数
第1号	4,165 人
第3号	1,353 人
任意加入	52 人
計	5,570 人

目 6 医療福祉費

03010602 医療福祉事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	258,269,000	246,911,314		95.6	89,341,000	0	20,986,000	136,584,314
令和4年度	249,478,000	240,122,624		96.2	87,222,000	0	23,732,000	129,168,624
比較	8,791,000	6,788,690		△ 0.6	2,119,000	0	△ 2,746,000	7,415,690

【事業目的】

県補助事業として妊産婦、小児(出生から高3(中・高生入院分対象))、重度障害者、ひとり親家庭の親子、市単独事業として小児、妊産婦の県補助事業非該当者(所得超過者)、小児のうち中・高生の外来分に対し医療費の一部負担金を助成します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,933,059	会計年度任用職員報酬(1名)
職員手当等	386,531	期末手当(1名)
需用費	85,490	消耗品費、印刷製本費
役務費	4,621,701	郵便料、審査手数料(国保連合会、社会保険診療報酬支払基金)
委託料	1,672,351	医療福祉システム保守管理、電算処理委託費
使用料及び賃借料	1,480,600	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	236,731,582	県 210,397,640円、市 26,333,942円 内訳【事業成果】のとおり
計	246,911,314	

【事業成果】

医療福祉費の年平均受給者数は、小児や妊産婦等の減に伴い6,583人と前年に比べ320人減少しましたが、支給額は236,731,582円と増加傾向にあります。

区 分	支給額	年間平均受給者数
小児	50,677,071 円	3,511 人
重度心身障害者	70,881,136 円	349 人
高齢重度障害者	62,357,847 円	509 人
妊産婦	5,376,361 円	82 人
父子家庭の父子	2,493,679 円	93 人
母子家庭の母子	18,611,546 円	597 人
小児(市単独)	26,094,750 円	1,442 人
妊産婦(市単独)	239,192 円	- 人
計	236,731,582 円	6,583 人

※妊産婦市単独分は県制度非該当者分と産婦人科以外の疾病の合計支給額

目 7 高額療養費貸付金

03010702 高額療養費貸付事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	2,400,000	740,000		30.8	0	0	740,000	0
令和4年度	2,400,000	1,434,000		59.7	0	0	1,434,000	0
比 較	0	△ 694,000		△ 28.9	0	0	△ 694,000	0

【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図ります。

【事業概要】

貸付金	740,000	
計	740,000	

* 貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行います。

【事業成果】

高額療養費の貸付件数は6件で前年と同数ではあるが、貸付金は740,000円と半減しました。

目 9 国民健康保険事業費

03010902 国民健康保険特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	399,236,000	398,196,303		99.7	179,926,000	0	0	218,270,303
令和4年度	423,657,000	423,655,726		99.9	193,859,000	0	0	229,796,726
比較	△ 24,421,000	△ 25,459,423		△ 0.2	△ 13,933,000	0	0	△ 11,526,423

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	153,962,100
出産育児一時金等	11,200,000
保険基盤安定(保険者支援分)	83,096,182
国保財政安定化支援事業	16,779,000
国保会計職員給与費	56,266,000
国保会計事務費	34,724,000
その他繰出金	39,326,000
未就学児均等割保険税軽減分	2,813,728
産前産後保険税免除分	29,293
計	398,196,303

【事業成果】

国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定しました。
なお、事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載しています。

目 10 いこいのプラザ費

03011002 いこいのプラザ管理費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,415,000	2,983,252		87.3	0	0	10,000	2,973,252
令和4年度	2,910,000	2,708,304		93.0	0	0	10,000	2,698,304
比較	505,000	274,948		△ 5.7	0	0	0	274,948

【事業目的】

介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行います。
(災害時の避難所、選挙投票所としても利用されます。)

【事業概要】

経費内訳

需用費	986,476	光熱水費、施設管理用消耗品、修繕費他
役務費	129,274	電話料、浄化槽法廷検査他
委託料	1,424,752	警備業務、清掃業務、空調設備、自動ドア、消防設備、浄化槽保守点検他
工事請負費	165,000	いこいのプラザ遊具撤去解体撤去工事
備品購入費	277,750	サーマルカメラ(検温用)購入、故障備品購入(シュレッダー・洗濯機)
計	2,983,252	

【事業成果】

年間施設利用者の延べ人数:約5,800人
市民が安心かつ快適に施設を利用できるよう、空調の修繕を行い、また危険性のある敷地内の遊具を撤去しました。

目 11 後期高齢者医療事業費

03011102 後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	692,437,000	692,436,665		99.9	99,625,000	0	0	592,811,665
令和4年度	666,123,000	666,122,529		99.9	97,585,000	0	0	568,537,529
比較	26,314,000	26,314,136		0.0	2,040,000	0	0	24,274,136

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	132,833,665
後期高齢者医療会計職員給与費	22,843,000
後期高齢者医療会計事務費	536,760,000
計	692,436,665

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出を行ったことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がりました。

なお、事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載しています。

款 3 民 生 費 項 2 児童福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,881,131,000	1,792,631,420	0	88,499,580	95.3

目 1 児童福祉総務費

03020102 児童福祉事務費 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,938,000	2,904,488		58.8	1,070,000	0	0	1,834,488
令和4年度	5,829,000	4,349,442		74.6	1,388,000	0	0	2,961,442
比較	△ 891,000	△ 1,444,954		△ 15.8	△ 318,000	0	0	△ 1,126,954

【事業目的】

家庭における適正な児童養育等を図るため、家庭相談員を配置し必要な指導を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,439,788	家庭相談員(1名)
職員手当等	324,628	期末手当(家庭相談員)
報償費	30,000	要保護児童対策地域協議会における委員謝礼
旅費	49,155	費用弁償(家庭相談員)
需用費	122,234	DV防止啓発用品、参考図書
役務費	26,445	携帯電話通話料
委託料	382,502	母子生活支援施設措置委託
使用料及び賃借料	203,200	電算システム使賃料(子育てワンストップサービス)、研修時高速道路通行料
負担金補助及び交付金	100,000	稲敷市母子寡婦福祉会補助金
償還金利子及び割引料	226,536	R4児童入所施設措置費等国庫負担金精算確定返納
計	2,904,488	

【事業成果】

児童の養育・福祉の向上を図るため、家庭相談員による相談・指導・養育支援相談訪問を行いました。

相談・指導受理件数(新規42件・継続78件) 相談・指導・訪問等延件数238件

03020103 児童扶養手当支給事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	134,971,000	131,837,338		97.6	43,711,000	0	0	88,126,338
令和4年度	139,649,000	135,715,669		97.1	44,461,000	0	0	91,254,669
比較	△ 4,678,000	△ 3,878,331		0.5	△ 750,000	0	0	△ 3,128,331

【事業目的】

父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定、自立の促進、子どもの福祉の増進を目的に支給します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	97,988	児童扶養手当のしおり、証書印刷費
使用料及び賃借料	530,200	児童扶養手当電算システム使賃料
扶助費	131,209,150	児童扶養手当
計	131,837,338	

【事業成果】

児童扶養手当制度について周知を図り、戸籍・マル福・年金担当等と連携を取りながら、受給資格者に児童扶養手当の支給を実施しました。令和6年3月分受給者は、全部支給112人、一部支給135人で合計247人でした。

03020104 放課後児童健全育成事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	128,273,000	90,031,581		70.1	24,618,000	0	19,364,000	46,049,581
令和4年度	104,987,000	103,731,064		98.8	19,874,000	0	17,081,000	66,776,064
比較	23,286,000	△ 13,699,483		△ 28.7	4,744,000	0	2,283,000	△ 20,726,483

【事業目的】

児童の健やかな育成を助長するため、留守家庭の児童に対し、適切な遊び場や生活指導の場を提供し、集団での保育・育成を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	3,009,099	各児童クラブの消耗品費、光熱水費、修繕費等
役務費	2,130,974	各児童クラブの電話料、洗浄手数料、振替手数料等
委託料	83,551,768	児童クラブ運営委託、各児童クラブ警備委託等
使用料及び賃借料	592,240	児童クラブ電算システム使賃料等
備品購入費	371,300	事業用備品(掃除機、インクジェットプリンター、カーテン)
償還金利子及び割引料	376,200	令和3・4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金 超過交付分返還
計	90,031,581	

【事業成果】

放課後子ども総合プランとして、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的又は連携して実施するため、雇用と事業運営を民間に委託しました。(令和5年度～7年度)

令和5年4月1日入所児童数は児童クラブ8か所で合計354人(うち土曜日の利用は30人)でした。

03020105 子育て支援事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	22,996,000	21,966,990		95.5	14,084,000	0	0	7,882,990
令和4年度	25,194,000	24,292,379		96.4	11,196,000	0	0	13,096,379
比較	△ 2,198,000	△ 2,325,389		△ 0.9	2,888,000	0	0	△ 5,213,389

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊びの場の提供、育児不安の相談・指導、子育てサークルの育成・支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	15,980,278	会計年度任用職員9名分報酬(一般事務1, 指導員5, 保育補助3)
職員手当等	3,123,104	会計年度任用職員9名分期末手当
報償費	167,225	講師謝礼, イベント時賞品代
旅費	390,572	会計年度任用職員9名分費用弁償
需用費	1,531,109	保育教材, イベント用消耗品, 施設修理代など
役務費	212,427	電話代, 害虫駆除代
委託料	239,600	緊急時通報装置保守点検委託料, 公演委託料(クリスマスコンサート)
使用料及び賃借料	22,815	清掃用具借り上げ料
備品購入費	299,860	保育用備品(ワンタッチ日除け, 砂袋), 大型絵本など
計	21,966,990	

【事業成果】

クリスマスコンサート、大きくなったねコンサートを開催し、利用者も徐々に増加しました。
年間延べ1,680組の親子が支援センターあいアイを利用しました。

03020106 ファミリーサポートセンター事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,958,000	1,889,169		96.4	982,000	0	416,000	491,169
令和4年度	1,160,000	1,078,671		92.9	566,000	0	227,000	285,671
比較	798,000	810,498		3.5	416,000	0	189,000	205,498

【事業目的】

安心して仕事と育児が両立できる環境整備を図るため、援助希望者と援助提供者との連絡・調整を行います。

【事業概要】

経費内訳

報償費	1,804,000	ファミサポ活動協力者謝礼(提供会員)
需用費	15,680	ファミサポ活動時消耗品代
役務費	69,489	ファミサポ活動時傷害保険料
計	1,889,169	

【事業成果】

援助希望者と援助提供者との連絡・調整を行い、ファミサポ活動を実施しました。
・ファミサポ活動(依頼件数465回, 活動時間2,246時間) 登録者数(依頼会員113人, 提供会員23人)

03020107 母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,462,000	1,451,000		99.2	1,013,000	0	0	438,000
令和4年度	900,000	846,000		94.0	634,000	0	0	212,000
比較	562,000	605,000		5.2	379,000	0	0	226,000

【事業目的】

ひとり親家庭の父母が、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために、給付金を給付します。

【事業概要】

経費内訳

扶 助 費	1,451,000	高等職業訓練促進給付金
計	1,451,000	

【事業成果】

介護福祉士等の資格取得のため、2名へ給付金を給付しました。

03020108 子ども・子育て支援事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	40,910,000	39,662,280		96.9	16,480,000	0	0	23,182,280
令和4年度	37,344,000	35,278,318		94.4	18,725,000	0	0	16,553,318
比較	3,566,000	4,383,962		2.5	△ 2,245,000	0	0	6,628,962

【事業目的】

子育て家庭や妊産婦の身近な子育てに関する相談先として子育て支援コンシェルジュを配置し、WEBサイト及びスマートフォンアプリによる最新の情報を提供します。また、民間の地域子育て支援拠点事業を支援します。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,770,179	子育て支援コンシェルジュ、子ども・子育て会議委員報酬
職 員 手 当 等	368,761	期末手当(子育て支援コンシェルジュ)
旅 費	101,132	費用弁償(子育て支援コンシェルジュ、子ども・子育て会議委員)
委 託 料	6,834,300	子育て情報サービス支援業務委託、子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託
負担金補助及び交付金	22,831,908	地域子育て支援拠点事業補助金
償還金利子及び割引料	7,756,000	子ども・子育て支援事業前年度分精算金
計	39,662,280	

【事業成果】

子育て支援コンシェルジュによる育児相談やママフレアプリ等の配信にて子育て情報を提供し、利用者の拡大に繋がりました。(相談件数 延108件、アプリ登録者207人)

03020109 放課後子ども教室推進事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	14,898,000	7,178,069		48.1	2,349,000	0	0	4,829,069
令和4年度	17,063,000	16,537,400		96.9	2,241,000	0	0	14,296,400
比較	△ 2,165,000	△ 9,359,331		△ 48.8	108,000	0	0	△ 9,467,331

【事業目的】

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていくため、異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性の育成を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	10,626	封筒代
委託料	7,167,443	放課後子ども教室運営業務委託
計	7,178,069	

【事業成果】

放課後の学校の校庭や体育館等での活動の事故防止に努め、子どもたちが安全安心して遊べる環境を提供し、遊びを通して友だちとの交流を深める活動を行いました。小学校(1～2、3年生対象)6校で実施しました。

03020110 幼児教育・保育施設運営事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	345,968,000	336,448,404		97.2	160,530,000	6,500,000	11,559,000	157,859,404
令和4年度	334,243,000	326,002,520		97.5	157,138,000	11,200,000	13,157,000	144,507,520
比較	11,725,000	10,445,884		△ 0.3	3,392,000	△ 4,700,000	△ 1,598,000	13,351,884

【事業目的】

私立認定こども園の障がい児保育や延長保育等の保育サービスに係る経費や、子ども・子育て支援新制度により市内・外の私立認定こども園等へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報償費	580,000	保育施設巡回心理相談謝礼
需用費	6,705,649	こども園運営ハンドブック、保育通知用封筒印刷、施設設備修繕等
役務費	201,152	携帯電話料、切手代、保育料口座振替手数料等
委託料	300,071,165	市内外認定こども園等への施設型給付費、園バス運行管理委託、給食調理委託等
使用料及び賃借料	791,780	子ども・子育て支援電算システム賃借料
備品購入費	1,040,160	施設用備品
負担金補助及び交付金	20,298,543	日本スポーツ振興センター共済掛金、認定こども園つばさ等への事業費補助
扶助金	2,548,124	保護者へ子育てのための施設等利用給付費、実費徴収給食費・教材等補助
償還金利子及び割引料	4,211,831	子どものための教育・保育給付負担金等の国庫返還金
計	336,448,404	

認定こども園えどさき雨漏り補修工事	1,023,000 円
桜川こども園ガス管修繕工事	1,242,246 円
みのり幼稚園コンビネーション遊具すべり台修繕	671,000 円
ゆたか幼稚園裏駐車場修復工事	880,000 円

委託料

認定こども園つばさ施設型給付費 2号3号	110,591,670
認定こども園つばさ施設型給付費 1号	33,966,560
管外施設型給付費	20,133,440
管外私立施設型給付費 1号	3,612,110
小規模保育園パンダ施設型給付費 3号	34,472,690
収入代行業務委託	20,540
園児バス運行委託	56,602,175
こども園えどさき給食調理業務委託	19,140,000
桜川こども園給食調理業務委託	19,811,000
実施設計委託	1,540,000
診査・検診委託	4,980
劇公演委託	176,000
計	300,071,165

補助金

民間保育所等乳児等保育事業	1,500,000
延長保育事業	2,945,400
地域活動事業	400,000
保育環境改善費等助成事業	2,433,000
障害児保育事業	6,300,000
一時預かり事業	2,646,925
病児保育事業	3,980,878
計	20,206,203

在園児数（R6.3時点）

認定こども園つばさ

1号:24人、2・3号:123人 ※受託児童含む

管外認定こども園等委託

1号:5人(阿見町2人、潮来市1人、土浦市2人)

2・3号:15人(潮来市5人、龍ヶ崎市1人、行方市2人、土浦市1人、利根町1人、香取市5人)

【事業成果】

子ども・子育て支援法の改正により、令和元年10月1日から保育料の無償化が始まり、保護者の負担が軽減されました。
また、私立認定こども園等に事業補助金を交付し、保護者へ延長保育や障がい児保育等の保育サービスを提供することができました。

03020111 感染症予防対策事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,020,000	984,286		96.4	71,000	0	0	913,286
令和4年度	3,900,000	3,492,353		89.5	1,532,000	0	0	1,960,353
比較	△ 2,880,000	△ 2,508,067		6.9	△ 1,461,000	0	0	△ 1,047,067

【事業目的】

幼児教育・保育施設の公立園において、新型コロナウイルス感染症対策用品の購入をすることで感染予防を徹底することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	964,286	使い捨て手袋、消毒液等の感染症対策用品
償還金利子及び割引料	20,000	国庫返還金
計	984,286	

【事業成果】

使い捨て手袋や消毒液等の衛生用品を備え、新型コロナウイルス対策として感染拡大防止を徹底しました。

03020112 子どもの未来応援商品券交付事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	17,875,000	16,112,671		90.1	0	0	16,112,000	671
令和4年度	19,646,000	17,754,281		90.3	0	0	17,754,000	281
比較	△ 1,771,000	△ 1,641,610		△ 0.2	0	0	△ 1,642,000	390

【事業目的】

小・中学校の入学及び卒業を予定している児童へのお祝いと保護者の経済的支援のため、就学・就職に必要な費用の補助を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	19,140	封筒印刷代
役務費	274,894	簡易書留郵便料
負担金補助及び交付金	15,818,637	子どもの未来応援商品券補助金(稲敷市商工会)
計	16,112,671	

【事業成果】

商品券の交付対象者は、739人(14,780,000円)でした。利用金額は14,545,000円で、利用率は98.41%でした。

03020113 フッ化物洗口推進事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	665,000	288,124		43.3	81,000	0	0	207,124
令和4年度	466,000	305,520		65.5	228,000	0	0	77,520
比較	199,000	△ 17,396		△ 22.2	△ 147,000	0	0	129,604

【事業目的】

幼児教育・保育施設で、むし歯予防に効果的なフッ化物洗口を実施するため、公立園には薬剤や用品の購入及び講師(歯科衛生士)の派遣を行い、私立園には経費の補助を行います。

【事業概要】

経費内訳

報償費	36,000	歯科衛生士謝礼
需用費	236,504	紙コップ、ティッシュペーパー、フッ化物洗口剤
負担金補助及び交付金	15,620	私立1施設への補助金
計	288,124	

【事業成果】

公私含め市内のこども園等6施設で実施し、多くの子どもたちにむし歯の予防と啓発ができました。

03020114 物価高騰対策事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,688,000	1,948,980		72.5	0	0	0	1,948,980
令和4年度	2,188,000	2,009,240		91.8	0	0	0	2,009,240
比較	500,000	△ 60,260		△ 19.3	0	0	0	△ 60,260

【事業目的】

物価が高騰している状況の中、市内の私立認定こども園等へ給食賄い材料費の補助を行い、給食の品質や量の維持及び保護者の負担を軽減することを目的としています。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	1,948,980	認定こども園つばさ等私立園5施設への補助金
計	1,948,980	

【事業成果】

物価の高騰が続いている中、市内の私立認定こども園等へ給食賄い材料費の補助を行い、給食の品質や量を維持しながら保護者の負担を軽減することができました。

03020115 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分) [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	26,502,000	25,957,454		97.9	23,506,000	0	0	2,451,454
令和4年度	23,667,000	21,727,733		91.8	21,727,000	0	0	733
比較	2,835,000	4,229,721		6.1	1,779,000	0	0	2,450,721

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対して、「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)」を給付し、ひとり親世帯を支援します。

【事業概要】

経費内訳

職員手当等	30,840	時間外勤務手当
需用費	44,506	事務消耗品(トナー、用紙等)、封筒印刷代
役務費	76,108	郵便料、振込手数料
委託料	55,000	システム改修委託
負担金補助及び交付金	23,300,000	ひとり親世帯生活支援特別給付金
償還金利子及び割引料	2,451,000	ひとり親世帯生活支援特別給付金前年度分精算金
計	25,957,454	

【事業成果】

経済的に困窮しているひとり親世帯に対し給付金を給付し支援しました。
(児童1人あたり5万円で302世帯:児童466人分)

03020116 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分) [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	31,654,000	31,245,522		98.7	21,687,000	0	0	9,558,522
令和4年度	18,761,000	16,203,493		86.3	16,203,000	0	0	493
比較	12,893,000	15,042,029		12.4	5,484,000	0	0	9,558,029

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から給付金を給付します。

【事業概要】

経費内訳

職員手当等	61,914	時間外勤務手当
需用費	45,386	事務消耗品(トナー、ファイル等)、封筒印刷代
役務費	65,222	郵便料、振込手数料
委託料	165,000	システム改修委託
負担金補助及び交付金	21,350,000	その他世帯生活支援特別給付金
償還金利子及び割引料	9,558,000	その他世帯生活支援特別給付金前年度分精算金
計	31,245,522	

【事業成果】

経済的に困窮している低所得の子育て世帯(非課税相当)に対し給付金を給付し支援しました。
(児童1人あたり5万円で241世帯:児童427分)

03020117 園児の安心・安全対策支援事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,616,000	6,857,800		90.0	4,800,000	0	0	2,057,800
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	7,616,000	6,857,800		皆増	4,800,000	0	0	2,057,800

【事業目的】

園児の送迎用バスにおける置き去りを防止するため、安全装置を設置します。また公立園における業務のICT化を推進し、保育士等の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境を整備することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

役務費	627,000	保育業務支援システム導入手数料、口座振替代行サービス初期費用
使用料及び賃借料	704,000	保育業務支援システム使用料
備品購入費	4,826,800	保育業務支援システム用端末、公立園児送迎バス安全装置
負担金補助及び交付金	700,000	市内私立3施設への園児送迎用バス改修費補助金
計	6,857,800	

【事業成果】

市内全ての園児送迎用バスに置き去り防止の装置が設置され、園児の安全対策を強化しました。
市内公立園に保育業務支援システムを導入し、保育業務の負担軽減が図られました。

目 2 児 童 措 置 費

03020202 児童手当支給事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	383,417,000	381,523,180		99.5	320,373,000	0	0	61,150,180
令和4年度	413,008,000	411,765,349		99.6	345,853,000	0	0	65,912,349
比 較	△ 29,591,000	△ 30,242,169		△ 0.1	△ 25,480,000	0	0	△ 4,762,169

【事業目的】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を目的として支給します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	98,736	現況届用封筒印刷等
役務費	409,844	郵便料
使用料及び賃借料	468,600	児童手当電算システム使賃料
扶助費	380,545,000	児童手当
償還金利子及び割引料	1,000	R4年度児童手当等交付金確定による返納金
計	381,523,180	

【事業成果】

広報・チラシ・ホームページ等で、児童手当制度の周知を図り、住民票・戸籍担当課と連携し受給資格者に児童手当を支給しています。(延児童数34,558人)

目 3 保 育 所 費

03020302 民間保育所運営費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	270,157,000	268,754,646		99.4	182,617,000	0	10,504,000	75,633,646
令和4年度	276,185,000	272,483,326		98.6	179,872,000	0	11,239,000	81,372,326
比 較	△ 6,028,000	△ 3,728,680		0.8	2,745,000	0	△ 735,000	△ 5,738,680

【事業目的】

民間認可保育所に対する運営補助を行い、安全で衛生的な保育事業の充実を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

委託料	243,772,380	市内民間保育所運営費
負担金補助及び交付金	18,590,600	市内民間保育所補助金等
償還金利子及び割引料	6,391,666	子どものための教育・保育給付負担金の国庫返還金
計	268,754,646	

委託料

江戸崎保育園運営費 2号3号	123,265,800
幸田保育園運営費 2号3号	120,506,580
計	243,772,380

補助金

民間保育所等乳児等保育事業	1,630,000
延長保育事業	3,659,000
地域活動事業	400,000
障害児保育事業	5,760,000
一時預かり事業	2,751,000
保育環境改善費等助成事業	4,371,000
計	18,571,000

◇在園児数（R6.3時点）

江戸崎保育園 128人 ※受託児童含む

幸田保育園 109人 //

【事業成果】

私立保育園2園に事業補助金を交付し、保護者へ延長保育や一時預かり等の保育サービスを提供することができました。

03020303 管外保育所運営費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,598,000	8,340,670		97.0	4,504,000	0	370,000	3,466,670
令和4年度	16,361,000	14,374,710		87.8	6,706,000	0	0	7,668,710
比較	△ 7,763,000	△ 6,034,040		9.2	△ 2,202,000	0	370,000	△ 4,202,040

【事業目的】

市内の児童が保護者の就労等により、市外の保育所に入所した場合の委託に要する経費です。

【事業概要】

経費内訳

委託料	8,340,670	管外公立・私立保育委託費
計	8,340,670	

委託料

管外公立保育委託	1,698,540
管外私立保育委託2号	6,642,130
計	8,340,670

◇委託児数（R6.3時点）

管外公立保育委託 3人(香取市1人、牛久市1人、土浦市1人)

管外私立保育委託 8人(龍ヶ崎市2人、牛久市1人、取手市1人、かすみがうら市2人、阿見町2人)

【事業成果】

管外保育施設を希望する児童の入所を委託し、施設の運営に必要な経費を支弁しました。

目 4 認 定 こ ど も 園 費

03020402 こども園えどさき運営費 [担当:こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	78,980,000	75,119,049		95.1	2,077,000	0	82,000	72,960,049
令和4年度	80,413,000	71,410,112		88.8	1,609,000	0	106,000	69,695,112
比 較	△ 1,433,000	3,708,937		6.3	468,000	0	△ 24,000	3,264,937

【事業目的】

認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	43,934,343	非常勤特別職員、会計年度任用職員
職 員 手 当 等	8,184,059	会計年度任用職員期末手当
報 償 費	376,400	協力者謝礼、記念品、賞品
旅 費	860,343	非常勤特別職員費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	17,334,173	消耗品費、印刷製本費、修繕料、給食賄材料費
役 務 費	1,503,002	電話料、郵便料、園児バス定期点検、衛生検査手数料、自動車損害保険料他
委 託 料	247,500	体操教室委託
使用料及び賃借料	1,083,520	通行料、バス借上料
備 品 購 入 費	1,369,279	図書購入費、保育用備品、給食用備品
負担金補助及び交付金	118,430	茨城県保育協議会、国・県等幼稚園園長会、県社会福祉協議会他
公 課 費	108,000	園児バス自動車重量税4台分
計	75,119,049	

会計年度任用職員 一般労務2名、保育教諭10名、助保育教諭7名、看護師1名

給食の賄材料費 15,345,030円(園児162名、職員42名、提供日数240日)

【事業成果】

会計年度任用職員を雇用することにより、適切な人員配置に努め、園の円滑な運営を図ることができました。

03020403 こども園えどさき維持管理費 [担当:こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	19,983,000	16,437,324		82.2	0	0	0	16,437,324
令和4年度	20,404,000	17,409,313		85.3	0	0	0	17,409,313
比 較	△ 421,000	△ 971,989		△ 3.1	0	0	0	△ 971,989

【事業目的】

園の適切な維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育の行える環境の整備・充実を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	11,222,626	消耗品費、電気、上下水道、ガス、修繕料、医薬材料費
役 務 費	1,705,429	点検・検査手数料、洗浄手数料、剪定・除草手数料、消毒・清掃手数料
委 託 料	2,614,040	警備、清掃、消防設備、電気設備、空調設備、防火設備保守点検委託、特定建築物定期報告
使用料及び賃借料	319,279	電算システム、清掃用具借上、テレビ受信料、仮設トイレ借上料
工 事 請 負 費	560,000	給食室業務用ガス給湯器交換工事
原 材 料 費	15,950	洗い砂購入代
計	16,437,324	

【事業成果】

適切に公共料金の支出・消毒清掃・剪定除草・警備・修繕等を実施し、安心・安全な教育・保育環境を維持することができました。

03020404 桜川こども園運営費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	51,195,000	48,337,298		94.4	2,022,000	0	31,000	46,284,298
令和4年度	62,056,000	57,868,240		93.2	1,504,000	0	62,000	56,302,240
比較	△ 10,861,000	△ 9,530,942		1.2	518,000	0	△ 31,000	△ 10,017,942

【事業目的】

認定こども園の運営を行い、0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報酬	27,820,327	非常勤特別職員、会計年度任用職員
職員手当等	5,227,848	会計年度任用職員期末手当
報償費	201,519	委員謝礼、協力者謝礼、記念品、賞品
旅費	686,615	非常勤特別職員費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
需用費	11,801,217	消耗品費、賄材料費、修繕料他
役務費	974,068	電話料、郵便料、作業取扱手数料、衛生検査手数料、自動車損害保険料他
委託料	225,000	体操教室委託
使用料及び賃借料	542,185	通行料・駐車料、テレビ受信料、施設使用料
備品購入費	683,539	図書購入費、保育用備品、給食用備品
負担金補助及び交付金	71,780	茨城県保育協議会、国・県等幼稚園園長会、県社会福祉協議会他
補償補填及び賠償金	40,800	劇公演中止違約料
公課費	62,400	自動車重量税
計	48,337,298	

会計年度任用職員 一般労務2名、保育教諭9名、助保育教諭6名

給食賄材料費 10,527,837円(園児109名、職員30名、提供日数240日)

【事業成果】

会計年度任用職員の雇用により、円滑な園運営を行うことができました。

03020405 桜川こども園維持管理費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	14,764,000	12,305,572		83.3	0	0	0	12,305,572
令和4年度	16,385,000	15,140,809		92.4	0	0	0	15,140,809
比較	△ 1,621,000	△ 2,835,237		△ 9.1	0	0	0	△ 2,835,237

【事業目的】

認定こども園の適切な維持管理を行い、0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育環境の充実を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	8,981,547	消耗品費、電気料、上下水道料、ガス代、修繕料、医薬材料費
役務費	1,083,458	点検・検査手数料、剪定・除草手数料、作業取扱手数料、衛生検査手数料
委託料	2,012,972	警備委託、清掃委託、各種点検委託
使用料及び賃借料	110,695	清掃用具借上料
備品購入費	116,900	施設用備品
計	12,305,572	

【事業成果】

適切な修繕を行い安全な教育・保育環境を維持することができました。

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
863,457,000	784,624,858	0	78,832,142	90.9

目 1 生活保護総務費

03030102 生活保護施行関係事務費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	35,030,000	32,999,563		94.2	4,427,000	0	330,000	28,242,563
令和4年度	35,366,000	35,068,344		99.1	3,036,000	0	0	32,032,344
比 較	△ 336,000	△ 2,068,781		△ 4.9	1,391,000	0	330,000	△ 3,789,781

【事業目的】

要保護者に対して、最低限度の生活が維持できるよう、生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ、関係機関と連携して自立に向けた支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,810,530	生活保護就労支援員報酬
職 員 手 当 等	435,164	生活保護就労支援員期末手当
旅 費	26,832	生活保護就労支援員費用弁償
需 用 費	388,319	消耗品費、印刷製本費
役 務 費	1,095,614	郵便料、審査手数料
委 託 料	14,046,762	レセプト点検、電算システム、嘱託医
使用料及び賃借料	227,660	機器借上料
負担金補助及び交付金	70,200	資格認定通信課程受講料
償還金利子及び割引料	14,898,482	国県等返還金
計	32,999,563	

被保護世帯等の状況(R6.4.1時点)

人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
36,501	331	375	1/97	215	3	54	28	31

生活保護開始・廃止状況(R5年度)

申請者数	開始数	廃止数
46	41	59

保護廃止件数内訳(R5年度)

死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金
27	6	4	6	4	6	1	1	0
年金開始	働手転入	その他	計					
0	1	3	59					

【事業成果】

要保護者に対して、生活の維持が出来るよう生活支援・就労支援・医療支援等の自立に向けた支援をしました。

03030103 生活困窮者自立相談支援事業 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	18,153,000	16,690,770		91.9	12,052,000	0	0	4,638,770
令和4年度	18,937,000	17,010,858		89.8	11,466,000	0	0	5,544,858
比較	△ 784,000	△ 320,088		2.1	586,000	0	0	△ 906,088

【事業目的】

生活困窮者自立支援制度により、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携し自立に向けた支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,225,606	生活困窮者相談支援員報酬
職員手当等	446,472	生活困窮者相談支援員期末手当
旅費	75,917	生活困窮者相談支援員費用弁償
需用費	59,520	消耗品費
役務費	9,040	郵便料
委託料	12,063,105	家計改善支援事業委託、子どもの学習支援事業委託
使用料及び賃借料	6,110	通行料
負担金補助及び交付金	1,805,000	住居確保給付金、一時生活支援事業負担金、就労準備支援事業負担金
計	16,690,770	

生活困窮者自立相談支援事業の状況

相談受付件数	就労者数	増収者数
127人	8人	2人

住居確保給付金の状況

新規給付世帯数	給付金総額	給付月数(延べ)
2世帯	134,000	5月

家計改善支援事業の状況

利用者数
187人

【事業成果】

生活困窮者に対して、関係機関と連携し包括的及び継続的に自立に向けた支援を行いました。

03030105 家計急変世帯給付金(物価高騰対策) [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,516,000	1,101,344		72.6	1,101,344	0	0	0
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	1,516,000	1,101,344		皆増	1,101,344	0	0	0

【事業目的】

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増加の影響により、急激に世帯収入が減少した世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

役務費	1,344	郵便料
負担金補助及び交付金	1,100,000	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
計	1,101,344	

家計急変世帯給付金(物価高騰対策)事業の状況

支給決定者	内 単身世帯	内 2人世帯	内 3人以上世帯
11人	4人	3人	4人

【事業成果】

家計急変世帯に対し、一世帯あたり10万円の給付を行いました。

目 2 扶 助 費

03030202 生活扶助関係経費【担当:生活福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	808,758,000	733,833,181		90.7	569,966,000	0	6,970,000	156,897,181
令和4年度	732,256,000	720,560,912		98.4	565,209,000	0	3,708,000	151,643,912
比 較	76,502,000	13,272,269		△ 7.7	4,757,000	0	3,262,000	5,253,269

【事業目的】

要保護者の生活困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

扶 助 費	733,833,181	生活扶助費等
-------	-------------	--------

扶助費内訳

扶 助 費	今年度支出額	構 成 比	前年度支出額	増 減 額
生 活 扶 助 費	179,965,226	24.52%	183,639,987	△ 3,674,761
住 宅 扶 助 費	68,553,514	9.34%	70,713,317	△ 2,159,803
教 育 扶 助 費	82,720	0.01%	402,750	△ 320,030
医 療 扶 助 費	445,148,154	60.66%	432,573,731	12,574,423
出 産 扶 助 費	474,072	0.07%	0	474,072
生 業 扶 助 費	0	0.00%	173,016	△ 173,016
葬 祭 扶 助 費	2,163,125	0.30%	2,813,721	△ 650,596
介 護 扶 助 費	27,075,776	3.69%	22,276,116	4,799,660
施 設 事 務 費	9,916,700	1.35%	7,498,626	2,418,074
就 労 自 立 給 付 費	139,134	0.02%	155,748	△ 16,614
進 学 準 備 給 付 費	0	0.00%	0	0
委 託 事 務 費	314,760	0.04%	313,900	860
計	733,833,181	100%	720,560,912	13,272,269

【事業成果】

保護世帯の生活に応じ、必要な保護・最低限度の生活を保障し、生活費及び医療・介護費等の支給を行いました。

款 3 民 生 費 項 4 災 害 救 助 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
40,000	39,600	0	400	99.0

目 1 災 害 救 助 費

03040102 災害援護資金貸付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	40,000	39,600		99.0	0	0	0	39,600
令和4年度	40,000	39,600		99.0	0	0	0	39,600
比 較	0	0		0.0	0	0	0	0

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援します。

【事業概要】

経費内訳

使用料及び賃借料	39,600	災害援護資金貸付管理システム賃借料
計	39,600	

【事業成果】

災害援護資金貸付管理システムにより資金管理を行いました。

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
831,376,000	752,803,054	850,000	77,722,946	90.5

目 1 保健衛生費

04010102 保健衛生事務費 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	24,837,000	23,412,352		94.2	0	0	0	23,412,352
令和4年度	25,009,000	23,443,190		93.7	0	0	0	23,443,190
比 較	△ 172,000	△ 30,838		0.5	0	0	0	△ 30,838

【事業目的】

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行い、疾病予防、地域医療の充実を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	796,656	会計年度任用職員一般労務1名
職 員 手 当 等	169,252	会計年度任用職員一般労務1名
旅 費	36,400	会計年度任用職員一般労務費用弁償
需 用 費	2,650,182	消耗品費 312,936円、印刷製本費 216,150円、光熱水費 1,627,966円 修繕料 493,130円
役 務 費	274,918	通信運搬費 221,279円、保険料 53,639円
委 託 料	4,931,580	警備委託 155,760円、清掃委託 481,800円 消防設備保守点検委託 104,500円、空調設備保守点検委託 299,200円 受水槽清掃点検委託 70,400円、自動ドア点検委託 198,000円 在宅当番医制事業委託 2,634,120円、健康管理システム保守管理委託 987,800円
使用料及び賃借料	30,045	駐車料 3,300円、電算システム使賃料 12,540円、テレビ受信料 14,205円
負担金補助及び交付金	13,370,319	負担金 県保健師連絡協議会 29,800円、生活習慣病予防対策推進事業 49,499円 稲敷地域病院群輪番制運営費 5,618,633円 小児救急輪番制病院運営費 423,531円 東京医大循環バス運営費 2,627,856円 会議研修参加費 16,000円 補助金 東京医科大学茨城医療センター運営費補助金 2,000,000円 食品衛生協会補助金 105,000円 龍ヶ崎済生会病院改修費補助金 2,500,000円
償還金利子及び割引料	1,153,000	国庫等返還金
計	23,412,352	

【事業成果】

健康施策の拠点としての保健センターの維持管理、健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理による事務効率化が図られました。

稲敷地域病院群輪番制、小児救急輪番制、在宅当番医制事業委託、東京医科大学茨城医療センター運営費補助金及び龍ヶ崎済生会病院改修費補助金により、救急医療及び地域医療の整備充実が図られました。

04010103 母子保健事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	64,993,000	55,818,903		85.8	26,461,000	0	1,402,000	27,955,903
令和4年度	36,221,000	29,617,079		81.7	2,431,000	0	1,016,000	26,170,079
比 較	28,772,000	26,201,824		4.1	24,030,000	0	386,000	1,785,824

【事業目的】

母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康維持増進、子育て支援を行います。また、少子化対策として、不妊治療費用の助成を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	3,872,220	会計年度任用職員報酬(保健師1名・一般事務1名)
職 員 手 当 等	614,482	会計年度任用職員期末手当(保健師1名・一般事務1名)
報 償 費	5,714,000	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士、看護師、公認心理師等)
旅 費	200,800	会計年度任用職員費用弁償(保健師1名・一般事務1名)
需 用 費	2,024,820	消耗品(母子手帳、母子防災包括セット等)1,895,977円 印刷製本費(妊婦健診受診票等)128,843円
役 務 費	360,594	審査手数料(妊産婦乳児医療機関健診国保連審査、未熟児養育医療診査費用)
委 託 料	13,567,946	診査健診委託(妊婦乳児健診、3歳児尿検査、妊婦歯科健診)12,128,446円 妊娠・出産包括支援事業委託(産婦健診・産後ケア) 1,439,500円
使用料及び賃借料	721,600	機器借上料 39,600円、電子母子手帳サービス利用料 396,000円 出産・子育て応援交付金システム使用料 286,000円
備 品 購 入 費	50,050	乳児健診身長計 20,900円、ゼンリン稲敷市住宅地図 29,150円
負担金補助及び交付金	27,050,000	出産・子育て応援交付金
扶 助 費	1,642,391	妊産婦・乳児健診 401,430円、不妊治療費助成 42,140円 未熟児養育医療給付費 1,198,821円
計	55,818,903	

【事業成果】

妊産婦及び乳幼児の健康維持増進、子育て支援のために、安心して出産し子育てができるよう切れ目ない支援を実施しました。また、出産・子育て応援交付金の交付や不妊治療費、未熟児養育費の助成を実施し、経済的負担の軽減に努めました。

事業実績

区 分	対象者数	実施者数
赤 ち ゃ ん 訪 問	119	119
3 か 月 児 健 診	107	105
1 歳 6 か 月 児 健 診	113	114
3 歳 児 健 診	143	143
妊 婦 医 療 機 関 健 診	交付件数 延1,749	延1,395
乳 児 医 療 機 関 健 診	交付件数 延 228	延 190
妊 婦 歯 科 健 診	118	40
療 育 相 談	実施実人数 52	延 241
未 熟 児 養 育	-	3
電 子 母 子 手 帳	-	登録者 516
不 妊 治 療 等 助 成 費	-	一般不妊 実 0
		特定不妊 延 0
		不育症 1
母 子 健 康 手 帳	-	交付数 118
産 婦 健 診	延259(実)147	延233
産 後 ケ ア	-	延24

04010104 上水道事業 [担当:水道課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	2,952,000	2,820,000		95.5	0	0	0	2,820,000
令和4年度	134,789,000	134,277,904		99.6	0	0	0	134,277,904
比 較	△ 131,837,000	△ 131,457,904		△ 4.1	0	0	0	△ 131,457,904

【事業目的】

使用量に応じた料金収入により、浄水施設、管路等の整備を行い、安全な水の安定的な供給を行います。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	2,820,000	稲敷工業団地西側アクセス道配水管布設工事実施設計業務委託等
計	2,820,000	

【事業成果】

稲敷工業団地の整備に伴う配水管布設工事の実施設計業務委託を行いました。

目 2 予 防 費

04010202 予防対策事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	76,502,000	67,614,719		88.3	0	0	0	67,614,719
令和4年度	74,073,000	66,575,568		89.8	0	0	0	66,575,568
比較	2,429,000	1,039,151		△ 1.5	0	0	0	1,039,151

【事業目的】

予防接種法に基づき、疾病の発症及び重症化予防のための支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	418,010	消耗品(備蓄用マスク、予診票用紙、予防接種ガイドライン)
役務費	1,289,851	郵便料 1,289,851円
委託料	65,576,568	予防接種医療機関委託 63,934,268円、予防接種券作成委託 1,642,300円
扶助費	330,290	予防接種助成費(小児定期接種、任意おたふく、高齢者肺炎球菌等償還払)
計	67,614,719	

定期予防接種

区 分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施回数	補助金額
ロタウイルス1 価	生後6週間～24週未満	2回		192	全額
ロタウイルス5 価	生後6週間～32週未満	3回		41	
小 児 肺 炎 球 菌	2か月～5歳未満	年齢により 異なる		462	
ヒ ブ	2か月～5歳未満			460	
B 型 肝 炎	2か月～1歳未満	3回		358	
B C G	1歳未満	1回		117	
四 種 混 合	3か月～7歳半未満	4回		495	
二 種 混 合	11歳～13歳未満	1回		187	
水 痘	1歳～3歳未満	2回		232	
日 本 脳 炎	6か月～7歳半、9～13歳、20歳未満（～H19.4.1生）	4回		632	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	315	268	
子 宮 頸 が ん	小6～H9年度生まれの女性	3回	2,172	384	
高 齢 者 肺 炎 球 菌	※1	1回	2,007	500	3,000
	60～64歳障害者	1回	16	2	
インフルエンザ	65歳以上	1回	14,731	8,431	2,000
	60～64歳障害者	1回	28	17	
追加的対策（風しん5期）	※2	1回	2,858	31	全額

※1 65・70・75・80・85・90・95・100歳以上で1回のみ

※2 昭和37年度～昭和54年度生の男性で風しん抗体検査を受け陰性の者

任意予防接種

区 分	対象年齢	接種回数	実施者	補助金額
おたふく	1歳～4歳未満	1回	112	3,000
小児インフルエンザ	6か月～中学3年生	1回	1,154	2,000
高齢者肺炎球菌	定期対象者以外	1回	29	3,000
麻しん風しん混合	児童及び女性42歳以下	1回	2	5,000

【事業成果】

予防接種で、感染症等疾患の罹患や重症化の予防を行いました。

04010203 新型コロナウイルス予防接種事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	222,768,000	182,303,171	850,000	81.8	112,511,000	0	37,000	69,755,171
令和4年度	279,959,000	230,131,047	0	82.2	229,815,000	0	316,000	47
比較	△ 57,191,000	△ 47,827,876	850,000	△ 0.4	△ 117,304,000	0	△ 279,000	69,755,124

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症による重症化を防ぎ、感染症拡大を防ぎます。

【事業概要】

経費内訳

報酬	3,233,363	非常勤特別職報酬(予防接種健康被害調査委員) 会計年度任用職員報酬3名
職員手当等	947,911	時間外勤務手当、会計年度任用職員期末手当
報償費	7,888,100	協力者謝礼(集団接種時依頼看護師、医師等)
旅費	70,496	費用弁償(会計年度任用職員)
需用費	368,355	消耗品費(接種関連)、食糧費(集団接種時医療従事者)
役務費	2,616,598	郵便料(接種券発送)、審査手数料(国保連)、保険料(傷害保険)
委託料	80,422,468	警備委託、予防接種委託、医療廃棄物廃棄委託、接種券作成委託 ワクチン配送委託、コールセンター及び予約システム運営委託 ワクチン管理委託、ワクチン接種事務処理委託
負担金補助及び交付金	17,000,880	個別接種促進補助金、補助金(移動困難者補助)、予防接種健康被害給付費
償還金利子及び割引料	69,755,000	令和2年度(令和3年への繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 費国庫補助金確定返還金 令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費国庫補助金確定返還金 令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金確定返還金
計	182,303,171	

【事業成果】

接種券や予約等、接種を進める体制を構築し、個別接種及び集団接種を実施しました。

《接種実績》

個別接種	集団接種	合計
15,493回	5,351回	20,844回

《集団接種内訳》

会場	回数
稲敷市保健センター	17

目 3 成人保健事業費

04010302 成人保健事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	56,961,000	49,709,505		87.2	3,134,000	0	6,754,000	39,821,505
令和4年度	52,866,000	46,094,762		87.1	2,883,000	0	6,223,000	36,988,762
比較	4,095,000	3,614,743		0.1	251,000	0	531,000	2,832,743

【事業目的】

生活習慣病の早期発見及び予防を目的とし健診及び保健指導を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	4,591,855	会計年度任用職員報酬(管理栄養士2名)
職員手当等	884,347	会計年度任用職員期末手当(管理栄養士2名)
報償費	294,000	協力者謝礼(保健師・保育士)
旅費	143,974	会計年度任用職員費用弁償(管理栄養士2名)
需用費	2,201,934	消耗品(保健指導パンフレット、検診票、チャレンジウォーキング記念品等) 2,007,267円、印刷製本費 194,667円
役務費	1,917,705	審査手数料、郵便料

委 託 料	39,071,690	診査・検診委託(がん検診等) 36,101,520円、データ作成業務委託 262,900円
		検診通知作成委託 1,465,040円、健診予約受付委託 1,242,230円
負担金補助及び交付金	524,000	スポーツ施設利用補助 4,000円、食生活改善推進員協議会補助金 520,000円
扶 助 費	80,000	がん患者ウィッグ及び乳房補正具購入費助成
計	49,709,505	

【事業成果】

生活習慣病やがんなどの早期発見及び予防を目的とし、健診及び相談や指導等を行いました。
また、食生活改善推進員の活動により、市民の食事による健康づくりへの関心を高めることができました。

検診関係

区分	対象年齢	実施人数		検診料金※	個人負担金
肺 が ん 検 診	40歳以上	集団	2,566	1,870	500(65歳以上無料)
		医療機関	18	1,780	500(65歳以上無料)
結 核 健 診	65歳以上	集団	2,036	肺がん検診に含む	0
		医療機関	9	肺がん検診に含む	
胃がんバリウム検診	40歳以上	集団	407	4,950	1,500
胃 リ ス ク 検 査	40歳以上未受診者	集団	30	2,750	2,750
胃 内 視 鏡 検 査	50歳以上	医療機関	24	17,600	6,000
大 腸 が ん 検 診	40歳以上	集団	1,701	1,760	500
		医療機関	42	1,600	
前 立 腺 が ん 検 診	50歳以上男性	集団	666	2,420	1,000
		医療機関	1	2,850	
腹 部 超 音 波 検 査	40歳以上	集団	1,040	4,180	2,000
		医療機関	17	8,250	4,000
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	40歳以上未受診者	集団	63	3,300	500 (40歳無料)
		医療機関	6	3,460	
クレアチニン検査	19～39歳	集団	89	220	0
アルブミン検査	65歳以上	集団	2,173	220	0
子 宮 頸 が ん 検 診	20歳以上	集団	494	4,620	1,000
		医療機関	742	6,590	2,000
乳 が ん 検 診 (超 音 波)	30～56歳	集団	265	3,300	1,000
		医療機関	584	※ 3,000	830～3,890
乳 が ん 検 診 (マンモ2方向)	40～49歳	集団	54	5,280	1,700
		医療機関	130	※ 4,500	1,000～3,000
乳 が ん 検 診 (マンモ1方向)	50歳以上	集団	277	3,300	1,000
		医療機関	340	※ 4,500	0～1,682
生活習慣病健診	19歳～39歳	集団	89	5,500	0
歯 周 病 検 診	40～70歳まで10歳毎	医療機関	240	5,000	0
骨 粗 しょう 症 検 診	40～70歳まで5歳毎女性	集団	340	2,420	700
		医療機関	96	2,600	
風 し ん 抗 体 検 査	S47年度～S53年度生の男性	医療機関	109	検査法で異なる	0

検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金(税込)、医療機関は契約料金(税込)※助成金

無料クーポン発券者 21歳:子宮頸がん検診、41歳:乳がん検診(マンモグラフィ・超音波)

生活習慣病健診の内容は特定健診項目と同じ

健康教室・健康相談関係

実施事業	参加人数(延べ)	事業内容
生活習慣病予防に関する 健康教室・健康相談	107	特定保健指導(動機づけ・積極的)
	78	COPD,糖尿病,骨粗,ウォーキング
	41	糖尿病重症化予防指導
チャレンジウォーキング	498	3カ月及び6カ月継続者へ記念品プレゼント
がん検診啓発事業		プレストチェッカー配布、乳がん検診受診勧奨(横断幕の掲示)

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

稲敷市食生活改善推進員協議会 会員数:78名

活動内容

・研修会12回

・市民への普及活動 集団指導15回 個別指導

(小学生と保護者を対象に茨城食文化伝承事業2回、健康寿命延伸プロジェクト(シニアカフェ)2回等実施)

献血実績

年間13日 18会場で実施。申込者584人うち採血534名 200ml 3名 400ml 531名

(江戸崎ライオンズクラブ・竜ヶ崎法人会協力)

骨髄バンク登録会献血時未実施(登録者なし)

目 4 環境衛生費

04010402 環境衛生対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	13,830,000	12,771,963		92.3	154,000	0	0	12,617,963
令和4年度	18,905,000	16,094,580		85.1	154,000	0	200,000	15,740,580
比較	△ 5,075,000	△ 3,322,617		7.2	0	0	△ 200,000	△ 3,122,617

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,455,156	非常勤特別職職員報酬(環境審議会等) 会計年度任用職員
職員手当等	192,617	会計年度任用職員
旅費	76,593	費用弁償(非常勤特別職環境審議会等及び会計年度任用職員)
需用費	128,347	消耗品費(殺虫スプレー等)
役務費	10,909,250	スズメバチ巣駆除手数料 犬猫等死骸処理手数料 放射能測定器点検手数料
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金
計	12,771,963	

【事業成果】

スズメバチの巣駆除や道路上の動物等の死骸処理を実施しました。

04010403 環境美化事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,070,000	3,655,274		89.8	0	0	87,000	3,568,274
令和4年度	4,047,000	3,760,900		92.9	0	0	88,000	3,672,900
比較	23,000	△ 105,626		△ 3.1	0	0	△ 1,000	△ 104,626

【事業目的】

地域ぐるみで清掃活動を行い、ごみのない美しいまちづくりを目指します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	100,000	新利根漁業協同組合(河川清掃)
需用費	792,044	環境美化の日等ごみ袋代
役務費	229,930	シルバー分別作業手数料
負担金補助及び交付金	2,533,300	環境美化の日等補助金(世帯数×100円×2回)
計	3,655,274	

【事業成果】

7月に環境美化運動及び3月に霞ヶ浦清掃大作戦を実施しました。

04010404 不法投棄対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	18,749,000	14,876,905		79.3	0	0	0	14,876,905
令和4年度	10,462,000	9,549,379		91.2	0	0	0	9,549,379
比較	8,287,000	5,327,526		△ 11.9	0	0	0	5,327,526

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	4,406,682	廃棄物対策監及び廃棄物対策員報酬
職員手当等	896,910	廃棄物対策監及び廃棄物対策員期末手当
旅費	94,434	廃棄物対策監及び廃棄物対策員費用弁償・普通旅費(弁護士打合わせ)
需用費	407,973	消耗品(書籍、不法投棄防止看板、不法投棄回収用トラックロープ等)
役務費	1,312,990	通信運搬費:パトロール用携帯・タブレット等通信費、不法投棄物処分作業手数料、訴訟提起手数料、ドローン保険
委託料	7,240,766	弁護士相談訴訟応訴委託:公害等調整委員会弁護士報酬・実費等、債務不存在確認請求事件弁護士委託着手金、法律相談、損害賠償請求事件弁護士委託着手金
使用料及び賃借料	2,350	土砂搬出確認による有料道路利用・駐車料
備品購入費	514,800	不法投棄監視カメラ、現場立入り用アクションカメラ等
計	14,876,905	

【事業成果】

不法投棄監視パトロールを実施し、発見した不法投棄物について処理を行いました。

項目	実績
不法投棄監視パトロール(廃棄物対策監・廃棄物対策員)	市内パトロール(週5回)

・不法投棄家電6品目処理台数

種類	台数
テレビ	32
冷蔵庫	25
洗濯機	15
エアコン	0
合計	72

04010405 畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	744,000	625,432		84.0	0	0	533,000	92,432
令和4年度	966,000	830,091		85.9	0	0	640,000	190,091
比較	△ 222,000	△ 204,659		△ 1.9	0	0	△ 107,000	△ 97,659

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	230,037	消耗品費(犬鑑札、啓発用看板等)201,301円 印刷製本費(注射済証交付申請書等)28,736円
役務費	148,995	狂犬病予防注射通知用はがき郵便料
委託料	246,400	畜犬登録システム保守点検委託費
計	625,432	

【事業成果】

犬の台帳を適正に管理し、狂犬病予防接種が茨城県獣医師会の協力の下、円滑に遂行できました。

04010406 火葬斎場費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	109,780,000	109,780,000		100.0	0	0	0	109,780,000
令和4年度	96,673,000	96,673,000		100.0	0	0	0	96,673,000
比較	13,107,000	13,107,000		0.0	0	0	0	13,107,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	109,780,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金
計	109,780,000	

【事業成果】

江戸崎地方衛生土木組合が運営する、聖苑香澄の適正な維持管理ができるよう負担金を交付しました。

04010407 鳥獣保護事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,246,000	764,570		61.3	0	0	710,000	54,570
令和4年度	921,000	871,570		94.6	465,000	0	356,000	50,570
比較	325,000	△ 107,000		△ 33.3	△ 465,000	0	354,000	4,000

【事業目的】

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報償費	45,000	協力者謝礼(オオヒシクイ保護活動等)
役務費	770	監視員傷害保険
使用料及び賃借料	668,800	監視小屋借上料、仮設トイレ
負担金補助及び交付金	50,000	山階鳥類研究所賛助金
計	764,570	

【事業成果】

天然記念物である、オオヒシクイ保護活動が行えるよう観察小屋及び仮設トイレを設置しました。

04010408 再生可能エネルギー導入促進事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	910,000	910,000		100.0	650,000	0	230,000	30,000
令和4年度	16,484,000	16,483,796		99.9	7,702,000	0	280,000	8,501,796
比較	△ 15,574,000	△ 15,573,796		0.1	△ 7,052,000	0	△ 50,000	△ 8,471,796

【事業目的】

温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会づくりによる環境保全を推進することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	910,000	自立・分散型エネルギー設備(蓄電システム)導入補助金
計	910,000	

【事業成果】

自立・分散型エネルギー設備導入補助として70,000円×13件を交付しました。

目 5 公害対策費

04010502 公害対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,901,000	2,472,000		85.2	0	0	0	2,472,000
令和4年度	2,599,000	1,989,360		76.5	60,000	0	0	1,929,360
比較	302,000	482,640		8.7	△ 60,000	0	0	542,640

【事業目的】

公害の削減を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報償費	126,000	水質監視員謝礼
需用費	2,640	消耗品費
役務費	3,860	水質監視員保険料
委託料	1,787,500	自動車騒音常時監視業務 1,419,000円 井戸、河川、水路水質調査 368,500円
備品購入費	264,000	騒音計
負担金補助及び交付金	288,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
計	2,472,000	

【事業成果】

公害防止の観点から、井戸3か所、河川・水路18か所 計21か所の水質調査及び2路線5地点の道路交通騒音、残留騒音、交通量、車速調査を行いました。

04010503 航空騒音等対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	69,616,000	68,865,415		98.9	9,734,000	0	53,225,000	5,906,415
令和4年度	79,068,000	78,645,841		99.4	12,767,000	0	55,059,000	10,819,841
比較	△ 9,452,000	△ 9,780,426		△ 0.5	△ 3,033,000	0	△ 1,834,000	△ 4,913,426

【事業目的】

航空機の騒音対策を行い、良好な住環境の保全を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	222,000	航空機騒音等対策協議会委員報酬
旅費	100,400	航空機騒音等対策協議会委員費用弁償
需用費	12,210	製本印刷費(料金受取人払用封筒)
役務費	148,722	補助金(空調維持管理費等)対象者への通知郵送料
委託料	10,049,706	成田国際空港航空機騒音実態調査業務 2,189,000円 住宅防音工事管理業務委託 1,887,600円 環境支援システム保守業務委託 110,000円 環境支援システムデータ更新業務委託 1,166,000円 航空業界学習支援事業 4,697,106円
負担金補助及び交付金	58,332,377	航空騒音周辺対策補助金(みやぎきホスピタル)2,484,000円 住宅防音工事補助金 38,935,377円 空調施設維持管理費 14,690,000円 航空機騒音地域補助金 2,153,000円
計	68,865,415	

【事業成果】

協議会を通じて、国・成田空港に対し要望書を提出しました。

個人住宅への防音工事にかかる費用及び空調維持管理費の助成、第1種区域居住者への固定資産税の一部補助、また市内小学生5～6年生の親子152名が航空業界学習支援事業へ参加しました。

款 4 衛 生 費 項 2 清 掃 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
997,414,000	834,583,870	161,443,000	1,387,130	83.7

目 1 じん芥処理費

04020102 ごみ減量化対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	913,000	873,920		95.7	0	0	0	873,920
令和4年度	500,000	321,000		64.2	0	0	0	321,000
比 較	413,000	552,920		31.5	0	0	0	552,920

【事業目的】

ごみの減量及び資源化の推進を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

備 品 購 入 費	412,920	ペットボトル回収ボックス 2基
負担金補助及び交付金	461,000	生ごみ減量器購入補助金 申請40件
計	873,920	

【事業成果】

生ごみ減量機器の補助を40件(機械式17件 379,000円 、容器式23件 82,000円)行いました。

04020103 じん芥処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	926,609,000	763,818,150	161,443,000	82.4	0	217,200,000	0	546,618,150
令和4年度	922,601,000	857,757,764	64,675,000	92.9	0	466,600,000	0	391,157,764
比 較	4,008,000	△ 93,939,614	96,768,000	△ 10.5	0	△ 249,400,000	0	155,460,386

【事業目的】

一般廃棄物の処理や江戸崎地方衛生土木組合との連携により、処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	78,926	粗大ごみ事業用消耗品、返信用後納封筒作成費 他
役 務 費	1,065,804	独居老人粗大ごみ回収、粗大ごみ分別作業、返信用後納郵便手数料
委 託 料	6,037,900	粗大ごみ収集運搬処理委託
備 品 購 入 費	146,520	ゼンリン地図等
負担金補助及び交付金	756,489,000	755,862,000 江戸崎衛生土木組合じん介処理費、特別分担金解体工事費(R4繰越分、R5執行分)
		627,000 ごみ集積所補助金
計	763,818,150	

【事業成果】

じん芥処理の主要な事業については、下記のとおり実施しました。

内 容	説 明
粗大ごみ収集	2地区(江戸崎・東)にて実施。
ごみ集積所設置等補助	延べ12行政区(18箇所)の材料代の2分の1(上限4万円)の補助

江戸崎地方衛生土木組合じん介処理分担金基準(令和5年度実績)

単位:kg

自治体名	可燃ごみ	不燃ごみ	処理合計	処理率
稲敷市	13,343,950	502,550	13,846,500	72.84%
美浦村	4,945,260	218,150	5,163,410	27.16%
合計	18,289,210	720,700	19,009,910	100.00%

令和4年度処理率
73.47%
26.53%

目 2 し 尿 処 理 費

04020202 し尿処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	54,777,000	54,776,800		99.9	0	0	0	54,776,800
令和4年度	55,573,000	55,515,580		99.8	148,000	0	0	55,367,580
比 較	△ 796,000	△ 738,780		0.1	△ 148,000	0	0	△ 590,780

【事業目的】

龍ヶ崎地方衛生組合との連携を図り、し尿処理施設の適正な維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	316,800	印刷製本費(浄化槽清掃確認書)
負担金補助及び交付金	54,460,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金
計	54,776,800	

【事業成果】

し尿処理の事業については、龍ヶ崎地方衛生組合と連携を図り、下記のとおりを受入れとなりました。

龍ヶ崎衛生組合受入量(令和3年10月1日～令和5年9月30日)

2ヶ年の合計	2ヶ年の合計	実績割合(%)	前年度実績割合(%)	前年度比較
し尿・浄化槽汚泥	20,479,060	15.74	16.23	△ 0.49

04020203 合併処理浄化槽設置助成事業 [担当:下水道課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	15,115,000	15,115,000		100.0	8,427,000	0	0	6,688,000
令和4年度	11,503,000	10,297,000		89.5	5,899,000	0	0	4,398,000
比 較	3,612,000	4,818,000		10.5	2,528,000	0	0	2,290,000

【事業目的】

生活排水による水質汚濁を削減するため、高度処理型合併浄化槽の設置促進を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	15,115,000	県合併浄化槽普及推進市町村協議会負担金、合併浄化槽設置補助金
計	15,115,000	

【事業成果】

補助要件に合う申請に対し、31基分(当初予定60基)の補助金を交付しました。

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
2,066,289,000	1,337,760,700	699,349,000	29,179,300	64.7

目 1 農業委員会費

05010102 農業委員会事務費 [担当:農業委員会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	36,153,000	34,932,430		96.6	5,285,000	0	0	29,647,430
令和4年度	36,017,000	34,170,867		94.8	6,902,000	0	0	27,268,867
比 較	136,000	761,563		1.8	△ 1,617,000	0	0	2,378,563

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出します。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	28,650,100	農業委員、農地利用最適化推進委員、会計年度任用職員、農業委員候補者評価委員
職 員 手 当 等	647,849	会計年度任用職員期末手当
旅 費	2,025,315	農業委員、農地利用最適化推進委員費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
交 際 費	40,000	葬儀香典等
需 用 費	1,067,122	消耗品、印刷製本費、総会時飲物代等
役 務 費	425,974	タブレット通信料、郵便料等
委 託 料	389,400	農地管理システム構築業務
使用料及び賃借料	219,670	固定資産情報管理システム利用料 県農業会議研修開催時バス借上料 高速道路使用料
負担金補助及び交付金	1,467,000	茨城県農業会議、茨城県農政活動推進本部
計	34,932,430	

【事業成果】

農地の権利移動や転用については、法令に従って厳正なる審査を行いました。

農地パトロールや協議の場を活用し、農地利用の最適化に取り組みました。

[処理件数]

農地法3条関係

許可	所有権移転	賃借権	使用貸借権	合計
件数	124	42	1	167

農地法3条の3関係（相続等）

届出	農地法3条の3
件数	130

特例促進事業による売買

	所有権移転
件数	18

農地中間管理事業

	利用権設定
件数	53

農地法18条関係(合意解約)

通知	通知
件数	91

農地法4条・5条関係

許可	4条		5条	
	許可	届出	許可	届出
件数	7	1	82	9

農業経営基盤強化促進法

承認	利用権設定		
	新規	再設定	合計
件数	252	129	381

諸証明関係

	買受適格証明	現況証明	納税猶予継続届	耕作証明等
件数	2	836	2	449

05010103 農業者年金受託事業 [担当:農業委員会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	303,000	176,215		58.1	0	0	108,000	68,215
令和4年度	323,000	135,416		41.9	0	0	93,000	42,416
比較	△ 20,000	40,799		16.2	0	0	15,000	25,799

【事業目的】

農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	155,365	農業者年金チラシ・普及資材・封筒等
役務費	20,850	郵便料
計	176,215	

【事業成果】

受給者・加入者死亡時等の円滑な事務処理ができました。

・農業者年金受給者数 167人

目 2 農業総務費

05010202 農業総務事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	504,000	373,259		74.0	0	0	0	373,259
令和4年度	504,000	387,516		76.8	0	0	0	387,516
比較	0	△ 14,257		△ 2.8	0	0	0	△ 14,257

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費です。

【事業概要】

経費内訳

需用費	48,259	消耗品等
負担金補助及び交付金	325,000	稲敷地域農業改良普及事業推進協議会
計	373,259	

【事業成果】

稲敷地域農業改良普及事業推進協議会において、県・近隣市町村と連携した新規就農支援や農産物振興等の取り組みを行いました。

目 3 農業振興費

05010302 農業経営所得安定対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	203,362,000	197,326,466		97.0	11,899,000	0	5,348,000	180,079,466
令和4年度	212,321,000	209,711,782		98.7	12,283,000	0	24,073,000	173,355,782
比較	△ 8,959,000	△ 12,385,316		△ 1.7	△ 384,000	0	△ 18,725,000	6,723,684

【事業目的】

需要に応じた生産の推進を図り、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の維持向上を図るため、飼料用米・麦・大豆など戦略作物の作付を推進します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	4,258,396	会計年度任用職員報酬
職員手当等	853,132	会計年度任用職員期末手当
旅費	237,492	会計年度任用職員費用弁償
役務費	103,946	郵便料
負担金補助及び交付金	191,873,500	水田活用作物生産振興事業 地域農業再生協議会運営事業
計	197,326,466	

【事業成果】

国、県、JA等の関係機関と連携し、主食用米から飼料用米等の戦略作物への転換を図り、国、県が設定する主食用米の生産数量目標を達成しました。また、低迷する米価の回復を目指し、需要に応じた米の生産を推進することで、水稻農家の持続的な営農に向けた取り組みを支援することができました。

05010303 農産物振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	705,733,000	6,122,219	699,349,000	0.8	0	0	81,000	6,041,219
令和4年度	1,206,953,000	1,200,206,500		99.4	1,194,687,000	0	0	5,519,500
比較	△ 501,220,000	△ 1,194,084,281	699,349,000	△ 98.6	△ 1,194,687,000	0	81,000	521,719

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり、また、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	188,999	消耗品等
役務費	18,720	郵便料
負担金補助及び交付金	5,914,500	園芸いばらき振興協会 383,000円 いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会 90,500円 県穀物改良協会 487,000円 茨城をたべよう運動推進協議会 30,000円 ジェトロ茨城貿易情報センター負担金 50,000円 農産物消費宣伝事業 3,190,000円 水稻病虫害防除薬剤補助事業 1,684,000円
計	6,122,219	

【事業成果】

農産物生産者団体の宣伝広報活動等を支援することで、稲敷市農産物の知名度を上げブランド力の向上につながりました。また、産地生産基盤パワーアップ事業に取り組み、稲敷東インターチェンジ付近にミニトマトの産地を形成することができました。

05010304 環境保全型農業推進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	6,187,000	6,186,240		99.9	2,183,000	0	0	4,003,240
令和4年度	5,465,000	5,464,240		99.9	2,242,000	0	0	3,222,240
比較	722,000	722,000		0.0	△ 59,000	0	0	781,000

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより、農産物の付加価値を高めるとともに、環境に配慮した田園空間の整備を進めていきます。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	6,186,240	市農業用廃プラスチック収集対策協議会 3,275,000円 環境保全型農業直接支払事業 2,911,240円
計	6,186,240	

【事業成果】

減農薬・減化学肥料営農、有機農法に取り組む農業者団体等を支援し、環境保全型農業の推進を図ることができました。また、農業用廃プラスチック等の回収事業を行い適正に処理することで、地球環境にやさしい農業を推進することができました。

05010305 農作物有害鳥獣対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	5,430,000	4,340,113		79.9	628,000	0	0	3,712,113
令和4年度	7,995,000	6,622,572		82.8	945,000	0	0	5,677,572
比較	△ 2,565,000	△ 2,282,459		△ 2.9	△ 317,000	0	0	△ 1,965,459

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため、有害鳥獣の駆除を実施します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	30,943	消耗品
役務費	77,909	電話料、資格取得手数料
委託料	2,453,880	有害鳥獣駆除委託(イノシシ、カラス)
負担金補助及び交付金	1,777,381	講習会受講費 8,000円 狩猟免許取得事業 15,800円 鳥獣被害防止総合対策事業 1,266,000円 有害鳥獣捕獲等補助金 100,000円 鳥獣被害防止総合対策協議会補助金 387,581円
計	4,340,113	

【事業成果】

年々増加している有害鳥獣による農産物被害を抑えるため、有害鳥獣駆除及びイノシシ捕獲に対する補助制度を実施し、駆除に積極的に取り組んでいます。また、狩猟免許取得事業を活用してイノシシの狩猟者を育成しています。

目 4 畜 産 業 費

05010402 畜産振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,842,000	1,819,760		98.7	0	0	801,000	1,018,760
令和4年度	3,186,000	3,134,600		98.3	0	0	1,880,000	1,254,600
比較	△ 1,344,000	△ 1,314,840		0.4	0	0	△ 1,079,000	△ 235,840

【事業目的】

畜産業経営の安定化、家畜伝染病の予防、資源循環型農業の促進を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

役 務 費	800,560	家畜伝染病予防検査手数料
負担金補助及び交付金	1,019,200	県畜産協会 53,000円 市家畜衛生指導協会 966,200円
計	1,819,760	

【事業成果】

各種感染症に対する予防接種の必要性について協議し、豚熱等の予防注射の積極的な推進を図りました。

05010403 畜産農家物価高騰対策事業(物価高騰対策) [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	13,059,000	13,058,500		99.9	13,058,000	0	0	500
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	13,059,000	13,058,500		皆増	13,058,000	0	0	500

【事業目的】

畜産業経営の安定化、家畜伝染病の予防、資源循環型農業の促進を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	13,058,500	畜産農家物価高騰対策事業補助金
計	13,058,500	

【事業成果】

畜産飼料等の急激な物価高騰を受ける畜産農家に対して補助金を交付し、経営の安定化を図りました。

目 5 農 地 費

05010502 土地改良振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	132,128,000	117,042,286	0	88.5	11,888,000	54,300,000	7,000	50,847,286
令和4年度	180,031,000	110,227,074	68,720,000	61.2	10,989,000	49,300,000	1,893,000	48,045,074
比較	△ 47,903,000	6,815,212	△ 68,720,000	27.3	899,000	5,000,000	△ 1,886,000	2,802,212

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手續きが規定されている、かんがい排水、ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業及び一部用排水機場、樋門等の管理、修繕等を実施するとともに、農業基盤整備促進事業等を活用し、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や農地の多面的機能の維持を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	594,815	消耗品、光熱水費、修繕費
役務費	116,640	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	5,046,040	用排水機場管理委託 149,040円 用排水機場保守点検委託 1,355,000円 草場地区基盤整備促進計画作成委託業務 1,738,000円 幸田地区基盤整備促進計画作成委託業務 1,804,000円
工事請負費	54,410,000	排水対策事業整備工事
負担金補助及び交付金	56,874,791	茨城県土地改良事業団体連合会 232,000円 国営新利根川沿岸地区土地改良事業促進協議会 80,000円 管内土地改良職員研修会 7,000円 荒沼干拓排水機場 7,938,785円 稲敷地区霞ヶ浦施設管理協議会 50,000円 西代第2排水機場 823,996円 県単土地改良事業 1,888,000円 県営土地改良事業 9,360,000円 排水対策整備事業 2,706,250円 土地改良区流域負担金(2土地改良区) 17,600,000円 団体営土地改良事業 4,125,000円 農業水利施設維持管理事業 1,500,000円 野田奈川干拓組合 134,260円 農地耕作条件改善事業 10,429,500円
計	117,042,286	

【事業成果】

土地改良施設の維持管理や基盤整備事業を推進することで、農業経営の安定化を図りました。また、地域の防災減災に重要な役割を果たしています。

05010503 湛水防除事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	6,212,000	6,210,573		99.9	199,000	0	0	6,011,573
令和4年度	6,212,000	6,210,573		99.9	198,000	0	0	6,012,573
比較	0	0		0.0	1,000	0	0	△ 1,000

【事業目的】

湛水防除事業により設置した機場、排水路等の維持管理費です。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	6,210,573	湛水防除施設維持管理協議会小野川地区 1,545,000円 湛水防除施設維持管理協議会江戸崎地区 4,000,000円 湛水防除施設管理余郷入地区 108,400円 湛水防除施設等管理費 557,173円
計	6,210,573	

【事業成果】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場、排水路等を適正に維持管理することで、農業用施設以外に地域に於ける湛水防除の役割を担っています。

05010504 国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,461,000	7,461,000		100.0	5,222,000	0	0	2,239,000
令和4年度	11,280,000	11,280,000		100.0	8,592,000	0	0	2,688,000
比較	△ 3,819,000	△ 3,819,000		0.0	△ 3,370,000	0	0	△ 449,000

【事業目的】

社会経済情勢の変化により、土地改良区の実管理体制が脆弱化しつつある状況下において、土地改良区等の管理体制の整備を促進し、国営造成施設の適正な維持管理を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	7,461,000	国営造成施設管理体制整備計画策定事業(江戸崎入土地改良区、本新土地改良区) 国営造成施設管理体制強化支援事業(江戸崎入土地改良区、本新土地改良区)
計	7,461,000	

【事業成果】

国営造成施設の維持管理体制の強化を図り、適正に運営することで、地域農業の継続的な発展に寄与しました。

05010505 基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	76,302,000	76,302,000		100.0	0	0	0	76,302,000
令和4年度	66,674,000	66,674,000		100.0	0	0	0	66,674,000
比較	9,628,000	9,628,000		0.0	0	0	0	9,628,000

【事業目的】

基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金。
国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市、河内町)へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行います。

【事業概要】

経費内訳

繰出金	76,302,000	基幹水利施設管理事業会計
計	76,302,000	

【事業成果】

国営事業で整備した基幹水利施設について、受益土地改良区が適正に維持管理できるよう、特別会計に繰出金を執行することで、新利根川沿岸地域の水田農業の維持継続を推進しました。
なお、事業の詳細については、基幹水利施設管理事業会計決算の概要に記載しています。

05010506 多面的機能支払交付金事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	261,909,000	261,633,072		99.8	188,517,000	0	9,473,000	63,643,072
令和4年度	263,003,000	262,644,095		99.8	190,390,000	0	10,259,000	61,995,095
比較	△ 1,094,000	△ 1,011,023		0.0	△ 1,873,000	0	△ 786,000	1,647,977

【事業目的】

農業・農村の有する多面的機能の維持を図るための地域の共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,996,370	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	407,054	会計年度任用職員期末手当
旅 費	21,488	会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	9,933	消耗品
委 託 料	2,233,000	多面的機能地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	60,720	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	247,431,068	多面的機能支払交付金
償還金利子及び割引料	9,473,439	県返還金
計	261,633,072	

【事業成果】

農業用施設の多面的機能を活用するために、地域の農業者が維持管理を行うことで、優良な農村環境の保全と地域コミュニティの維持を図りました。

05010507 農業集落排水事業【担当：下水道課】

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	399,363,000	399,363,000		100.0	0	0	0	399,363,000
令和4年度	387,706,000	387,332,740		99.9	0	0	0	387,332,740
比 較	11,657,000	12,030,260		0.1	0	0	0	12,030,260

【事業目的】

農業集落排水事業に係る下水道事業会計への一般会計繰出金。
清潔で衛生的な生活環境を維持し、生活排水の適正処理のため、施設の維持管理を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	399,363,000	下水道事業会計への繰出金
計	399,363,000	

【事業成果】

農業集落排水事業に係る企業債の元利償還金、施設の更新・修繕を実施し、生活排水を適正に処理しました。

目 6 農 政 企 画 費

05010602 農業振興地域整備計画管理事業【担当：農政課】

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	182,000	115,800		63.6	0	0	4,000	111,800
令和4年度	178,000	133,000		74.7	0	0	5,000	128,000
比 較	4,000	△ 17,200		△ 11.1	0	0	△ 1,000	△ 16,200

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するため、農業振興地域整備計画の適切な運用を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	85,000	農業振興地域整備促進協議会委員
旅 費	30,800	農業振興地域整備促進協議会委員
計	115,800	

【事業成果】

稲敷市農業振興地域整備計画の計画変更に伴う協議会を開催し、農用地について適正に管理することで、優良農地を維持し農業環境の保全を図りました。

05010603 農業経営基盤強化促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	39,095,000	37,704,322		96.4	11,356,000	0	8,950,000	17,398,322
令和4年度	42,179,000	40,906,353		96.9	16,141,000	0	0	24,765,353
比較	△ 3,084,000	△ 3,202,031		△ 0.5	△ 4,785,000	0	8,950,000	△ 7,367,031

【事業目的】

認定農業者・認定新規就農者等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り、このような経営体の育成・確保により、地域農業構造の改善を推進します。

【事業概要】

経費内訳

報	酬	25,000	担い手育成総合支援協議会委員
報	償	95,000	委員謝礼、協力者謝礼
旅	費	11,000	担い手育成総合支援協議会委員費用弁償
需	用	42,806	消耗品等
役	務	29,400	郵便料
委	託	6,930,000	人・農地プラン検討会支援業務 6,930,000円
負担金補助及び交付金	30,571,116	会議研修参加費 20,000円	
		認定農業者連絡協議会 600,000円	
		担い手育成農地利用集積促進補助金 9,131,872円	
		農業次世代人材投資事業 6,975,244円	
		新規就農者育成支援事業 3,158,000円	
		スマート農業推進事業 9,936,000円	
			農業準備資金・経営開始資金 750,000円
計		37,704,322	

【事業成果】

担い手への農地集積、新規就農者や親元就農の支援、スマート農業の推進等を行い、地域農業の担い手育成に積極的に取り組み、儲かる農業に向けた取り組みの支援を行いました。

05010604 都市農村交流事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,201,000	3,051,541		95.3	0	0	1,877,000	1,174,541
令和4年度	3,431,000	3,210,702		93.5	0	0	1,924,000	1,286,702
比較	△ 230,000	△ 159,161		1.8	0	0	△ 47,000	△ 112,161

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等を促進し地域の活性化を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	1,146,661	消耗品、光熱水費、修繕料
役務費	544,250	作業取扱手数料(ふれあい農園2か所)
使用料及び賃借料	1,360,630	土地借上料(直売施設3ヶ所、ふれあい農園2ヶ所)
計	3,051,541	

【事業成果】

ふれあい農園の維持管理に積極的に取り組み、利用しやすい環境を整えており、高い利用率を維持しています。また、直売施設においては、農産物の販路の確保及び稲敷市農産物の知名度アップが図られました。

05010605 農業資金対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	862,000	507,480		58.8	231,000	0	0	276,480
令和4年度	1,070,000	719,347		67.2	322,000	0	0	397,347
比較	△ 208,000	△ 211,867		△ 8.4	△ 91,000	0	0	△ 120,867

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い、農業経営の安定を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	507,480	農業経営基盤強化資金利子助成 農協系統農業災害資金利子助成
計	507,480	

【事業成果】

農業者の設備等への投資を推進し、営農の規模拡大や経営状況の安定を支援しました。

05010606 農業公社運営事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,900,000	7,900,000		100.0	0	0	0	7,900,000
令和4年度	7,900,000	7,900,000		100.0	0	0	0	7,900,000
比較	0	0		0.0	0	0	0	0

【事業目的】

(一財)稲敷市農業公社への運営支援により、公社事業(農業の振興と活性化を図るため、農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進、コンポストを利用した資源循環型農業の確立、また、農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し、地域農業・農村の振興を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	7,900,000	稲敷市農業公社
計	7,900,000	

【事業成果】

稲敷市農業公社の経営安定を図ることで、直売施設では農産物の販路の確保および稲敷市農産物の知名度アップが図られました。また、地力増進事業では資源循環型農業の推進を図りました。

05010607 耕作放棄地対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	500,000	176,338		35.2	0	0	0	176,338
令和4年度	500,000	237,608		47.5	0	0	0	237,608
比較	0	△ 61,270		△ 12.3	0	0	0	△ 61,270

【事業目的】

農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み、営農・生活環境の悪化が危惧されるため、耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	176,338	耕作放棄地対策事業 耕作放棄地再生推進事業
計	176,338	

【事業成果】

耕作放棄地の改善を目的として耕作している団体等の活動を支援し、耕作放棄地解消の啓発・普及活動、再生農地の維持管理の支援を行いました。

05010608 農地中間管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,904,000	2,621,793		90.2	0	0	2,621,000	793
令和4年度	3,543,000	3,039,433		85.7	0	0	150,000	2,889,433
比較	△ 639,000	△ 417,640		4.5	0	0	2,471,000	△ 2,888,640

【事業目的】

農地中間管理機構を活用し、農業経営の規模拡大や農用地の団地化等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,113,716	会計年度任用職員報酬
職員手当等	426,566	会計年度任用職員期末手当
旅費	21,408	会計年度任用職員費用弁償
需用費	36,883	消耗品
役務費	23,220	郵便料
計	2,621,793	

【事業成果】

農地中間管理事業を活用した、農地の集積、集約を積極的に推進し、農地バンクの利用拡大を図りました。

款 5 農林水産業費 項 2 林業費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
145,000	144,743	0	257	99.8

目 1 林業振興費

05020102 林業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	145,000	144,743		99.8	0	0	39,000	105,743
令和4年度	140,000	139,414		99.5	0	0	39,000	100,414
比較	5,000	5,329		0.3	0	0	0	5,329

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目指します。また、次世代を担う子供たちが森林や自然への関心を深めるよう森林環境教育や自然体験活動の促進を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	144,743	県南林業会、県緑化推進機構、森林クラウドシステム、緑の少年団
計	144,743	

【事業成果】

豊かな自然環境や森林環境の維持、また子供たちが森林や自然に関心を持つきっかけづくりに寄与しました。

款 5 農林水産業費 項 3 水 産 業 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1,490,600	1,379,969	0	110,631	92.6

目 1 水産業振興費

05030102 水産業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	1,490,600	1,379,969		92.5	0	0	0	1,379,969
令和4年度	729,000	649,890		89.1	0	0	0	649,890
比 較	761,600	730,079		3.4	0	0	0	730,079

【事業目的】

船溜、棧橋の維持管理、霞ヶ浦の水産資源維持拡大、漁場環境保全、水産物の消費拡大等を推進します。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	1,020,969	消耗品、光熱水費、修繕費
委 託 料	150,000	棧橋管理委託
負担金補助及び交付金	209,000	霞ヶ浦北浦水産振興協議会、県水産物開発普及協会、わかさぎ人口ふ化事業
計	1,379,969	

【事業成果】

船溜まりの外灯を修繕し、防犯性の向上を図りました。また、霞ヶ浦漁協組合が実施する「わかさぎ人工ふ化事業」を支援し、霞ヶ浦水産資源の維持に寄与しました。

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
625,089,000	332,073,473	135,000,000	158,015,527	53.1

目 2 商工業振興費

06010202 商工業振興事務費 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	31,047,000	29,866,573		96.1	67,000	0	9,000,000	20,799,573
令和4年度	35,203,000	32,023,645		90.9	1,596,000	0	12,000,000	18,427,645
比 較	△ 4,156,000	△ 2,157,072		5.2	△ 1,529,000	0	△ 3,000,000	2,371,928

【事業目的】

中小企業の事業資金の融資あっ旋等を促進し、商工業の振興を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	71,401	就労支援サイト啓発チラシ印刷
役 務 費	36,652	就労支援サイト啓発チラシ新聞折込手数料
委 託 料	217,250	就労支援情報サイト保守管理業務
負担金補助及び交付金	20,541,270	補助金
		稲敷市商工会 18,799,200円
		中小企業信用保証料 1,400,000円
		地区職業訓練校 138,000円
		開業資金融資利子補給 18,856円
		茨城県災害対策融資利子補給 106,839円
		茨城県災害対策融資信用保証料 78,375円
貸 付 金	9,000,000	自治金融制度預託金(1,800,000円×市内5銀行)
計	29,866,573	

【事業成果】

自治金融制度による融資あっ旋(40件:202,070,000円)を行い、また、令和元年台風15・19号災害対策融資を受けた事業者(8事業者)へ利子補給等を実施することにより、中小企業者の資金繰り等に寄与することが出来ました。

06010203 消費者行政推進経費 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	5,521,000	5,003,230		90.6	301,000	0	0	4,702,230
令和4年度	5,115,000	4,036,307		78.9	254,000	0	0	3,782,307
比 較	406,000	966,923		11.7	47,000	0	0	919,923

【事業目的】

消費生活センターの相談体制等の強化を進め、消費者行政の推進を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	3,149,819	消費生活相談員(2名)報酬
職 員 手 当 等	555,848	消費生活相談員(2名)期末手当
旅 費	102,783	消費生活相談員(2名)費用弁償
需 用 費	887,470	消費生活センター消耗品、書籍、啓発用物品及びチラシ印刷
使用料及び賃借料	177,310	市消費者団体研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	130,000	市消費者リーダー連絡協議会補助金
計	5,003,230	

【事業成果】

消費生活センターにより、苦情226件・問合せ66件の計292件の相談対応を行いました。また、消費者教育として教育委員会と連携し、小中学生向けチラシを配布し、消費者啓発を図りました。

06010204 企業立地推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,077,000	1,019,818		49.1	0	0	0	1,019,818
令和4年度	1,801,000	1,029,736		57.1	0	0	0	1,029,736
比較	276,000	△ 9,918		△ 8.0	0	0	0	△ 9,918

【事業目的】

市独自の優遇制度や企業誘致のワンストップ窓口を実現し、稲敷市内へ優良企業を誘致します。また、市内企業との連携を強化し、企業活動を支援します。

【事業概要】

経費内訳

旅費	137,840	企業訪問出張時旅費
需用費	228,978	企業誘致PR消耗品、パンフレット印刷等
役務費	154,000	企業誘致PR動画複製
委託料	315,700	企業信用調査委託
使用料及び賃借料	83,300	企業訪問時等の通行料及び駐車料
負担金補助及び交付金	100,000	茨城県工業団地企業立地推進協議会
計	1,019,818	

【事業成果】

企業誘致に関するパンフレットやDVDの作成や産業立地セミナーへの参加等、積極的に稲敷工業団地のPR活動を行い、企業の誘致を促進しました。

06010205 稲敷工業団地開発推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額 (通次繰越)	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	166,057,000	41,158,400	0	24.7	0	0	0	41,158,400
令和4年度	166,057,000	300,000	147,005,000	0.1	0	0	0	300,000
比較	0	40,858,400	△ 147,005,000	24.6	0	0	0	40,858,400

【事業目的】

下君山・松山地区において、民間会社から無償譲渡された土地を活用し、新たな工業団地開発として、稲敷工業団地の整備を進めます。

【事業概要】

経費内訳

委託料	40,858,400	稲敷工業団地開発に伴う埋蔵文化財調査事業
負担金補助及び交付金	300,000	稲敷工業団地企業立地促進協議会負担金
計	41,158,400	

【事業成果】

稲敷工業団地開発にかかる埋蔵文化財調査を完了させ、全体面積20.3haのうちの未分譲3.9haについて、関係機関と連携し企業誘致活動を実施しました。

06010206 産業創出支援事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	13,314,000	3,695,456		27.7	0	0	2,500,000	1,195,456
令和4年度	8,600,000	4,900,000		56.9	0	0	4,600,000	300,000
比較	4,714,000	△ 1,204,544		△ 29.2	0	0	△ 2,100,000	895,456

【事業目的】

市民のための創業支援事業として、UJIターン等により市内で創業、第二創業又は新事業展開をする事業を公募し、また、市内へ本社移転や新たに事務所の開設をする事業者に補助を行うことで、移住定住の促進及び地域経済の活性化を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	99,594	経済動向調査アンケート用紙返信用封筒作成
役務費	600,862	経済動向調査アンケート用紙及び御礼状郵送料
委託料	495,000	稲敷市経済動向調査等業務委託
負担金補助及び交付金	2,500,000	市民のための創業支援事業補助金
計	3,695,456	

【事業成果】

市民のための創業支援事業について、商工会が開催している「稲敷創業塾」と連携し、4件の事業提案があり、地域商業等の活性化及び移住定住に繋がりました。

また、市内事業者に対して経済動向調査アンケートを実施することで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰が市内事業者に与える影響のほか、市内事業者が抱える課題等を把握し、今後の経済対策を講じるにあたっての参考とすることができました。

06010207 暮らし応援商品券事業(物価高騰対策) [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	180,285,000	161,326,941		89.4	127,846,000	0	0	33,480,941
令和4年度	210,293,000	201,696,808		95.9	185,439,000	0	0	16,257,808
比較	△ 30,008,000	△ 40,369,867		△ 6.5	△ 57,593,000	0	0	17,223,133

【事業目的】

世界情勢の緊迫化に伴う原油価格・物価高騰による家計への負担や地域経済への影響を受ける中、暮らし応援商品券を交付し、家計を支援し、地域における消費を喚起することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

役務費	6,370,332	商品券郵便料等(送付用簡易書留郵便)
委託料	3,478,222	印刷製本費(商品券の印刷及び封入封緘)
負担金補助及び交付金	151,478,387	暮らし応援商品券事業補助金(取扱店舗からの回収及び換金事務等)
計	161,326,941	

【事業成果】

暮らし応援商品券を交付することにより、地域経済の一層の振興を図ることができました。

- ・発送した商品券 住民向け 37,886セット(1セット500円×6枚)・・・総枚数227,316枚(金額113,658,000円)
 - ・発送した商品券 個人事業主 585セット(1セット500円×10枚×4セット)・・・総枚数23,400枚(金額11,700,000円)
 - ・発送した商品券 法人 620セット(1セット500円×10枚×10セット)・・・総枚数62,000枚(金額31,000,000円)
 - ・使用換金された商品券 298,991枚(金額149,495,500円)
- * 商品券使用換金率 96.6%

06010208 中小企業等情報発信事業(物価高騰対策) [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	252,000	145,610		57.7	145,000	0	0	610
令和4年度	1,314,000	960,555		73.1	300,000	0	0	660,555
比較	△ 1,062,000	△ 814,945		△ 15.4	△ 155,000	0	0	△ 659,945

【事業目的】

近年の社会情勢の変化による原油価格や物価等の高騰対策支援事業について、市内事業者へ情報を発信し事業の活用を促進します。

【事業概要】

経費内訳

役 務 費	145,610	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援に関する案内郵送料
計	145,610	

【事業成果】

市内事業者に対して、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援(事業者向け暮らし応援商品券)に関する案内を通知し、事業の活用を促進しました。

06010209 暮らし応援商品券事業(物価高騰対策追加分) [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	135,000,000	0	135,000,000	0.0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	135,000,000	0	135,000,000	0.0	0	0	0	0

【事業目的】

長期化する原油価格・物価高騰によって家計への負担や地域経済への影響を受ける中、暮らし応援商品券を交付し家計を支援することで、引き続き地域における消費を喚起することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

役 務 費	0	
委 託 料	0	
負担金補助及び交付金	0	
計	0	

【事業成果】

令和6年度事業として、令和6年5月1日時点で稲敷市の住民基本台帳に登録されている方を対象に、1人当たり3千円の商品券を交付します。

目 3 観 光 費

06010302 観光振興事務費 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	60,939,000	60,331,372		99.0	0	0	28,640,000	31,691,372
令和4年度	59,718,000	58,817,584		98.4	6,000,000	0	30,737,000	22,080,584
比較	1,221,000	1,513,788		0.6	△ 6,000,000	0	△ 2,097,000	9,610,788

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とします。

【事業概要】

観光施設や特産品の紹介宣伝、観光誘致活動、各種イベント開催により市の魅力発信と観光振興の充実を図ります。

経費内訳

需用費	1,592,854	観光ガイドブック作成(8,000部)、笑遊館光熱水費、イベントPR用消耗品代等
役務費	354,823	新聞広告掲載料、観光協会用携帯電話料等
委託料	264,000	えどさき笑遊館(市商工会)警備委託
使用料及び賃借料	431,695	市外物産展(葛飾産業フェア)参加時のバス借上料
負担金補助及び交付金	48,645,000	市観光協会補助金
	8,027,000	笑遊館、桜つつみライトアップ、菊花会への補助金
	666,000	漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会 他5負担金
	350,000	大相撲龍ヶ崎場所協賛金、ブース出展負担金
計	60,331,372	

【事業成果】

4年ぶりに「いなしき夏まつり花火大会」、「稲敷チューリップまつり」が通常開催され、多くの方が来場され、コロナ禍前の賑わいが戻ってきました。また、大相撲龍ヶ崎場所や葛飾区産業フェア、成田詣などへの参加により、本市の特産品や観光PR活動を実施し、観光客誘致にも取り組みました。

観光イベント・物産展等PR事業

イベント・事業名称	開催日	補助金・事業費	備考
稲敷チューリップまつり	4/9(日)	15,000,000	イベント費、畑整備・球根代込
成田詣	5/20(土)	-	パンフレット200部、各種啓発品等
稲敷市ふな釣り大会	6/3(土)	1,031,000	表彰式、ふな放流、負担金
江戸崎祇園祭(山車・踊り)	7/21(金)～23(日)	932,962	ポスター代、警備費、記念品等
大相撲龍ヶ崎場所ブース等	8/3(木)	350,000	協賛金、出展ブース等
いなしき夏まつり花火大会	8/19(土)	28,000,000	花火代等
葛飾区産業フェア	10/27(金)～29(日)	-	パンフレット400枚、米500g×200袋
笑遊まつり	11/18(日)	-	物産展
桜つつみライトアップ	3/23(土)～4月上旬	-	新利根川沿い・かぼちゃ公園周辺

款 7 土 木 費 項 1 土木管理費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
159,474,000	152,434,828	0	7,039,172	95.6

目 1 土木総務費

07010102 土木事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	216,000	206,853		95.7	0	0	0	206,853
令和4年度	244,000	138,857		56.9	25,000	0	0	113,857
比 較	△ 28,000	67,996		38.8	△ 25,000	0	0	92,996

【事業目的】

専門的な道路整備の研修等を通して、職員の資質向上や技術向上を目的としています。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	112,353	冊子(積算資料等)ほか
負担金補助及び交付金	94,500	茨城県建設技術管理連絡協議会会費ほか
計	206,853	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をととして、次年度の予算確保が円滑となり、それぞれの協議会の中で技術向上のための研修、講習会及び実地研修を実施し、円滑な事業推進が図られました。

目 2 地籍調査費

07010202 地籍調査管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	5,327,000	3,833,406		71.9	0	0	0	3,833,406
令和4年度	5,366,000	4,694,854		87.4	0	0	0	4,694,854
比 較	△ 39,000	△ 861,448		△ 15.5	0	0	0	△ 861,448

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,766,768	会計年度任用職員報酬1名分
職 員 手 当 等	237,295	会計年度任用職員期末手当1名分
旅 費	77,900	会計年度任用職員費用弁償、研修会旅費
需 用 費	101,291	事務用消耗品(クリアケース等)
委 託 料	154,000	境界杭復元業務委託
使用料及び賃借料	1,450,152	地籍調査管理システム賃貸借
負担金補助及び交付金	46,000	県国土調査推進協議会負担金
計	3,833,406	

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧・交付	118件
修正	5件

【事業成果】

国土調査成果(地籍図原図の写し、筆界点番号図等)の発行をし、国土調査成果に修正があるものについては地図や誤りの修正を行いました。また、地権者・住民からの相談及び調査を実施しました。

07010203 地籍調査事業費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	13,668,000	12,479,766	0	91.3	4,125,000	0	0	8,354,766
令和4年度	41,011,000	34,289,022	5,258,000	83.6	10,425,000	0	0	23,864,022
比較	△ 27,343,000	△ 21,809,256	△ 5,258,000	7.7	△ 6,300,000	0	0	△ 15,509,256

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため、その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	51,024	安全靴、軍手、専用車燃料ほか
役務費	98,622	専用車車検手数料ほか
委託料	11,669,900	伊佐部Ⅰ地区地籍調査業務委託、再測量
原材料費	647,020	地籍調査境界標(境界プラスチック杭、アルミプレート)
公課費	13,200	専用車重量税
計	12,479,766	

【事業成果】

伊佐部Ⅰ地区、FⅡ-1～H工程(地籍図原図の作成～地籍図及び地籍簿の作成)の実施。また、阿波崎Ⅰ～Ⅲ地区における再立会・再測量を実施しました。

款 7 土 木 費 項 2 道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,820,814,000	1,386,147,600	374,600,000	60,066,400	76.1

目 1 道路橋梁総務費

07020102 道路橋梁管理事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	18,528,000	10,294,769	6,064,000	55.5	0	0	0	10,294,769
令和4年度	11,923,000	10,632,886	0	89.1	0	0	0	10,632,886
比較	6,605,000	△ 338,117	6,064,000	△ 33.6	0	0	0	△ 338,117

【事業目的】

認定道路、法定外公共物等の適切な管理を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	129,200	消耗品費(カラーコーンほか)
役務費	3,940	通信運搬費(切手代)
委託料	9,120,056	道路台帳補正委託ほか
使用料及び賃借料	561,588	土地借上料
原材料費	479,985	施設材料代(プラスチック杭、アルミプレート)
計	10,294,769	

【事業成果】

利用者にとって円滑で快適な道路交通体系を維持・管理するため、道路台帳の補正や幹線道路や生活道路の管理を行いました。

目 2 道路維持費

07020202 道路維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	546,550,000	512,797,801	11,273,000	93.8	0	8,000,000	358,206,000	146,591,801
令和4年度	455,274,000	380,965,053	70,500,000	83.6	6,751,000	17,300,000	183,139,000	173,775,053
比較	91,276,000	131,832,748	△ 59,227,000	10.2	△ 6,751,000	△ 9,300,000	175,067,000	△ 27,183,252

【事業目的】

舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行うことで、市道の機能保全と安全性の確保をしています。また、修繕など各地域からの要望に対しては積極的に取り組むこととしています。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	280,000	協力者謝礼(市道草刈13地区・側溝清掃4地区)
需 用 費	1,049,581	消耗品(カラーコーン、替刃等)、燃料、排水ポンプ場電気料など
役 務 費	7,886,645	剪定・除草手数料(143件)、小型重機保険料、現場用携帯電話料
委 託 料	70,231,150	調査測量
使用料及び賃借料	2,099,064	工事用機器賃貸料(油圧ショベル、4tダンプ、敷鉄板など)
工事請負費	411,567,770	道路維持工事(道路維持工事・排水整備工事・造成工事・樹木伐採工事)
原材料費	14,564,291	補修材料代(砕石、土嚢袋、常温合材)等
備品購入費	432,300	刈払機、エアーコンプレッサー
負担金補助及び交付金	3,992,500	土地改良道路横断暗渠改修工事負担金 外
補償補填及び賠償金	694,500	道路整備事業に伴う支障移転工事移設補償費 外
計	512,797,801	

道路維持修繕費(請道修)

1期期間 (令和5年4月～令和5年9月)

地 区	事業費
江戸崎	12,155,000
新利根	9,680,000
桜川	11,374,000
東	10,670,000
計	43,879,000

2期期間 (令和5年10月～令和6年3月)

地 区	事業費
江戸崎	11,770,000
新利根	9,625,000
桜川	11,803,000
東	11,319,000
計	44,517,000

【事業成果】

区長や個人等からの要望(年間約600件)に対しては、道路維持修繕事業を取り入れ、速やかに、かつ積極的に取り組み、要望者への対応を行いました。
また、計画的な舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行い、市民が安心して生活出来るよう事業を実施しました。

07020203 広域行政費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	33,075,000	33,075,000		100.0	0	0	0	33,075,000
令和4年度	31,163,000	31,163,000		100.0	0	0	0	31,163,000
比較	1,912,000	1,912,000		0.0	0	0	0	1,912,000

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木系の維持管理費に資するため負担金を支出します。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	33,075,000	江戸崎地方衛生土木組合土木費への負担金
計	33,075,000	

【事業成果】

毎月、担当者間で調整会議を開催し、区長や個人要望等で緊急的な道路補修工事(砕石敷均し、法面成型、草刈等)に対して迅速に対応できました。

07020204 道路維持補修事業(過疎債対象) [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	96,920,000	71,288,700	20,880,000	73.5	0	71,200,000	0	88,700
令和4年度	0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較	96,920,000	71,288,700	20,880,000	皆増	0	71,200,000	0	88,700

【事業目的】

交通施設等の維持補修を行うことで、過疎地域とその他の地域及び過疎地域内の交通の機能保全と安全性の確保をしています。

【事業概要】

経費内訳

委託料	37,059,000	市道(江)1102号線測量設計業務委託 外9件
工事請負費	34,229,700	市道(江)1102号線舗装、市道(桜)2級9号線舗装工事 外2件
計	71,288,700	

【事業成果】

測量を実施し境界立会も全て完了しました。道路設計が完成しているものについては、工事を実施しました。

07020205 過疎対策事業債対象事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	12,000,000	10,670,000	0	88.9	0	0	0	10,670,000
令和4年度	21,190,000	9,185,000	12,000,000	43.3	0	9,100,000	0	85,000
比較	△ 9,190,000	1,485,000	△ 12,000,000	45.6	0	△ 9,100,000	0	10,585,000

【事業目的】

過疎地域内の交通の機能を確保します。

【事業概要】

経費内訳

工事請負費	10,670,000	4市単維持 市道(桜)1級4号線舗装工事
計	10,670,000	

【事業成果】

舗装工事が完了したことにより、交通機能が確保されました。

目 3 道路新設改良費

07020302 道路新設改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	336,512,000	133,997,294	188,613,000	39.8	0	120,800,000	700,000	12,497,294
令和4年度	80,118,000	63,428,137	9,500,000	79.1	0	54,000,000	3,737,000	5,691,137
比較	256,394,000	70,569,157	179,113,000	△ 39.3	0	66,800,000	△ 3,037,000	6,806,157

【事業目的】

市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	249,980	小物キャビネット、クリアフォルダー、収入印紙等
役務費	154,628	レターパック、切手、草刈・始末作業
委託料	9,613,772	測量業務(3件)、実施設計業務(2件)、登記事務(1件)、草刈委託(3件)
使用料及び賃借料	1,481,880	土木積算システム利用、CAD使用料
工事請負費	120,551,000	月出里地区排水整備工事(5件)、市道(新)549号線整備工事 等
原材料費	219,560	道路補修資材購入(グレーチング・長尺U蓋)
補償補填及び賠償金	1,726,474	物件移転補償、就業不能損失補償
計	133,997,294	

主な委託料(測量設計)

実 施 路 線	地 区	事 業 費 (円)
市道(江)1231号線他2本	江戸崎	6,303,000
市道(新)1025号線	新利根	264,000
市道(江)1311号線	江戸崎	77,000

主な工事請負費

実 施 路 線	現 / 繰	事 業 費 (円)	出 来 高 概 要 等
市道(江)3217号線	現	118,439,000	月出里地区排水整備工事(5件)
市道(新)549号線	現	1,210,000	道路舗装工事 L=37.5m
市道(新)1-4号線	現	902,000	道路改良工事 L=10.00m

【事業成果】

道路拡張及び排水整備を実施し、利便性の向上と道路冠水の抑止に向け、事業進捗が図られました。

07020303 道路新設改良事業(過疎債対象) [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	306,293,000	173,432,650	129,129,000	56.6	49,418,000	122,000,000	0	2,014,650
令和4年度	0	0	0	0.0	0	0	0	0
比 較	306,293,000	173,432,650	129,129,000	皆増	49,418,000	122,000,000	0	2,014,650

【事業目的】

市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。

【事業概要】

経費内訳

委 託 料	19,789,000	用地測量業務、発掘調査業務、試掘確認調査業務、設計業務(各1件)
工 事 請 負 費	102,569,000	道路改良工事(7件)
公有財産購入費	1,230,850	土地購入費(7件)
負担金補助及び交付金	48,306,000	工事負担金(2件)
補償補填及び賠償金	1,537,800	就業不能損失補償(5件)、配電線移設工事(1件)
計	173,432,650	

主な委託料(測量設計)

実 施 路 線	地 区	事 業 費 (円)
市道(江)1-22号線	江戸崎	13,706,000

主な工事請負費

実 施 路 線	現 / 繰	事 業 費 (円)	出 来 高 概 要 等
市道(江)1-22号線	現	11,825,000	道路改良工事 L=659.6m
市道(東)2-11号線	現	29,390,000	道路改良舗装工事 L=157.7m
市道(東)2-11号線	現	13,530,000	道路改良舗装工事 L=135.0m
市道(東)2-11号線	現	18,630,000	道路改良舗装工事 L=163.2m
市道(東)2-11号線	現	27,588,000	道路改良舗装工事 L=217m
市道(東)2-11号線	現	484,000	試掘工事
市道(東)2-11号線	現	1,122,000	埋設管撤去工事

【事業成果】

新規及び現道拡幅を伴う道路整備を実施し、事業進捗が図られました。

07020304 合併特例債対象事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	334,335,000	334,176,520	0	99.9	72,365,000	161,100,000	61,909,000	38,802,520
令和4年度	1,474,280,000	1,102,465,896	334,335,000	74.7	359,438,000	630,900,000	61,326,000	50,801,896
比較	△ 1,139,945,000	△ 768,289,376	△ 334,335,000	25.2	△ 287,073,000	△ 469,800,000	583,000	△ 11,999,376

【事業目的】

国県等の補助金活用により、幹線道路・補助幹線道路・生活用市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

委託料	1,892,000	積算業務委託(1件)
使用料及び賃借料	74,520	土地借上料(4件)
工事請負費	229,767,000	整備工事(7件)付帯工事(1件)
負担金補助及び交付金	102,443,000	稲敷工業団地地区内幹線道路整備工事負担金
計	334,176,520	

主な委託料(実施設計)

実施路線	地区	事業費(円)
市道(東)2-11号	東	1,892,000

主な工事請負費

実施路線	現 / 繰	事業費(円)	出来高概要等
市道(江)1-22号線(その5)	繰	37,054,000	道路舗装工事 L=172m
市道(江)1-22号線(その4)	繰	54,442,000	道路舗装工事 L=128m
市道(江)1-22号線(その7)	繰	31,015,000	道路改良工事 L=394m
市道(江)1-22号線(その6)	繰	25,244,000	道路舗装工事 L=115.5m
市道(江)1-22号線(その8)	繰	35,575,000	道路舗装工事 L=224m 配水管布設工事L=50.9m
市道(江)1-22号線排水整備工事	繰	25,900,000	道路舗装工事 L=46m
市道(江)1-22号線付帯工事	繰	1,122,000	道路舗装工事 L=148.8m
市道(江)1-22号線	繰	19,415,000	道路舗装工事 L=659.9m

【事業成果】

稲敷工業団地の造成に合わせたアクセス道路(市道(江)1-22号線)の整備が図られました。

目 4 橋梁維持費

07020402 橋梁維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	136,601,000	106,414,866	18,641,000	77.9	22,060,000	0	0	84,354,866
令和4年度	247,788,000	156,046,599	81,428,000	62.9	48,577,000	0	0	107,469,599
比較	△ 111,187,000	△ 49,631,733	△ 62,787,000	15.0	△ 26,517,000	0	0	△ 23,114,733

【事業目的】

「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁部(市道)の長寿命化を図るための維持補修事業を行います。

【事業概要】

経費内訳

委託料	29,243,566	高速道路跨道橋定期点検、橋梁補修工事設計等
工事請負費	77,171,300	橋梁補修工事、橋梁照明灯修繕工事、欄干修繕工事等
計	106,414,866	

【事業成果】

「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検により橋梁の状態を把握するとともに、予防的な修繕や計画的な更新等を実施、推進することができました。また、健全度が低い橋梁や緊急的に補修が必要な橋梁に関しては安全性や信頼性を確保するための修繕工事を実施することができました。

款 7 土 木 費 項 3 河 川 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
16,946,000	15,815,600	0	1,130,400	93.3

目 1 河 川 総 務 費

07030102 河川維持管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	15,911,000	15,780,600		99.1	265,000	0	70,000	15,445,600
令和4年度	8,218,000	8,064,400		98.1	246,000	0	103,000	7,715,400
比 較	7,693,000	7,716,200		1.0	19,000	0	△ 33,000	7,730,200

【事業目的】

河川占用敷地部分の除草工事を行うなど、河川全般を適正に管理することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

委 託 料	265,100	四ツ谷樋管維持管理委託
工 事 請 負 費	15,466,000	高橋川右岸及び左岸除草工事
負担金補助及び交付金	49,500	利根川治水同盟、霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会、小野川改修期成同盟会
計	15,780,600	

事業実績

事 業 名	事 業 費 円	出 来 高 概 要 等
河川維持管理	7,953,000	高橋川右岸除草工事(2期)
	7,513,000	高橋川左岸除草工事(2期)

【事業成果】

河川の除草工事をはじめ、樋管の管理を行い、河川全般の維持管理を行いました。

目 2 砂 防 費

07030202 急傾斜地対策事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	1,035,000	35,000		3.3	0	0	0	35,000
令和4年度	2,035,000	1,015,000		49.8	0	0	0	1,015,000
比 較	△ 1,000,000	△ 980,000		△ 46.5	0	0	0	△ 980,000

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩壊対策を行うことによって、市民の安全性確保を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	35,000	茨城県砂防協会
計	35,000	

【事業成果】

令和5年度について、がけ地崩壊対策事業補助金の申請はありませんでした。

款 7 土 木 費 項 4 都市計画費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1,357,424,000	1,231,365,423	120,696,000	5,362,577	90.7

目 1 都市計画総務費

07040102 都市計画事務費 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	25,072,000	24,152,958	0	96.3	1,705,000	0	564,000	21,883,958
令和4年度	22,063,000	15,992,009	4,840,000	72.4	4,290,000	0	1,179,000	10,523,009
比 較	3,009,000	8,160,949	△ 4,840,000	23.9	△ 2,585,000	0	△ 615,000	11,360,949

【事業目的】

開発許可・土地開発指導等の許認可事務、都市計画に関する調査及び調整を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,480,845	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	285,784	会計年度任用職員職員手当
旅 費	55,800	会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	51,659	事務用消耗品
委 託 料	19,250,000	都市計画図作成等業務委託 2,035,000円
		都市計画支援システム保守管理委託 462,000円
		都市計画支援システムデータ処理委託 2,343,000円
		地区計画策定業務 4,840,000円
		都市計画道路再検討調査業務 9,570,000円
使用料及び賃借料	11,870	高速道路通行料
負担金補助及び交付金	3,017,000	県市街地整備推進協議会外5団体負担金 172,000円
		住宅リフォーム補助金(37件) 2,845,000円
計	24,152,958	

【事業成果】

都市計画法関係(法第29条・法第43条・省令第60条他)に基づく申請等、46件の事務処理を行いました。(R4:58件)
事務処理においては、都市計画支援システムを活用することで、処理時間の短縮が図られました。また、住宅リフォーム補助金については、R3年度から事業を実施しており、年々要望件数が増え、制度が定着化してきています。

07040103 耐震改修促進事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	1,648,000	285,000		17.2	169,000	0	0	116,000
令和4年度	365,000	365,000		100.0	235,000	0	0	130,000
比 較	1,283,000	△ 80,000		△ 82.8	△ 66,000	0	0	△ 14,000

【事業目的】

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断・改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進します。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	285,000	危険ブロック塀等撤去補助金(2戸)
計	285,000	

【事業成果】

広報誌等にて事業を周知し、危険ブロック塀等の撤去を1戸実施しました。

07040202 市営公園管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	318,573,000	196,002,192	120,696,000	61.5	26,730,000	67,300,000	13,529,000	88,443,192
令和4年度	118,311,000	77,322,122	40,265,000	65.3	0	0	8,608,000	68,714,122
比較	200,262,000	118,680,070	80,431,000	△ 3.8	26,730,000	67,300,000	4,921,000	19,729,070

【事業目的】

誰もがいつでも安心して利用できる公園の施設・遊具等の適正な公園管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	8,931,977	343,287	草刈用消耗品、清掃用具、トイレトペーパー、ごみ袋など
		73,200	乗用草刈機ガソリン、刈払機混合油など
		2,349,284	電気料(1,151,670円)上下水道料(1,197,614円)
		6,166,206	公園内施設修繕、草刈用機械等修繕
役務費	4,331,451	95,620	公園管理用携帯電話料
		4,235,831	消毒・清掃、看板設置、ごみ収集、高木選定、各種点検等
委託料	108,903,511		側溝清掃、浄化槽維持、植栽管理、園内除草、遊具点検等
使用料及び賃借料	1,227,240		土地借上料(三次親水公園)、和田公園管理事務所等
工事請負費	70,451,700		施設設置、施設維持、施設改修等
原材料費	989,500		施設材料代(花壇用花苗、球根)
負担金補助及び交付金	1,166,813		負担金(日本さくらの会、横利根閘門公園管理、県公園緑地推進協議会)
計	196,002,192		

公園別維持管理費(電気料、上下水道料、除草・植栽管理委託料等)

公園名	維持管理実績	公園名	維持管理実績
リバーサイド公園	8,233,421	古渡水の里公園	1,953,184
江戸崎工業団地	2,483,036	三次親水公園	850,576
南ヶ丘住宅団地	2,338,282	阿波水辺公園	3,298,313
江戸崎地区宅造地	840,416	光葉住宅団地	5,197,324
堂前自然公園	7,200,239	大利根東公園	7,915,315
愛宕山公園	944,508	新利根川桜つつみ	11,095,690
下太田工業団地	367,230	横利根閘門公園	1,116,813
和田公園	26,779,706	その他	369,556
妙岐の鼻	714,882		

【事業成果】

既存の公園の維持管理(修繕工事や除草作業等)を行うことにより、いつでも安全で安心して利用できる公園づくりを推進しました。

目 3 公共下水道費

07040302 公共下水道事業 [担当:下水道課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	962,242,000	962,242,000		100.0	0	0	0	962,242,000
令和4年度	905,897,000	904,761,196		99.8	0	0	0	904,761,196
比較	56,345,000	57,480,804		0.2	0	0	0	57,480,804

【事業目的】

公共下水道事業に係る下水道事業会計への一般会計繰出金。
清潔で衛生的な生活環境を維持し、生活排水の適正処理のため、下水道整備と施設の維持管理を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	962,242,000	下水道事業会計への繰出金
計	962,242,000	

【事業成果】

公共下水道事業に係る企業債の元利償還金、施設の更新・修繕を実施し、生活排水を適正に処理しました。

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
38,060,000	36,469,605	0	1,590,395	95.8

目 1 住宅管理費

07050102 市営住宅管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	37,967,000	36,377,205		95.8	3,469,000	0	13,794,000	19,114,205
令和4年度	34,330,000	32,623,705		95.0	4,424,000	0	12,421,000	15,778,705
比 較	3,637,000	3,753,500		0.8	△ 955,000	0	1,373,000	3,335,500

【事業目的】

市営住宅の入居者が安心して暮らせる適正な維持・管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	6,208,649	各市営住宅修繕
役 務 費	3,178,819	手数料(剪定・除草、口座振替等)
委 託 料	10,589,463	消防設備、エレベータ点検、管理システム保守、弁護士委託料等
使用料及び賃借料	4,067,680	土地借上料
工 事 請 負 費	11,773,180	中山住宅解体、結佐住宅ガス給湯器交換等
負担金補助及び交付金	159,414	結佐住宅共同施設管理負担金(設備棟維持管理、集会所維持管理等)
補償補填及び賠償金	400,000	市営住宅用途廃止移転料
計	36,377,205	

住宅別維持管理費(施設修繕費及び剪定・除草作業料)

住 宅 名	維持管理実績	住 宅 名	維持管理実績
門前住宅	55,404	柏木住宅	226,105
沼田住宅	93,500	伊佐部住宅	367,140
根本住宅	99,390	釜井住宅	226,212
谷中住宅	51,430	橋向住宅	71,898
中山住宅	722,370	結佐住宅	4,360,966
阿波住宅	1,457,580	幸田住宅	138,972
下馬渡住宅	240,837	石納住宅	278,000

その他

火災共済掛金	445,430	公営住宅管理システム	759,000
--------	---------	------------	---------

【事業成果】

既存の市営住宅も老朽化し修繕や維持管理に必要な費用は大幅な軽減はできなかったものの、入居者が安心して暮らせる施設管理ができました。なお、耐用年数を経過した住宅(中山住宅)の一部を解体し、今後の維持管理費の削減ができました。

目 2 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

07050202 東日本大震災被災住宅再建支援事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	93,000	92,400		99.3	92,000	0	0	400
令和4年度	222,000	221,600		99.8	221,000	0	0	600
比較	△ 129,000	△ 129,200		△ 0.5	△ 129,000	0	0	△ 200

【事業目的】

東日本大震災により被災した住宅又は敷地の復興のために必要な資金の借りに係る利子補給金を交付し、被災者の負担軽減を図ります。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	92,400	被災住宅再建費利子補給事業(3名分)
計	92,400	

【事業成果】

被災者の負担軽減を図り、生活再建に寄与しました。

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
988,350,244	953,263,014	0	35,087,230	96.4

目 1 常備消防費

08010102 常備消防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	720,922,000	720,129,000		99.8	0	0	0	720,129,000
令和4年度	693,155,000	692,970,000		99.9	0	0	1,052,000	691,918,000
比 較	27,767,000	27,159,000		△ 0.1	0	0	△ 1,052,000	28,211,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出します。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	650,903,000	消防費分賦金
	39,385,000	庁舎特別負担金
	8,248,000	デジタル整備費負担金
	3,790,000	指令センター整備費負担金
	17,803,000	車両特別負担金
計	720,129,000	

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって、常備消防の機能を維持しました。

目 2 非常備消防費

08010202 消防団運営費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	116,443,000	111,115,347		95.4	0	0	22,663,000	88,452,347
令和4年度	131,195,000	119,497,120		91.0	0	0	56,497,000	63,000,120
比 較	△ 14,752,000	△ 8,381,773		4.4	0	0	△ 33,834,000	25,452,227

【事業目的】

地域消防活動に資するため、消防団員の確保に努めながら、各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指します。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	47,959,400	分団員年額報酬 965人(機能別消防団員15人含まず)、災害・訓練等出場報酬
報 償 費	22,795,060	R5.3.31退団者(52人)退職報償金、記念品
旅 費	2,020,000	消防団員費用弁償
交 際 費	139,500	団長交際費
需 用 費	2,652,615	新入団員活動服・安全靴、災害活動時消耗品等
役 務 費	428,224	電話使用料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	142,410	駐車料
負担金補助及び交付金	34,978,138	消防団員等公務災害補償基金等
計	111,115,347	

【事業成果】

団員等の報酬、及び災害・訓練等の出場手当などを支給しました。
災害時に必要な活動服や消防品等の購入や災害活動時の補償金等を納付し有事に備えました。

目 3 消防施設費

08010302 消防自動車管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	37,441,000	32,376,535		86.4	0	19,600,000	0	12,776,535
令和4年度	32,487,000	30,104,926		92.6	0	0	14,255,000	15,849,926
比較	4,954,000	2,271,609		△ 6.2	0	19,600,000	△ 14,255,000	△ 3,073,391

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し、災害活動や見回りを行い、地域の安心・安全を保ちます。

【事業概要】

経費内訳

需用費	2,315,945	消防車両の燃料費や修繕料
役務費	6,337,782	車検手数料、自賠責保険料、消防車両任意保険
備品購入費	22,480,008	消防ポンプ自動車1台、消防用吸管部品、ホース等
公課費	1,242,800	重量税(37台)
計	32,376,535	

【事業成果】

指令車5台、分団車両87台、消防バイク3台の維持管理を継続的にを行っています。
また、分団車両(消防ポンプ自動車)1台を更新しました。

08010303 消防施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	51,478,000	47,088,275		91.4	0	31,600,000	118,000	15,370,275
令和4年度	52,006,000	18,640,551		35.8	0	0	1,540,000	17,100,551
比較	△ 528,000	28,447,724		55.6	0	31,600,000	△ 1,422,000	△ 1,730,276

【事業目的】

有事に備え、防火水槽・消火栓の整備を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	1,665,750	消防機庫電気料、消火栓(8ヶ所)、防火水槽(4ヶ所)、消防機庫(4ヶ所)修繕等
役務費	941,125	耐震性貯水槽用緊急遮断弁保守点検業務委託、機庫損害共済等
委託料	1,804,000	機庫新築工事施工監理委託等
使用料及び賃借料	105,600	防火水槽土地借上料(2ヶ所)
工事請負費	34,603,800	機庫新築工事(1ヶ所)、機庫解体工事(1ヶ所)、ホース格納箱設置工事(12ヶ所)等
負担金補助及び交付金	7,968,000	水道事業会計負担金(消火栓維持管理964基、消火栓設置3基)
計	47,088,275	

【事業成果】

消防施設の維持管理を行い、経年劣化等の理由で修繕を行いました。

08010304 消防行政無線維持管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	13,793,000	12,540,372		90.9	0	0	8,316,000	4,224,372
令和4年度	7,557,000	7,172,585		94.9	0	0	4,702,000	2,470,585
比較	6,236,000	5,367,787		△ 4.0	0	0	3,614,000	1,753,787

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における、情報伝達機能強化のため、または災害時の被害拡大防止を図るため、デジタル防災行政無線の整備を図ります。

【事業概要】

経費内訳

旅費	4,560	資格取得講習時普通旅費
需用費	371,800	防災無線修繕、無線機用充電器
役務費	149,062	電波料、電話料
委託料	6,380,000	防災行政無線保守点検
使用料及び賃借料	356,400	MCA無線機賃借料
工事請負費	4,708,000	消防行政無線修繕工事
備品購入費	539,550	デジタル簡易無線機購入費
負担金補助及び交付金	31,000	資格取得講習負担金
計	12,540,372	

【事業成果】

災害時の通信手段として、無線設備の維持管理を適切に行いました。

目 4 水 防 費

08010402 水防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,026,000	5,981,384		85.1	0	0	0	5,981,384
令和4年度	5,749,000	4,532,277		78.8	0	0	0	4,532,277
比較	1,277,000	1,449,107		6.3	0	0	0	1,449,107

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や、水害が発生した場合の体制を確保します。

【事業概要】

経費内訳

旅費	11,000	水防訓練会議時費用弁償
需用費	674,803	排水機場電気料、消耗品費
委託料	2,107,871	排水施設管理委託(江戸崎・古渡・浮島機場)、排水ポンプ設置
使用料及び賃借料	182,710	水防訓練時バス借上料
負担金補助及び交付金	3,005,000	稲広水防費負担金
計	5,981,384	

【事業成果】

水害に備え、排水機場等の維持管理を行いました。

目 5 災害対策費

08010502 防災費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	27,624,000	12,197,767		44.1	0	0	0	12,197,767
令和4年度	31,274,000	24,776,332		79.2	0	0	0	24,776,332
比較	△ 3,650,000	△ 12,578,565		△ 35.1	0	0	0	△ 12,578,565

【事業目的】

市民の生命と財産を守り、安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実・強化に努めます。

【事業概要】

経費内訳

需用費	7,511,849	災害備蓄品
役務費	153,410	フォークリフト法定年次検査料、ドローン保険料
委託料	991,540	稲敷市公式アプリ機能拡張、災害時作業委託
使用料及び賃借料	1,321,750	稲敷市公式アプリシステム使用料
工事請負費	208,120	防災備蓄倉庫修理工事(4ヶ所)
負担金補助及び交付金	2,011,098	防災ヘリコプター派遣職員分、被災者生活支援システム共同整備、防災士受講料補助金等
計	12,197,767	

【事業成果】

防災体制を維持するため、備蓄品等の管理や稲敷市公式アプリの機能拡張を行いました。

08010503 災害見舞金支給事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	760,000	620,000		81.5	0	0	0	620,000
令和4年度	760,000	260,000		34.2	0	0	0	260,000
比較	0	360,000		47.3	0	0	0	360,000

【事業目的】

災害に見舞われた方へ見舞金を支給します。

【事業概要】

経費内訳

扶助費	620,000	災害見舞金(建物火災7件、自然災害16件)
計	620,000	

【事業成果】

災害に見舞われた方へ災害見舞金の支給を行いました。

08010505 他市町村被災応援事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,013,244	2,993,355		74.5	0	0	0	2,993,355
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	4,013,244	2,993,355		皆増	0	0	0	2,993,355

【事業目的】

令和6年能登半島地震被災地への支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

職員手当等	1,352,814	被災地派遣時職員時間外手当
旅費	506,600	被災地派遣時職員普通旅費
需用費	772,411	被災地派遣時消耗品
委託料	351,720	被災地派遣時宿泊施設手配等業務委託
使用料及び賃借料	9,810	被災地派遣時高速道路料金(市役所～茨城県庁)
計	2,993,355	

【事業成果】

令和6年能登半島地震被災地への支援を行いました。

款 9 教 育 費 項 1 教育総務費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
701,697,000	676,548,542	0	25,148,458	96.4

目 1 教育委員会費

09010102 教育委員会運営費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	2,508,000	2,185,591		87.1	0	0	0	2,185,591
令和4年度	2,518,000	2,140,803		85.0	0	0	0	2,140,803
比 較	△ 10,000	44,788		2.1	0	0	0	44,788

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,919,900	教育委員会委員報酬4名分
旅 費	134,400	定例会及び臨時会等
交 際 費	61,410	教育長交際費
需 用 費	42,141	時報市町村教委購読料等
使用料及び賃借料	4,840	有料道路使用料
負担金補助及び交付金	22,900	県市町村教育委員会連合会負担金
計	2,185,591	

・教育委員会開催状況14回(定例会12回、臨時会2回)

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月25日	15件		9件	10月18日	4件		5件
5月18日	6件		4件	11月20日	1件		5件
6月29日	7件		8件	12月21日	2件		6件
7月6日		1件		1月26日	3件		6件
7月24日	3件		3件	2月19日	4件	1件	3件
8月22日	3件		6件	3月14日	1件		1件
9月28日	2件		4件	3月25日	13件		9件

・教育長交際費

項 目	件数	金額
慶 祝	1件	5,000
弔 慰	4件	46,000
その他	3件	10,410
合 計	8件	61,410

【事業成果】

教育委員会定例会の他、2回の臨時会を開催し、必要事項の決定を行い教育行政を円滑に進めることができました。

目 2 事 務 局 費

09010203 教育総務事務費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	81,482,000	77,338,395		94.9	14,000	0	0	77,324,395
令和4年度	71,274,000	66,316,641		93.0	14,000	0	0	66,302,641
比 較	10,208,000	11,021,754		1.9	0	0	0	11,021,754

【事業目的】

教育委員会の運営、会計年度任用職員の人件費の管理を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	10,000	奨学生選考審査会委員
共 済 費	59,624,479	教育委員会会計年度任用職員社会保険料等負担金
報 償 費	34,400	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅 費	6,600	奨学生選考審査会委員
需 用 費	245,292	各種新聞代、封筒、教育活動バス修繕
役 務 費	46,490	教育活動バス自賠責保険料、切手代
委 託 料	16,571,654	教育活動バス運行委託、教育振興基本計画策定業務委託、法律相談
使用料及び賃借料	30,080	有料道路使用料
負担金補助及び交付金	584,000	全国都市教育長協議会負担金等、稲敷市教育研究会補助金
公 課 費	185,400	教育活動バス重量税
計	77,338,395	

・教育バス年間利用回数 321回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	17回	8月	14回	12月	33回
5月	23回	9月	34回	1月	27回
6月	40回	10月	27回	2月	34回
7月	25回	11月	30回	3月	17回

・市教育研究会補助金 527,000円

【事業成果】

教育活動バスの管理や、学校用務員・給食運搬員の配置を適正に行いました。

09010204 学校教育事務費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	34,278,000	33,207,354		96.8	0	0	0	33,207,354
令和4年度	33,975,000	32,766,343		96.4	0	0	0	32,766,343
比 較	303,000	441,011		0.4	0	0	0	441,011

【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費です。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,810,950	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	362,435	会計年度任用職員期末手当
報 償 費	10,000	講師謝礼
旅 費	59,928	就学時健康診断学校医・学校歯科医費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	200,619	学校教育事務消耗品費、学校事務共同実施用消耗品費、就学通知用等封筒
役 務 費	790,937	小中学校携帯電話料金
使用料及び賃借料	606,100	就学事務管理トータルシステム使賃料
負担金補助及び交付金	29,366,385	指導主事負担金、中学校全国関東大会参加補助金
計	33,207,354	

【事業成果】

指導主事(3名)により、各学校に応じた適切な指導・教育支援が行われました。

各小学校において学校医・学校歯科医による就学時健康診断を行い、小学校入学前に治療すべき箇所や保健上必要な助言を行いました。

小学校入学前の知的発達の状況を確認するため、知的発達のスクリーニング検査を実施し、クラス編成に役立てました。

09010205 学校保健安全費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	6,628,000	5,135,644		77.4	0	0	0	5,135,644
令和4年度	7,470,000	6,185,756		82.8	0	0	0	6,185,756
比較	△ 842,000	△ 1,050,112		△ 5.4	0	0	0	△ 1,050,112

【事業目的】

児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報償費	2,545,000	スクールガード・リーダー謝礼
需用費	1,978,004	デンタルミラー、通学路路面標示等、小中学校用融雪剤
負担金補助及び交付金	612,640	自転車通学者用ヘルメット購入補助金、学校保健関係負担金
計	5,135,644	

【事業成果】

スクールガード・リーダー(3名)による学校周辺及び通学路の巡回(延べ512回)により、児童生徒の安全が確保されました。

通学路路面標示等の修繕や自転車通学者用ヘルメット購入の補助金を交付し、児童生徒の安全確保が図られました。
(中学生:212名・小学生:3名)

09010206 教育系情報ネットワーク維持管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	101,745,000	100,297,947		98.5	0	0	9,020,000	91,277,947
令和4年度	100,260,000	99,706,571		99.4	0	0	7,350,000	92,356,571
比較	1,485,000	591,376		△ 0.9	0	0	1,670,000	△ 1,078,624

【事業目的】

教育系情報ネットワークにおけるICT環境の整備推進及び維持管理のため、ICT機器の賃貸借や修繕・保守管理、及びICT教育支援業務委託等を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	14,875,800	複合機カウンター料、機器修繕料
役務費	2,417,130	教育系情報ネットワーク光回線使用料、モバイルルーター通信料等
委託料	10,483,891	ICT支援員業務、CMS維持管理業務委託料等
使用料及び賃借料	72,521,126	ネットワーク機器、校務支援システム、指導用・学習用端末賃借料等
計	100,297,947	

【事業成果】

教育系情報ネットワーク環境整備やICT支援業務委託等により、子どもたちの学習向上及び授業や校務の効率化が図られました。

09010207 教育施設維持管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,628,000	7,881,795		91.3	0	0	0	7,881,795
令和4年度	7,637,000	7,048,751		92.2	0	0	0	7,048,751
比較	991,000	833,044		△ 0.9	0	0	0	833,044

【事業目的】

結佐教職員住宅の維持管理や、閉校に伴い使用しなくなった教育施設(旧根本小、旧阿波小、旧浮島小、旧古渡小)の維持管理等を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	2,243,825	教職員住宅修繕料・電気料、混合油、草刈機用チップソー等
役務費	969,764	閉校施設及び教職員住宅の除草・剪定手数料等
委託料	1,053,565	旧根本小電気設備保安業務、旧浮島小内国所有地所有権移転登記事務委託業務等
使用料及び賃借料	3,407,470	教育施設用土地借上料
公有財産購入費	207,171	旧浮島小内国所有地(224㎡)払下げ
計	7,881,795	

【事業成果】

結佐教職員住宅の維持管理や、閉校に伴い使用しなくなった教育施設の維持管理等を行いました。

09010208 教育送迎バス運行事業【担当:学務管理課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	102,727,000	93,239,961		90.7	8,156,000	30,000,000	53,908,000	1,175,961
令和4年度	100,663,000	95,220,668		94.5	8,814,000	23,800,000	60,000,000	2,606,668
比較	2,064,000	△ 1,980,707		△ 3.8	△ 658,000	6,200,000	△ 6,092,000	△ 1,430,707

【事業目的】

児童生徒の安全な登下校に寄与します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	529,664	東中スクールバス燃料費等
役務費	6,400,283	児童通学用定期券購入費、自賠責保険、任意保険料、車検時費用
委託料	86,275,814	児童送迎バス・スクールバス運行业務委託
公課費	34,200	重量税
計	93,239,961	

【事業成果】

児童の通学用定期券を交付することにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

バス運行委託料:【児童送迎バス】江戸崎小・沼里小 4,604,198円【スクールバス】高田小 5,756,410円、新利根小 31,304,735円
桜川小 27,771,040円、あずま東小 13,269,740円、東中 3,569,691円

09010209 語学指導事業【担当:指導室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	40,633,000	40,397,400		99.4	0	0	35,190,000	5,207,400
令和4年度	40,659,000	40,386,500		99.3	0	0	29,250,000	11,136,500
比較	△ 26,000	10,900		0.1	0	0	5,940,000	△ 5,929,100

【事業目的】

小中学校及び幼稚園・こども園における英語教育の充実を図るため、ALT(英語指導助手)を派遣します。また、英語力の向上を図るため、実用英語技能検定の検定料を補助します。

【事業概要】

経費内訳

委託料	39,072,000	外国語講師派遣委託
負担金補助及び交付金	1,325,400	英語検定受験料
計	40,397,400	

【事業成果】

ALTとのふれあいを通して、児童生徒は外国の文化や音声に親しむとともに、コミュニケーションを図る態度が育成されました。また、実用英語検定では、延べ317名の申請があり、延べ182名が合格しました。

09010210 TT講師配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	10,266,000	9,743,087		94.9	0	0	0	9,743,087
令和4年度	9,580,000	9,388,127		97.9	0	0	0	9,388,127
比較	686,000	354,960		△ 3.0	0	0	0	354,960

【事業目的】

ティーム・ティーチング非常勤講師を配置し、児童へのきめ細やかな指導を支援します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	7,994,998	TT非常勤講師報酬
職員手当等	1,494,892	TT非常勤講師期末手当
旅費	253,197	TT非常勤講師費用弁償
計	9,743,087	

【事業成果】

児童生徒の習熟度に応じたきめ細やかな指導により、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が図られました。

09010211 学校教育支援事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	29,981,000	29,482,400		98.3	0	0	0	29,482,400
令和4年度	30,537,000	29,921,621		97.9	0	0	0	29,921,621
比較	△ 556,000	△ 439,221		0.4	0	0	0	△ 439,221

【事業目的】

通常の学級において特別な支援が必要な児童生徒のいる学校、教育センターに学校教育支援員を配置し、それぞれのニーズに応じた学習支援及び自立支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	23,958,239	学校教育支援員報酬
職員手当等	4,654,758	学校教育支援員期末手当
旅費	836,303	学校教育支援員費用弁償
負担金補助及び交付金	33,100	特別支援学級担当者会負担金
計	29,482,400	

【事業成果】

小中学校に学校教育支援員を12名配置したことにより、学習指導及び自立支援の充実を図ることができました。

教育センターに学校教育支援員を6名配置したことにより、不登校が理由で適応指導教室に来室する生徒の学習支援の充実を図ることができました。

09010212 学校指導事務費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	105,739,000	104,233,395		98.5	0	0	700,000	103,533,395
令和4年度	98,772,000	96,157,065		97.3	0	0	732,000	95,425,065
比較	6,967,000	8,076,330		1.2	0	0	△ 32,000	8,108,330

【事業目的】

児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行うための経費です。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	82,589,954	特別支援教育支援員、学校教育指導員等報酬
職 員 手 当 等	15,150,713	特別支援教育支援員、学校教育指導員等期末手当
報 償 費	2,652,000	心理相談員、スクールソーシャルワーカー謝礼
旅 費	2,785,683	特別支援教育支援員、学校教育指導員等費用弁償
需 用 費	222,021	WISC記録用紙等
役 務 費	34,090	携帯電話料
委 託 料	478,170	学力診断テスト委託
使用料及び賃借料	313,764	有料道路使用料、いじめ報告相談アプリ使用料
負担金補助及び交付金	7,000	会議研修参加費
計	104,233,395	

【事業成果】

障害のある児童生徒に対し、特別支援教育支援員49名（小中学校37名、こども園・幼稚園12名）を配置し、支援したことにより一人一人に応じた指導・支援を行うことができました。

09010213 教育センター運営費【担当:指導室】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	5,646,000	5,111,808		90.5	0	0	0	5,111,808
令和4年度	6,345,000	5,272,549		83.0	0	0	100,000	5,172,549
比 較	△ 699,000	△ 160,741		7.5	0	0	△ 100,000	△ 60,741

【事業目的】

適応指導教室として、不登校児童生徒の学習支援や自立支援を行います。また、学校教職員及び教育関係職員の研修施設として活用します。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	2,778,691	光熱水費、修繕料、消耗品等
役 務 費	665,838	電話料、剪定除草手数料(4回/年)
委 託 料	1,552,929	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検、電気設備保安管理等
使用料及び賃借料	62,680	コピー機借上、清掃用具借上、テレビ受信料等
備 品 購 入 費	51,670	教育図書、教材等
計	5,111,808	

○適応指導教室利用状況

児童生徒 来室数	延べ967人	保護者来室数	延べ61人	電話相談	393件
-------------	--------	--------	-------	------	------

○教職員研修等利用状況

研修会・会議数	184回	利用人数	延べ1,673人
---------	------	------	----------

【事業成果】

通級指導教室の来室延べ人数は967名で令和4年度に比べ増加しました。通室生に対しては保護者や本人の要望に応じながら学校とも連携した支援を心がけました。さらに、心理相談員やスクールソーシャルワーカーとも連携し、それぞれの専門性を活かすことでより充実した支援を行うことができ、不登校の完全解消や部分解消につなげることができました。また、市内教職員等の研修施設としても有効活用できました。

09010214 学校施設感染防止対策事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,448,000	1,308,939		90.3	0	0	0	1,308,939
令和4年度	6,386,000	4,927,502		77.1	4,043,000	0	0	884,502
比較	△ 4,938,000	△ 3,618,563		13.2	△ 4,043,000	0	0	424,437

【事業目的】

児童生徒の学校施設における、新型コロナウイルス感染を防止するための費用です。

【事業概要】

経費内訳

需用費	1,308,939	手指用消毒液、感染症対策消耗品
計	1,308,939	

【事業成果】

手指用消毒液を各小中学校に配布するとともに、各小中学校での感染症対策に必要な消耗品を購入しました。

款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
298,614,000	269,593,674	0	29,020,326	90.3

目 1 学校管理費

09020102 小学校保健管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	7,947,000	6,964,745		87.6	45,000	0	549,000	6,370,745
令和4年度	7,852,000	6,996,287		89.1	25,000	0	569,000	6,402,287
比較	95,000	△ 31,542		△ 1.5	20,000	0	△ 20,000	△ 31,542

【事業目的】

小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費です。

【事業概要】

経費内訳

報酬	4,120,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
報償費	10,000	フッ化物洗口講師謝礼
旅費	59,400	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
需用費	80,025	フッ化物洗口用薬剤・消耗品
委託料	1,403,665	児童・教職員定期健康診断業務委託、体力テスト集計業務委託、 教職員ストレスチェック
負担金補助及び交付金	1,291,655	日本スポーツ振興センター共済掛金、県養護教諭会・県精神保健協会負担金
計	6,964,745	

【事業成果】

学校医7名、学校歯科医5名による児童の健康診断を実施しました。

児童・教職員の定期健康診断を実施しました。

沼里小学校の児童を対象にフッ化物洗口を実施し、むし歯の予防と啓発に努めました。

日本スポーツ振興センターより、92件 810,677円の災害給付を受けました。

09020103 小学校運営費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	25,673,000	24,966,803		97.2	0	0	0	24,966,803
令和4年度	25,961,000	25,598,439		98.6	0	0	0	25,598,439
比較	△ 288,000	△ 631,636		△ 1.4	0	0	0	△ 631,636

【事業目的】

各小学校の管理運営、学校教育振興のために要する経費です。

【事業概要】

経費内訳

報酬	20,150,473	会計年度任用職員16名(給食運搬・用務員、司書)報酬
職員手当等	3,983,157	会計年度任用職員期末手当
旅費	692,773	会計年度任用職員15名(給食運搬・用務員、司書)費用弁償
負担金補助及び交付金	140,400	国県等校長会・教頭会負担金
計	24,966,803	

【事業成果】

正規雇用用務員の配置等がない小学校に用務員8名を配置しました。
また、市内全小学校に学校司書を配置しました。

09020104 小学校施設維持管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	95,245,000	92,146,816	0	96.7	0	34,200,000	12,170,000	45,776,816
令和4年度	429,826,000	390,379,645	14,927,000	90.8	25,949,000	135,300,000	150,368,000	78,762,645
比較	△ 334,581,000	△ 298,232,829	△ 14,927,000	5.9	△ 25,949,000	△ 101,100,000	△ 138,198,000	△ 32,985,829

【事業目的】

市内小学校の施設の維持管理を適切に行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	18,796,457	施設設備修繕等
役務費	35,200	備品移動手数料
委託料	44,966,101	警備、雨樋・窓ガラス清掃、消防設備保守点検、電気設備保安管理、空調設備保守点検、受水槽清掃点検、エレベーター保守点検、遊具点検、沼里小学校空調設備等改修工事实施設計業務 14,410,000円 等
使用料及び賃借料	1,969,848	印刷機、体育館LED照明器具借上料
工事請負費	25,512,300	江戸崎小学校プール改修工事(R4繰越分) 9,130,000円 あずま東小学校消火栓ポンプ交換工事(R4繰越分) 4,477,000円 江戸崎小学校空中回廊ガラス交換工事 1,188,000円 高田小学校スロープ棟雨漏り改修工事 9,460,000円 等
備品購入費	866,910	消火ホース(江戸崎小)、草刈機(沼里小)、カーテン(高田小)、シュレッダー(桜川小)、冷蔵庫(あずま東小)
計	92,146,816	

【事業成果】

小学校施設の老朽化等に伴い発生した必要箇所の修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

09020105～09020112 小学校管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	96,415,000	78,767,949		81.6	0	0	36,482,000	42,285,949
令和4年度	93,684,000	81,036,744		86.5	0	0	38,936,000	42,100,744
比較	2,731,000	△ 2,268,795		△ 4.9	0	0	△ 2,454,000	185,205

【事業目的】

市内小学校(8校)の施設の維持管理を適切に行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	67,309,955	消耗品、印刷製本費、光熱水費、施設設備修繕、医薬材料費等
役務費	9,047,806	電話料、郵便料、飲料水水質検査、剪定除草手数料等
委託料	275,000	施設清掃
使用料及び賃借料	1,081,702	清掃用具借上料、テレビ受信料等
原材料費	111,404	砂場用砂、整理棚材料等
備品購入費	942,082	給食配膳台、視力計、体重計、黒板拭きクリーナー、CO ₂ モニター等
計	78,767,949	

学校別内訳

江戸崎小学校	9,967,436
沼里小学校	12,720,911
高田小学校	9,911,242
新利根小学校	18,297,443
桜川小学校	6,931,619
あずま東小学校	7,062,193
あずま北小学校	7,137,197
あずま西小学校	6,739,908
計	78,767,949

【事業成果】

施設設備の修繕、剪定除草等を行い、児童が安全で快適に学校生活を送れるよう小学校施設の維持管理に努めました。

目 2 教育振興費

09020202 小学校教育振興事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	31,703,000	30,859,175		97.3	0	0	0	30,859,175
令和4年度	745,000	626,900		84.1	0	0	0	626,900
比較	30,958,000	30,232,275		13.2	0	0	0	30,232,275

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

需用費	343,845	小学校教師用教科書
役務費	216,000	学校支援者補償保険
備品購入費	30,283,330	小学校教師用指導書、AI翻訳機、AI翻訳機専用SIM
負担金補助及び交付金	16,000	県教育研究会負担金
計	30,859,175	

【事業成果】

児童教育のため令和6年度改訂版の教師用教科書・指導書を購入しました。
AI翻訳機及びAI翻訳機専用SIMを購入し、継続使用することで外国籍の児童の教育支援に役立てました。

09020203 要保護等児童就学助成事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,919,000	3,771,393		76.6	115,000	0	0	3,656,393
令和4年度	7,100,000	5,674,730		79.9	249,000	0	0	5,425,730
比較	△ 2,181,000	△ 1,903,337		△ 3.3	△ 134,000	0	0	△ 1,769,337

【事業目的】

経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

扶 助 費	3,771,393	要・準要保護児童就学援助費	3,540,907円
		特別支援教育就学援助費	230,486円
計	3,771,393		

【事業成果】

就学援助費(144名)・特別支援教育就学奨励費(31名)を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となりました。

09020204 理科支援員等配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	952,000	899,000		94.4	293,000	0	0	606,000
令和4年度	952,000	768,500		80.7	252,000	0	0	516,500
比較	0	130,500		13.7	41,000	0	0	89,500

【事業目的】

小学校に理科支援員を配置し、理科教育の活性化と充実を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	879,000	理科支援員謝礼(1名分)
需 用 費	20,000	理科実験用材料
計	899,000	

【事業成果】

理科授業の充実と、科学の楽しさを実感する特別授業を実施することができました。

09020205～09020212 小学校教育振興費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	24,052,000	20,351,649		84.6	0	0	100,000	20,251,649
令和4年度	20,023,000	16,613,872		82.9	0	0	0	16,613,872
比較	4,029,000	3,737,777		1.7	0	0	100,000	3,637,777

【事業目的】

市内小学校(8校)の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	1,064,951	講師謝礼、学校評議員謝礼、記念品等
需 用 費	8,174,734	教育用消耗品、卒業証書印刷代、教材備品修繕
役 務 費	921,640	オージオメータ点検料、ピアノ調律代、卒業証書筆耕代
使用料及び賃借料	4,642,040	宿泊学習バス借上、水泳学習施設使用料・水泳学習バス借上(桜川小のみ)
備 品 購 入 費	5,085,234	図書購入、教材備品
負担金補助及び交付金	463,050	ジュニア防災検定負担金(5年生のみ)
計	20,351,649	

学校別内訳

江戸崎小学校	3,768,706
沼里小学校	2,063,003
高田小学校	1,658,590
新利根小学校	2,539,417
桜川小学校	5,166,946
あずま東小学校	2,320,903
あずま北小学校	1,296,468
あずま西小学校	1,537,616
計	20,351,649

【事業成果】

市内小学校(8校)各校の教育振興事業を適切に実施しました。

款 9 教 育 費 項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
212,190,000	183,744,464	0	28,445,536	86.6

目 1 学 校 管 理 費

09030102 中学校保健管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	5,535,000	4,867,219		87.9	0	0	331,000	4,536,219
令和4年度	5,577,000	4,908,367		88.0	0	0	329,000	4,579,367
比 較	△ 42,000	△ 41,148		△ 0.1	0	0	2,000	△ 43,148

【事業目的】

中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費です。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	2,960,000	学校医・学校歯科医・学校眼科医・学校薬剤師報酬
旅 費	44,000	学校医・学校歯科医・学校眼科医・学校薬剤師費用弁償
委 託 料	1,092,514	生徒・教職員定期健康診断業務委託、体力テスト集計業務委託、 教職員ストレスチェック
負担金補助及び交付金	770,705	日本スポーツ振興センター共済掛金、県養護教諭会・県精神保健協会負担金
計	4,867,219	

【事業成果】

学校医4名、学校眼科医2名、学校歯科医4名による生徒の健康診断を実施しました。

生徒・教職員の定期健康診断を実施しました。

日本スポーツ振興センターより、111件 1,078,315円の災害給付を受けました。

09030103 中学校運営費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	16,775,000	16,091,403		95.9	0	0	0	16,091,403
令和4年度	17,006,000	16,609,116		97.6	0	0	0	16,609,116
比較	△ 231,000	△ 517,713		△ 1.7	0	0	0	△ 517,713

【事業目的】

中学校の管理運営、学校教育振興のために要する経費です。

【事業概要】

経費内訳

報酬	12,989,572	会計年度任用職員9名(用務員、司書)報酬
職員手当等	2,582,486	会計年度任用職員期末手当
旅費	410,345	会計年度任用職員6名(用務員、司書)費用弁償
負担金補助及び交付金	109,000	国県等校長会・教頭会負担金
計	16,091,403	

【事業成果】

正規雇用用務員の配置等がない中学校に用務員5名を配置しました。
また、市内全中学校に学校司書を配置しました。

09030104 中学校施設維持管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	61,499,000	58,325,793		94.8	0	22,400,000	3,409,000	32,516,793
令和4年度	345,408,000	337,635,912		97.7	26,970,000	254,500,000	4,143,000	52,022,912
比較	△ 283,909,000	△ 279,310,119		△ 2.9	△ 26,970,000	△ 232,100,000	△ 734,000	△ 19,506,119

【事業目的】

市内中学校の施設の維持管理を適切に行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	6,986,375	施設設備修繕
委託料	42,415,475	警備、雨樋・窓ガラス清掃、消防設備保守点検、電気設備保安管理、空調設備保守点検、受水槽清掃点検、エレベーター保守点検、江戸崎中学校大規模改修工事実施設計業務 18,882,600円 新利根中学校武道場吊り天井改修工事実施設計業務 2,310,000円 東中学校第一体育館特定天井等改修工事実施設計業務 3,960,000円 等
使用料及び賃借料	1,660,368	印刷機、体育館LED照明器具借上料
工事請負費	3,300,000	桜川中学校外壁タイル改修工事 3,300,000円
備品購入費	3,963,575	机・椅子、カーテン(江戸崎中学校)、工作台(東中学校)等
計	58,325,793	

【事業成果】

中学校施設の老朽化等に伴い発生した必要箇所の修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

09030105～09030108 中学校管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	55,774,000	46,172,004		82.7	0	0	19,032,000	27,140,004
令和4年度	56,995,000	50,241,691		88.1	0	0	21,718,000	28,523,691
比較	△ 1,221,000	△ 4,069,687		△ 5.4	0	0	△ 2,686,000	△ 1,383,687

【事業目的】

市内中学校(4校)の施設の維持管理を適切に行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	39,911,530	消耗品、印刷製本費、光熱水費、施設設備修繕、医薬材料費等
役務費	4,762,605	電話料、郵便料、飲料水水質検査、剪定除草手数料等
使用料及び賃借料	688,988	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	172,174	グラウンド用砂、ペンキ等
備品購入費	636,707	整理棚、車椅子、体重計、デジタルカメラ等
計	46,172,004	

学校別内訳

江戸崎中学校	17,019,027
新利根中学校	8,073,578
桜川中学校	11,209,222
東中学校	9,870,177
計	46,172,004

【事業成果】

施設設備の修繕、剪定除草等を行い、生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう中学校施設の維持管理に努めました。

目 2 教育振興費

09030202 中学校教育振興事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	9,464,000	5,673,821		59.9	2,019,000	0	0	3,654,821
令和4年度	6,618,000	5,467,711		82.6	1,555,000	0	0	3,912,711
比較	2,846,000	206,110		△ 22.7	464,000	0	0	△ 257,890

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,950,688	部活動指導員・部活動検討委員報酬
報償費	279,000	部活動外部指導者謝礼、市総体・市新人体育大会等外部審判員謝礼
旅費	170,875	部活動指導員・部活動検討委員費用弁償
需用費	166,296	市総体・新人体育大会等消耗品・印刷代、市総体・新人大大会外部審判員弁当代
役務費	138,296	学校支援者補償保険、市総体・新人大大会時外部審判保険料
委託料	396,880	部活動地域移行コーディネーター業務委託
使用料及び賃借料	1,137,801	県(総体・新人)大会バス等借上料
備品購入費	993,080	原子力エネルギー教育用備品、AI翻訳機、AI翻訳機専用SIM
負担金補助及び交付金	281,365	県・県南中体連負担金、県教育研究会負担金
補償補填及び賠償金	159,540	東中学校第1学年宿泊学習延期によるキャンセル料
計	5,673,821	

【事業成果】

部活動地域移行検討委員会の設置、部活動指導員(5名)は昨年度よりも活用が増えました。
各中学校の部活動において、県総体・新人大大会に出場し、好成績を収めました。
江戸崎中学校において原子力エネルギー教育用備品を整備し、生徒のエネルギー学習への理解が深まりました。

09030203 要保護等生徒就学助成事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,707,000	6,699,299		76.9	438,000	0	0	6,261,299
令和4年度	10,504,000	9,213,283		87.7	403,000	0	0	8,810,283
比較	△ 1,797,000	△ 2,513,984		△ 10.8	35,000	0	0	△ 2,548,984

【事業目的】

経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とします。

【事業概要】

経費内訳

扶助費	6,699,299	要・準要保護生徒就学援助費	5,823,447円
		特別支援教育就学援助費	875,852円
計	6,699,299		

【事業成果】

就学援助費(85名)・特別支援教育就学奨励費(33名)を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となりました。

09030204～09030207 中学校教育振興費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	42,590,000	34,604,912		81.2	0	0	100,000	34,504,912
令和4年度	47,033,000	40,702,678		86.5	0	0	200,000	40,502,678
比較	△ 4,443,000	△ 6,097,766		△ 5.3	0	0	△ 100,000	△ 5,997,766

【事業目的】

市内中学校(4校)の個性を活かした教育の振興を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報償費	793,532	講師謝礼、学校評議員謝礼、記念品等
需用費	5,882,282	教育用消耗品、卒業証書印刷代、教材備品修繕
役務費	590,905	オーグオメータ点検料、ピアノ調律代
使用料及び賃借料	21,984,758	水泳学習施設使用料、水泳学習・郡市陸上・市総体・市新人戦、県南大会、宿泊学習バス借上料
備品購入費	5,353,435	図書購入、教材備品、部活動備品
計	34,604,912	

学校別内訳

江戸崎中学校	11,821,634
新利根中学校	6,769,473
桜川中学校	6,244,217
東中学校	9,769,588
計	34,604,912

【事業成果】

市内中学校(4校)の各校の教育振興事業を適切に実施しました。

款 9 教 育 費 項 4 幼 稚 園 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
162,077,000	150,850,738	0	11,226,262	93.1

目 1 幼 稚 園 管 理 費

09040102 新利根幼稚園運営費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	11,125,000	10,851,147		97.5	1,284,000	0	0	9,567,147
令和4年度	12,435,000	11,799,417		94.8	0	0	0	11,799,417
比 較	△ 1,310,000	△ 948,270		2.7	1,284,000	0	0	△ 2,232,270

【事業目的】

新利根幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	8,935,646	会計年度任用職員報酬(幼稚園講師1名・補助教員2名・一般事務1名・一般労務1名)
職 員 手 当 等	1,779,661	会計年度任用職員期末手当
旅 費	119,760	会計年度任用職員費用弁償
負担金補助及び交付金	16,080	国県等幼稚園長会
計	10,851,147	

【事業成果】

幼稚園講師と補助教員の人数を確保したことで、職員不足の解消と安定した保育運営に繋がりました。

09040103 新利根幼稚園管理費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	8,163,000	6,133,512		75.1	0	0	1,663,000	4,470,512
令和4年度	8,740,000	7,473,698		85.5	0	0	0	7,473,698
比 較	△ 577,000	△ 1,340,186		△ 10.4	0	0	1,663,000	△ 3,003,186

【事業目的】

新利根幼稚園の施設の維持管理を適切に行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	490,000	園医等非常勤特別職員報酬
旅 費	6,600	園医等非常勤特別職員費用弁償
需 用 費	2,842,873	消耗品費・光熱水費・修繕料・医薬材料費
役 務 費	984,871	通信運搬費・手数料・保険料
委 託 料	1,722,325	警備委託・清掃委託・消防設備・空調設備・受水槽維持管理
使用料及び賃借料	62,243	コピー機借上・清掃用具借上・テレビ受信料
公 課 費	24,600	自動車重量税
計	6,133,512	

【事業成果】

園内外の環境を清潔に保つことで、園児が安心安全に生活することができました。

09040104 みのに幼稚園運営費 [担当:みのに幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	5,953,000	5,340,999		89.7	274,000	0	0	5,066,999
令和4年度	5,713,000	5,135,815		89.8	0	0	0	5,135,815
比較	240,000	205,184		△ 0.1	274,000	0	0	△ 68,816

【事業目的】

みのに幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適切に行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	4,650,151	会計年度任用職員報酬(幼稚園講師、補助教員、一般労務)
職員手当等	477,536	会計年度任用職員報酬期末手当(幼稚園講師)
旅費	196,192	会計年度任用職員費用弁償
負担金補助及び交付金	17,120	国県等幼稚園長会
計	5,340,999	

【事業成果】

幼稚園講師と補助教員の人数を確保したことで、保育運営の安定に繋がりました。

09040105 みのに幼稚園管理費 [担当:みのに幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,581,000	7,565,209		88.1	0	0	0	7,565,209
令和4年度	9,399,000	8,115,125		86.3	0	0	0	8,115,125
比較	△ 818,000	△ 549,916		1.8	0	0	0	△ 549,916

【事業目的】

みのに幼稚園の施設の維持管理を適切に行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	490,000	園医等非常勤特別職員報酬
旅費	6,600	園医等非常勤特別職員費用弁償
需用費	2,828,672	消耗品費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・医薬材料費
役務費	2,515,789	通信運搬費・手数料・保険料
委託料	1,535,327	警備委託・清掃委託・消防設備保守点検委託・電気設備保安管理委託・空調設備保守点検委託・遊具等点検委託
使用料及び賃借料	45,765	清掃用具借上料・テレビ受信料
原材料費	20,232	遊具塗料等
備品購入費	73,624	抗菌スクリーン・掃除機
公課費	49,200	自動車重量税(園バス)
計	7,565,209	

【事業成果】

園内外の環境を清潔に保つことで、園児が安心安全に生活することができました。

09040106 ゆたか幼稚園運営費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	10,197,000	8,326,265		81.6	2,668,000	0	0	5,658,265
令和4年度	11,265,000	9,484,418		84.1	0	0	0	9,484,418
比較	△ 1,068,000	△ 1,158,153		△ 2.5	2,668,000	0	0	△ 3,826,153

【事業目的】

ゆたか幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,868,434	会計年度任用職員報酬(幼稚園講師、補助教員、一般事務、一般労務)
職員手当等	1,302,496	会計年度任用職員期末手当
旅費	138,655	会計年度任用職員費用弁償
負担金補助及び交付金	16,680	国県等幼稚園園長会
計	8,326,265	

【事業成果】

幼稚園講師と保育教員の人数の確保により、一部職員不足の解消、保育運営の安定に繋がりました。

09040107 ゆたか幼稚園管理費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,175,000	6,188,542		75.7	0	0	0	6,188,542
令和4年度	8,873,000	6,838,839		77.0	0	0	0	6,838,839
比較	△ 698,000	△ 650,297		△ 1.3	0	0	0	△ 650,297

【事業目的】

ゆたか幼稚園の維持管理を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	490,000	園医等非常勤特別職員報酬
旅費	6,600	園医等非常勤特別職員費用弁償
需用費	2,582,870	消耗品・光熱費・修繕料・医療材料費・燃料費
役務費	1,483,078	通信運搬費・手数料
委託料	1,503,953	警備委委託・清掃委託・消防設備保守点検委託等
使用料及び賃借料	52,761	清掃用具借り上げ料
原材料費	4,280	堆肥
備品購入費	15,800	電工ドライバー
公課費	49,200	自動車重量税(バス)
計	6,188,542	

【事業成果】

園内外の環境を清潔に保つことで、園児が安心安全に生活することができました。

目 2 保 育 振 興 費

09040202 新利根幼稚園保育振興費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	1,251,000	928,546		74.2	0	0	92,000	836,546
令和4年度	1,608,000	1,212,432		75.4	0	0	0	1,212,432
比 較	△ 357,000	△ 283,886		△ 1.2	0	0	92,000	△ 375,886

【事業目的】

園児一人一人に応じた教育・保育の振興に資するための経費です。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	67,240	講師謝礼・協力者謝礼・記念品・賞品
需 用 費	280,866	消耗品費・印刷製本費
役 務 費	96,680	手数料・筆耕翻訳料・保険料
委 託 料	134,800	体操教室
使用料及び賃借料	127,760	通行料・駐車料・車・バス借上料
備 品 購 入 費	220,000	図書購入費・教材備品
負担金補助及び交付金	1,200	会議研修参加費
計	928,546	

【事業成果】

園児の興味関心を高めたり、意欲の向上や成就感・満足感を充足することができました。

09040203 みのり幼稚園保育振興費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	1,732,000	1,262,189		72.8	0	0	0	1,262,189
令和4年度	1,828,000	1,356,604		74.2	0	0	0	1,356,604
比 較	△ 96,000	△ 94,415		△ 1.4	0	0	0	△ 94,415

【事業目的】

園児一人一人に応じた教育・保育の振興に資するための経費です。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	82,050	協力者謝礼・記念品・賞品
需 用 費	356,168	消耗品・印刷製本費・修繕料
役 務 費	130,755	作業取扱手数料・衛生検査手数料・筆耕翻訳料・保険料
委 託 料	159,400	体操教室委託料
使用料及び賃借料	306,830	車・バス借上料
備 品 購 入 費	224,586	図書購入費・教材備品(玉入れ台, キックライダー等)
負担金補助及び交付金	2,400	会議費研修参加費
計	1,262,189	

【事業成果】

園行事等, 園児の教育活動の充実に向けた講師派遣や物品の購入により、園児の興味関心を高め、意欲の向上や達成感・満足感を得ることができました。

09040204 ゆたか幼稚園保育振興費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,406,000	875,453		62.2	0	0	0	875,453
令和4年度	1,695,000	1,229,201		72.5	0	0	0	1,229,201
比較	△ 289,000	△ 353,748		△ 10.3	0	0	0	△ 353,748

【事業目的】

ゆたか幼稚園の個性を活かした保育の振興に資するための経費です。

【事業概要】

経費内訳

報償費	60,980	講師謝礼・記念品・賞品
需用費	189,952	消耗品・印刷製本費
役務費	86,695	作業取り扱い手数料・保険料
委託料	143,000	体操教室委託料
使用料及び賃借料	104,600	車・バス借り上げ料
備品購入費	287,826	図書購入費・教材備品
負担金補助及び交付金	2,400	会議研修参加費
計	875,453	

【事業成果】

図書購入により園児自身が本にふれる機会が増え、言葉で表現する力に繋がりました。

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
651,115,000	523,716,939	95,700,000	31,698,061	80.4

目 1 社会教育総務費

09050102 社会教育事務費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	7,642,000	6,249,264		81.7	0	0	0	6,249,264
令和4年度	6,822,000	4,679,529		68.5	0	0	0	4,679,529
比 較	820,000	1,569,735		13.2	0	0	0	1,569,735

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし、社会教育指導員を配置するほか、関係団体の支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	4,305,021	生涯学習業務支援員、社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
職 員 手 当 等	552,702	生涯学習業務支援員、社会教育指導員期末手当
旅 費	253,712	生涯学習業務支援員、社会教育指導員費用弁償、社会教育委員費用弁償、普通旅費
需 用 費	523,370	消耗品費28,370円、印刷製本費495,000円
役 務 費	28,819	生涯学習課携帯電話
使用料及び賃借料	134,040	コピー機借上料89,760円、高速道路利用料44,280円
負担金補助及び交付金	451,600	県社会教育振興協議会負担金、市PTA連絡協議会補助金等
計	6,249,264	

【事業成果】

人権作文集と人権標語集ファイルケースを作成し、市内小・中学校へ配布しました。
社会教育主事講習を受講し、社会教育士の資格を取得しました。(2名)

09050103 生涯学習推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	2,654,000	2,192,346		82.6	0	0	453,000	1,739,346
令和4年度	2,506,000	2,077,339		82.8	0	0	346,000	1,731,339
比 較	148,000	115,007		△ 0.2	0	0	107,000	8,007

【事業目的】

いなしき子ども大学、生涯学習講座、いなしき大学等の学習会を開催し、生涯学習の推進を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	244,350	講座講師謝礼
需 用 費	429,022	事務用品195,533円、食糧費24,973円、印刷製本費208,516円
使用料及び賃借料	1,518,974	移動教室バス借り上げ料
計	2,192,346	

【事業成果】

いなしき子ども大学では、市内小学生40名が参加し、学校の学びの枠を超えた様々な体験をし、たくましく生きる力を育むことができました。生涯学習講座では、知識を身に付け仲間づくりができる講座を実施しました。また、いなしき大学では様々な分野の専門家を講師とし、全5回の学習会を実施できました。

事 業 名	開催数	参加数	延べ参加数
いなしき子ども大学	4 回	40 人	142 人
生 涯 学 習 講 座	6 回	103 人	103 人
い な し き 大 学	5 回	252 人	857 人

09050104 文化芸術活動振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	6,126,000	5,019,933		81.9	0	0	0	5,019,933
令和4年度	5,510,000	5,182,190		94.0	0	0	0	5,182,190
比較	616,000	△ 162,257		△ 12.1	0	0	0	△ 162,257

【事業目的】

稲敷市文化祭の開催や稲敷市文化協会の支援を通して文化芸術活動の振興を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報償費	468,012	文化祭参加賞
需用費	891,776	文化祭消耗品545,716円、協力者お茶代等205,612円、文化祭チラシ140,448円
使用料及び賃借料	1,622,500	イベント用品借上料
負担金補助及び交付金	2,037,645	稲敷市文化協会補助金255,577円、稲敷市文化祭実行委員会補助金1,782,068円
計	5,019,933	

【事業成果】

□稲敷市文化祭

令和5年度の文化祭は、地区単位での住民同士のつながりを重視したイベントとして、公民館まつりの形で実施しました。

文化協会や地域団体と連携した催しを充実させることができました。

□稲敷市文化協会

各団体において、文化祭や各種展示会等へ参加しました。

また、各支部活動として、文化協会加盟団体が講師となり、茶道教室や押し花体験などを開催しました。

09050105 青少年健全育成事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,804,000	1,938,796		69.1	3,000	0	0	1,935,796
令和4年度	527,000	403,460		76.5	3,000	0	0	400,460
比較	2,277,000	1,535,336		△ 7.4	0	0	0	1,535,336

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報償費	386,400	協力者謝礼(青少年相談員)386,400円
需用費	58,600	消耗品費58,600円
役務費	5,790	青少年相談員保険料5,790円
負担金補助及び交付金	1,488,006	市子ども会育成連合会1,440,406円、青少年育成協会35,600円 等
計	1,938,796	

【事業成果】

□青少年相談員

・江戸崎祇園祭巡視活動運動、青少年に協力する店 店舗訪問、あいさつ運動を実施しました。

・相談員の資質向上のための研修会を開催しました。

・市内小・中・高等学校へ夜間外出禁止啓発品を配布しました。

□青少年育成稲敷市民会議(会員数:8,102戸)

・青少年向け映画会、青少年の主張大会を開催しました。

・あいさつ運動、子ども会育成連合会と合同でボランティア清掃活動を実施しました。

・市内園・小・中・高等学校へ啓発のぼり旗を作成し、配布しました。

・広報紙「わかくさ」No.34・35、青少年の主張大会作文集を発行しました。

□子ども会育成連合会

地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として、青少年育成稲敷市民会議と合同でボランティア活動を実施しました。加盟地区8地区、会員1,258名。

09050106 家庭教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	4,684,000	4,064,299		86.7	183,000	0	0	3,881,299
令和4年度	1,811,000	1,364,019		75.3	173,000	0	0	1,191,019
比較	2,873,000	2,700,280		11.4	10,000	0	0	2,690,280

【事業目的】

園、小・中学校の保護者に対し、子どもとの良好な親子関係を築くための学習機会や相談事業等情報の提供を行い、家庭教育への主体的な「学び」と「育ち」を支援します。また足を運ぶことが難しい保護者に対して、訪問型家庭教育支援員が訪問支援を行います。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,543,825	家庭教育指導員(会計年度任用職員)報酬2,533,825円 推進協議会委員10,000円
職員手当等	514,419	家庭教育指導員(会計年度任用職員)期末手当514,419円
報償費	806,750	家庭教育学級講師140,000円 相談員400,000円 訪問型家庭教育支援員260,750円 保育協力6,000円
旅費	25,584	家庭教育指導員(会計年度任用職員)費用弁償21,184円 推進協議会委員費用弁償4,400円
需用費	37,611	消耗品費22,938円 食糧費(お茶)14,673円
使用料及び賃借料	136,110	バス借上料134,150円 高速代1,960円
計	4,064,299	

【事業成果】

家庭教育学級は、良好な親子関係を築くための学習会を5回実施することができました。延228人参加。

訪問型家庭教育支援に関してのケース会議を5回開催し、共通認識を図りながら支援を実施しました。支援員の研修会を行い資質向上に努めました。支援対象家庭は15家庭で、うち5家庭に良い変容が見られました。

家庭教育相談日延20回。訪問型家庭教育実績延218回(電話37、訪問181)。

09050107 はたちの集い事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,681,000	3,275,802		88.9	0	0	0	3,275,802
令和4年度	3,237,000	2,790,068		86.1	0	0	0	2,790,068
比較	444,000	485,734		2.8	0	0	0	485,734

【事業目的】

自ら生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝い励ますため、式典を挙行政します。

【事業概要】

経費内訳

報償費	1,062,178	はたちの集い記念品1,062,178円
需用費	154,390	消耗品費90,310円、燃料費4,680円、印刷製本費59,400円
役務費	38,500	記念品宅配料38,500円
委託料	1,020,800	警備委託292,600円、ライブ配信業務委託429,000円、会場設営委託299,200円
負担金補助及び交付金	999,934	はたちの集い実行委員会補助金999,934円
計	3,275,802	

【事業成果】

式典招待者257人(387人中)の出席となりました。令和5年度から入場制限を行わず、一般者も式典の様子を観覧しました。また、会場に来られないご家族等へ式典の模様をライブ配信しました。

ライブ配信視聴回数718回(配信期間:式典当日から令和6年3月31日まで)

09050108 協働のまちづくり事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	504,000	367,650		72.9	0	0	0	367,650
令和4年度	664,000	419,360		63.1	0	0	0	419,360
比較	△ 160,000	△ 51,710		9.8	0	0	0	△ 51,710

【事業目的】

市民活動をサポートしコミュニティを高めて、協働の地域づくりを目指します。

【事業概要】

経費内訳

報償費	80,000	コミュニティ・スクール地域学習会、研修会講師謝礼
需用費	129,250	市民活動サポート印刷機消耗品(トナー・インク)等
使用料及び賃借料	158,400	市民活動サポート印刷機借上料
計	367,650	

【事業成果】

コミュニティスクール地域学習会を行うことにより、地域の方々の協働意識が推進されました。市民活動サポート印刷機の活用により、地域団体の活動に寄与しました。

09050109 学校運営協議会費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	832,000	653,400		78.5	0	0	0	653,400
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	832,000	653,400		皆増	0	0	0	653,400

【事業目的】

学校運営協議会を組織し、地域住民及び保護者等の学校運営への参画、支援、協力を促進することにより、学校と地域住民の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組みます。

【事業概要】

経費内訳

報酬	374,000	学校運営協議会委員報酬11,000円×委員34人(3協議会)
旅費	279,400	学校運営協議会委員費用弁償2,200円×延127人(3協議会)
計	653,400	

【事業成果】

桜川中学校、桜川小学校、新利根地区(新利根小・中学校合同)に学校運営協議会を設置し、各4回の会議を開催することにより、学校に対する地域の理解が進み、地域と学校のつながりを深めることができました。

目 2 公 民 館 費

09050202 公民館運営費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	3,806,000	3,508,478		92.1	0	0	1,397,000	2,111,478
令和4年度	10,661,000	9,710,042		91.0	0	0	1,174,000	8,536,042
比較	△ 6,855,000	△ 6,201,564		1.1	0	0	223,000	△ 6,424,564

【事業目的】

市民の教養を高め、健康増進に資するため公民館講座を開催します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	40,500	公民館運営審議会委員報酬 40,500円
報償費	890,000	公民館講座講師謝礼 890,000円
旅費	19,800	公民館運営審議会委員費用弁償 19,800円
需用費	606,172	公民館講座材料費 511,792、印刷製本費 94,380円
役務費	776,000	公民館総合補償保険料(4館分) 776,000円
使用料及び賃借料	1,176,006	通行料・駐車料 76,080円、車・バス借上料 271,876円、 サーモグラフィカメラ(4館分) 792,000円
計	3,508,478	

【事業成果】

公民館講座 全27講座を実施し、477人の参加がありました。(のべ1303人参加)

09050203 江戸崎中央公民館企画運営費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	8,070,000	7,622,702		94.4	0	0	0	7,622,702
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	8,070,000	7,622,702		皆増	0	0	0	7,622,702

【事業目的】

江戸崎中央公民館において、市民の教養の向上や健康の増進を目的とした企画運営を行い、市民協働の活動拠点としての充実を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,137,408	会計年度任用職員3名 6,137,408円
職員手当等	1,209,019	会計年度任用職員3名 1,209,019円
報償費	31,200	講師謝礼 27,000円 協力者謝礼 4,200円
旅費	99,772	費用弁償 99,772円
需用費	139,858	消耗品費 70,558円 印刷製本費 69,300円
役務費	5,445	手数料 5,445円
計	7,622,702	

【事業成果】

江戸崎地区講座3講座(受講者47人)、イナシキッズ2講座(受講者21人)を開催しました。
また、市民協働の活動拠点として、江戸崎祇園祭の企画展示を行いました。

09050204 江戸崎中央公民館維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	30,958,000	29,732,764		96.0	0	0	8,246,000	21,486,764
令和4年度	26,385,000	25,463,336		96.5	0	0	6,014,000	19,449,336
比較	4,573,000	4,269,428		△ 0.5	0	0	2,232,000	2,037,428

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興に寄与することを目的に、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供を行い、地域住民全体が気軽に集える、コミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	9,102,823	消耗品費 722,172円、電気料 5,390,514円、修繕料 1,754,830円
役務費	388,268	電話料 164,066円、手数料 224,202円
委託料	10,882,885	清掃委託 4,587,000円、空調設備保守 1,864,500円
使用料及び賃借料	3,225,078	清掃用具借上料220,389円、土地借上料2,983,382円
工事請負費	5,176,710	空調補修工事 1,458,710円 移動観覧席部品交換工事 2,640,000円
備品購入費	957,000	調理室冷蔵庫購入費 209,000円 プロジェクター購入費 748,000円
計	29,732,764	

《施設維持の状況》

経常的経費である、光熱水費、施設維持管理委託・保守点検委託等に係る支出及び故障や経年劣化等による施設・設備の修繕を実施することにより、利用者の利便性及びサービスの向上が図られました。

経年劣化に伴う空調補修工事 1,458,710円 電動式移動観覧席操作制御機器修繕工事 2,640,000円

【事業成果】

地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、貸館等の運営・施設の維持管理を実施することにより、利用者の利便性及びサービスの向上が図られた。

公民館使用状況	貸出件数	延人数
研修室 1	142	1,393
研修室 2	159	1,884
研修室 3	153	1,868
和室 1	201	2,013
和室 2	160	2,115
調理室	66	787
大集会室	91	7,832
視聴覚室	158	2,625
会議室	108	1,430
小会議室	121	640
計	1,359	22,587

09050205 新利根公民館企画運営費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	2,233,000	1,866,383		83.5	0	0	0	1,866,383
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	2,233,000	1,866,383		皆増	0	0	0	1,866,383

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、社会教育活動及び地域コミュニティの活性化を図るため、各種講座及び公民館まつりや文化協会支部発表会等を開催し、地域住民が気軽に利用できる社会教育施設として地域づくりを促進することを目的とします。

【事業概要】

各種講座の開催、文化協会支部及び公民館運営企画委員会の運営、支部発表会や公民館まつりを開催しています。

経費内訳

報 酬	1,290,585	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	262,884	会計年度任用職員期末手当
報 償 費	130,000	講師謝礼
旅 費	49,494	会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	133,420	消耗品他
計	1,866,383	

【事業成果】

各種講座を開催し、多くの方々が参加しました。地区講座の縫物倶楽部は講座から文化協会への加入へと繋げることができました。また、7月に文化協会新利根支部発表会を、11月には公民館まつりを開催し、出演者及び出展者は発表に向け、団体の活動が盛んに行われました。また、公民館まつりではお楽しみ広場というワークショップの実施及び児童等の作品も展示され、子供から大人まで幅広い世代が来館されました。

・講座実績

地区講座 17講座 125名
地区講座(キッズ) 2講座 16名

・新利根公民館まつり実績

11/3 芸能発表会・模擬店・展示発表
来場者 963名(内芸能発表162名)
11/4 展示発表
来場者 385名
11/5 体験型ワークショップ・展示発表
来場者 719名(内ワークショップ152名)

09050206 新利根公民館維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	30,435,000	29,354,077		96.4	0	0	12,300,000	17,054,077
令和4年度	36,893,000	34,886,145		94.5	0	0	8,929,000	25,957,145
比 較	△ 6,458,000	△ 5,532,068		1.9	0	0	3,371,000	△ 8,903,068

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な交流の場として、社会教育活動及び地域コミュニティの活性化を図るため、館内施設・図書サービス等を提供するとともに、地域複合行政拠点として、諸証明の発行等の簡易な窓口サービスも合わせて提供することを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	3,330,855	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	660,272	会計年度任用職員期末手当
旅 費	111,210	会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	7,694,175	消耗品費(652,305円)光熱水費(6,155,374円)修繕料(883,850円)他
役 務 費	364,714	電話料(153,784円)作業手数料(210,930円)
委 託 料	16,700,173	警備委託(5,002,800円)清掃委託(1,504,800円)空調設備保守点検委託(1,430,000円)植栽管理委託(6,380,000円)その他委託(2,382,573円)
使用料及び賃借料	158,278	清掃用具借上料(127,751円)テレビ受信料(30,527円)
備 品 購 入 費	334,400	施設用備品
計	29,354,077	

【事業成果】

年間を通して館内施設の利用や図書室の利用があり、地域住民にとって身近な交流の場となっています。また、諸証明の発行や申請書類等の預かりなどの窓口サービスの提供を行い、施設の維持管理に努めました。

新利根公民館使用状況(令和5年4月～令和6年3月)

施設名	貸出件数(件)	利用者数(人)
研修室 1	29	1,642
研修室 2	101	2,444
研修室 3	161	2,625
研修室 4	148	1,780
和室 1	216	2,441
和室 2	4	30
創作活動室	140	1,123
検診室	69	1,591
調理実習室	65	744
多目的室	138	1,192
合 計	1,071	15,612

図書室の利用状況(令和5年4月～令和6年3月)

月	使用区分		計(人)
	読書	学習	
4	95	14	109
5	90	7	97
6	73	0	73
7	96	22	118
8	146	20	166
9	109	20	129
10	106	32	138
11	76	13	89
12	87	20	107
1	111	10	121
2	119	16	135
3	109	12	121
合計	1,217	186	1,403

窓口業務処理件数(令和5年4月～令和6年3月)

業 務 名	取扱数(件)
市民生活部業務に関すること	2,822
保健福祉部業務に関すること	298
行政経営部業務に関すること	165
地域振興部業務に関すること	58
土木管理部業務に関すること	32
農業委員会業務に関すること	62
区長(個人)要望書に関すること	16
現金収納事務(市税等)	2,862
その他	16
合 計	6,331

09050207 桜川公民館企画運営費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	3,960,000	3,818,829		96.4	0	0	0	3,818,829
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比 較	3,960,000	3,818,829		皆増	0	0	0	3,818,829

【事業目的】

地域住民にとって身近な交流の場として、また、地域づくりの拠点として地域に開かれた公民館づくりの推進を図るとともに、講座・教室の立案及び開催、桜川地区文化協会の育成、図書の貸し出し業務を行い、文化教養の発展に努めることを目的としています。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	2,203,814	会計年度任用職員報酬(1名)
職 員 手 当 等	438,801	会計年度任用職員期末手当(1名)
報 償 費	295,350	講師謝礼
旅 費	77,593	会計年度任用職員費用弁償(1名)
需 用 費	803,271	消耗品費 709,821円、食糧費 93,450円
計	3,818,829	

地区講座等開催回数 42回、参加総数 583人

公民館事業に対する中学生ボランティア参加総数 101人

【事業成果】

講座・教室を実施し、地域の人たちの集う、学ぶ、つながりの振興に努めました。また、地域づくりとして公民館まつりをはじめ、昨年度から新たに始まった夜の公民館、バスに乗って公民館へ行こう!、餅つき等を実施しました。

09050208 桜川公民館維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	15,929,000	14,745,746		92.5	0	0	4,350,000	10,395,746
令和4年度	21,464,000	20,611,923		96.0	0	0	3,337,000	17,274,923
比較	△ 5,535,000	△ 5,866,177		△ 3.5	0	0	1,013,000	△ 6,879,177

【事業目的】

地域住民の身近な施設として、公民館(地区センター)の維持管理及び貸館業務、各種証明書発行及び各種申請書の收受業務、行政相談等の窓口等を行い、市民生活の利便性及びサービスの向上を図ることを目的としています。

【事業概要】

経費内訳

報酬	3,491,762	会計年度任用職員報酬(3名)
職員手当等	601,229	会計年度任用職員期末手当(3名)
旅費	60,928	会計年度任用職員費用弁償(3名)
需用費	3,099,143	消耗品費 525,463円、光熱水費 2,104,968円、修繕費 468,712円
役務費	218,059	電話料 79,315円、作業手数料 138,744円
委託料	5,873,312	警備委託 3,946,800円、清掃委託 480,309円 消防設備点検委託 214,500円、電気設備保安管理委託 276,309円 空調設備保守点検 434,500円、自動ドア点検委託 176,000円 特定建築物調査委託 275,000円、 水洗トイレ洗浄器保守点検委託 69,894円
使用料及び賃借料	143,628	清掃用具借上料 111,826円、テレビ受信料 31,802円
工事請負費	754,600	旧桜川公民館跡地雨水対策工事
原材料費	253,000	補修材料代 253,000円
備品購入費	250,085	柵カバー付きスタンド、ウッドパラソル、メタルシェルフ、モルック
計	14,745,746	

【事業成果】

文化協会加盟団体や各種団体に対し、利用内容にあった活動の場の提供及び地域住民の窓口施設として、各種証明書の発行や各種申請書及び税金の收受業務等を行い、その施設の維持管理に努めました。

窓口業務処理件数

市民生活部業務に関すること	1,255
保健福祉部業務に関すること	21
行政経営部業務に関すること	52
地域振興部業務に関すること	17
土木管理部業務に関すること	9
農業委員会に関すること	24
区長(個人)要望書に関すること	25
現金収納事務(市税等)	1,449
合計	2,852 件

使用状況

施設名	貸出件数	利用者数
大会議室	140	2,807
研修室1	144	847
研修室2	141	1,473
和室1	107	812
和室2	89	636
創作活動室	102	587
調理実習室	57	341
多目的スペース	51	1464
子供広場・図書室		511
合計	831 件	9,478 人

09050209 あずま生涯学習センター企画運営費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	5,887,000	5,601,124		95.1	0	0	0	5,601,124
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	5,887,000	5,601,124		皆増	0	0	0	5,601,124

【事業目的】

市民が公民館(あずま生涯学習センター)を核として「学びをとoshitつながり」と「まちづくり」活動に取り組んでいけるよう、より多くの市民に社会教育活動を積極的に展開していきます。多様化、高度化する市民の学習需要を十分に把握したうえで、それを集約・分析しながら、質の高い学習機会を提供しつつ、「つながり」づくりの実践に努め、誰もが社会教育活動へ気軽に参加できる、きっかけづくりになるようその支援に努めます。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	4,113,079	会計年度任用職員報酬(2名)
職 員 手 当 等	817,453	会計年度任用職員期末手当(2名)
報 償 費	302,000	講師謝礼(19名)
旅 費	120,606	会計年度任用職員費用弁償(2名)
需 用 費	217,986	消耗品(215,459円)、食糧費(2,527円)
役 務 費	30,000	郵便料
計	5,601,124	

【事業成果】

公民館(あずま生涯学習センター)が地域の総合的な活動拠点施設として、人と人、人と学習、人と地域の活動をつなぐ役割を果たしていく場となり、講座・教室や多彩な芸術文化活動等による取り組みを通じて、「学び」「集い」「つながる(結ぶ)」という行為が市民に浸透しつつあることから、引き続き、社会教育活動を推進していきます。地域を支え活躍する市民やまちづくりに参画する市民、各種団体等が地域コミュニティの活性化に関わっている姿が、地域内で少しずつ根付きはじめています。

・講座実績

センター講座(前期)	15講座	164名
センター講座(後期)	35講座	348名
合計		512名

・講座企画会

市民の手で公民館講座・教室等を企画立案している組織で、市民目線での計画案の協議と実現に取り組んでいます。

開催回数:10回/年 参加者数:58名/年

・あずま生涯学習センター(公民館)まつり実績

11/3 地区作品展示発表・地区園児児童生徒作品展示発表

来場者 541名

11/4 地区作品展示発表・地区芸能発表・地区園児児童生徒作品展示発表

来場者 1,265名

11/5 地区作品展示発表・音楽の集い・地区園児児童生徒作品展示発表

来場者 1,395名

合計 3,201名

09050210 あずま生涯学習センター維持管理費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	141,460,000	44,779,502	95,700,000	31.6	0	9,400,000	9,384,000	25,995,502
令和4年度	59,663,000	47,752,137	10,300,000	80.0	0	0	8,999,000	38,753,137
比 較	81,797,000	△ 2,972,635	85,400,000	△ 48.4	0	9,400,000	385,000	△ 12,757,635

【事業目的】

生涯学習・社会教育活動は、学習内容や学習方法、時期などが多岐にわたることから、きめ細やかな支援が不可欠です。市民が公民館(あずま生涯学習センター)の活動に関心や意欲をもって、積極的、継続的に取り組んでいけるよう、「学び」の環境整備に努めていきます。また、市民のニーズに対応していくことを念頭に、より快適で市民が利用しやすい施設運営を目指しながら再整備や改修等を進め、施設の有効活用を図っていきます。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	7,339,900	消耗品費(755,205円)・燃料費(11,995円)・光熱水費(6,323,264円)・修繕料(249,436円)
役 務 費	328,295	電話料(204,795円)・作業取扱手数料(123,500円)
委 託 料	21,424,419	清掃委託(1,650,000円)・空調設備保守点検委託(4,400,000円)・舞台機構保守点検委託(1,254,000円)空調設備改修工事実施設計委託(9,570,000円)・その他 13件(4,550,419円)
使用料及び賃借料	2,935,428	清掃用具借上料(469,326円)・土地借上料(1,384,500円)・テレビ受信料(31,842円)・パソコン借上料(1,049,760円)
工 事 請 負 費	12,656,860	観覧席補修工事(1,299,100円)・舞台装置盤更新工事(10,300,000円)・観覧席部品交換修理(314,160円)・調理室ガス台(248,600円)・受水槽定水位弁交換工事(495,000円)
備 品 購 入 費	94,600	ポスタースタンド2台(70,400円)、裁断機1台(24,200円)
計	44,779,502	

【事業成果】

公民館(あずま生涯学習センター)に多様な人々が集い、学習することなどを通じて、市民同士のネットワークが構築され、社会教育活動も活性化しつつあります。引き続き、市民の自主的な学習活動支援等のほか、地域づくりに関わる活動支援や地域連帯意識の向上等を図っていくため、「市民の学びをととした、心地よいつながりづくり」の実現を目指し、「学び」「集い」「つながる(結ぶ)」という公民館施設として果たす教育機能の充実・強化を推進していきます。

施設使用状況(令和5年4月～令和6年3月)

施設名	貸出件数(件)	利用者数(人)
研修室1	243	1,732
研修室2	249	1,798
パソコン室	40	522
創作室	108	708
和室	31	244
調理室	26	270
多目的ホール	56	2,337
楽屋1	32	117
楽屋2	32	115
舞台袖	15	164
合計	832	8,007

目 3 図 書 館 費

09050302 図書館運営費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	46,841,000	41,613,113		88.8	0	0	16,000	41,597,113
令和4年度	42,787,000	41,803,077		97.7	0	0	10,000	41,793,077
比較	4,054,000	△ 189,964		△ 8.9	0	0	6,000	△ 195,964

【事業目的】

地域文化の向上を図り、知的・文化的資料の要求に応え、生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とします。

【事業概要】

経費内訳

報酬	11,899,338	図書館協議委員会(5名)、会計年度任用職員(司書2名事務3名労務1名)報酬
職員手当等	2,241,893	会計年度任用職員期末手当
報償費	1,017,217	講師謝礼(親子で英語体験・ボードゲームで遊ぼう)、協力者謝礼(サマーコンサート・イナシキドラマ上映・クリスマスコンサート)、賞品30周年記念バック
旅費	322,622	図書館協議委員会(7名)、会計年度任用職員(6名)費用弁償
需用費	5,602,840	事務用品・資料(雑誌新聞等)、クリスマスボランティア弁当代、封筒カレンダー印刷代、常備薬
役務費	41,970	互貸借資料郵送料、宅配料
委託料	2,190,861	図書情報システム保守点検、図書装備、図書館資料データ入力、図書資料配送
使用料及び賃借料	9,580,662	電算システム、TOOLiマーク使用料、コピー機・印刷機使用料、テレビ受信料、文学散歩バス借上料、著作権使用料
備品購入費	8,667,210	図書館資料(図書3,456冊・視聴覚CD47冊・DVD104冊)
負担金補助及び交付金	48,500	日本図書館協会、県図書館協会
計	41,613,113	

【事業成果】

開館30周年記念の年にあたり、行事に力を入れ、来館者数、利用者数を伸ばすことができました。

・資料保有状況(令和5年度末)

種 別	蔵書冊数(冊)
一 般 書	71,185
児 童 書	42,680
郷 土 ・ 行 政 資 料	3,080
参 考 資 料	3,047
雑 誌	3,965
視 聴 覚 資 料	8,049
合 計	132,006

＊江戸崎図書室を除く

・資料・施設利用状況(令和5年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	273 日	23 日
利 用 者 数	13,934 人	1,161.2 人
貸 出 資 料 数	79,301 冊	6,608.4 冊
AVコーナー利用点数	288 点	24.0 点
AVコーナー利用者数	354 人	29.5 人
学 習 室 利 用 者 数	504 人	42.0 人
視聴覚室利用者数	1,858 人	154.8 人

＊学習室利用者数にはギャラリー学習者数を含む

・図書館カード地域別登録者数・団体数(令和5年度末)

地域	男性 (人)	女性 (人)	団体	合計
江 戸 崎 地 区	976	1,700	56	2,732
新 利 根 地 区	390	676	17	1,083
桜 川 地 区	370	631	20	1,021
東 地 区	1,192	1,823	52	3,067
美 浦 村	56	120	0	176
阿 見 町	23	42	0	65
河 内 町	58	147	0	205
県内(通勤・通学)	50	48	63	161
県外(通勤・通学)	15	9	66	90
合 計	3,130	5,196	274	8,600

＊登録者数は図書室
利用者登録を含む

行 事	参 加	行 事	参 加
こども読書スタンプラリー	432人	自館主催映画会(44回)	1,216人
リサイクルブック(関連機関二次活用)	11団体	サマーコンサート	67人
	154人	クリスマスコンサート	72人
おはなし会(2団体×月1回)＊ 12月は休止としクリスマス会実施	162人	親子で英語体験！	12人
		夜の図書館探検(4回)	120人
大人のためのおはなし会	15人	まつぼっくりクリスマスツリーを作ろう	40人
ボードゲームで遊ぼう	51人		

・電子書籍利用状況(令和5年度)

年齢別利用統計

年齢	～5歳	小学生 6～12歳	中学生 13～15歳	高校生 16～18歳	19～ 22歳	23～ 29歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80歳～	グループ・ 先生	計
貸出	8	17,948	87	28	41	85	442	184	304	280	384	47	134	19,972
閲覧	13	28,140	194	131	62	136	1,044	430	1,096	1,025	1,169	197	297	33,934

電子図書館利用者数(令和5年度)

実利用者数	619人
延利用者数	8,746人

09050303 図書館維持管理費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	66,128,000	61,539,074		93.0	0	34,000,000	0	27,539,074
令和4年度	53,038,000	51,372,632		96.8	0	26,400,000	0	24,972,632
比 較	13,090,000	10,166,442		△ 3.8	0	7,600,000	0	2,566,442

【事業目的】

安全で快適に図書館の利用ができるよう、施設の整備、維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	11,567,544	館内・館外生理用品、清掃用品他、灯油全館、電気代・上下水道代、汚水管配管・階段踊り場照明他修繕
役務費	278,058	電話料
委託料	13,126,069	警備委託・清掃委託・建物保守点検・植栽管理・屋根等改修工事実施設計及び施行監理委託他
使用料及び賃借料	373,113	清掃用具賃借料
工事請負費	36,194,290	空調設備冷温水管漏水改修工事・電気設備更新工事・自動ドア取替工事・照明交換工事・倉庫新設工事・屋根等改修工事等
計	61,539,074	

【事業成果】

施設利用環境の向上改善を図るため、劣化による施設及び装備機械等の修繕を行い、快適な利用環境の維持を確保できました。

09050304 江戸崎公民館図書室運営費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	10,932,000	10,537,877		96.3	0	0	0	10,537,877
令和4年度	2,760,000	2,710,496		98.2	0	0	0	2,710,496
比較	8,172,000	7,827,381		△ 1.9	0	0	0	7,827,381

【事業目的】

市民が気軽に、より身近に図書資料を利用できるよう、地域に密着した公民館図書室の整備を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報酬	5,200,419	会計年度任用職員(司書1名事務2名)
職員手当等	1,029,535	会計年度任用職員期末手当
報償費	9,682	賞品(絵本週間イベント参加者)
旅費	33,329	会計年度任用職員(2名)
需用費	979,742	事務用品・資料(雑誌新聞等)
役務費	50,149	電話料
委託料	792,000	図書室移転支援業務委託
備品購入費	2,443,021	図書館資料(図書1,285冊・視聴覚DVD27冊)
計	10,537,877	

【事業成果】

イベントや図書室の環境整備を行い、利用者が来やすい図書室作りができました。

・資料保有状況(令和5年度末)

種別	蔵書冊数(冊)
一般書	19,450
児童書	11,744
郷土・行政資料	978
参考資料	75
雑誌	779
視聴覚資料	1,827
合計	34,853

・資料・施設利用状況(令和5年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	279日	23.3日
利用者数	5,871人	489.3人
貸出冊数	29,461冊	2,455.1冊

目 4 歴 史 民 俗 資 料 館 費

09050402 資料館運営費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	17,043,000	15,800,192		92.7	0	0	417,000	15,383,192
令和4年度	13,331,000	11,792,897		88.4	0	0	408,000	11,384,897
比較	3,712,000	4,007,295		4.3	0	0	9,000	3,998,295

【事業目的】

郷土稲敷の古代から現代までの歴史、民俗の他、自然、文化等に関する郷土資料の収集、保管、展示を行うと共に、それらの調査研究と教育普及に努めます。

【事業概要】

経費内訳

報酬	3,609,444	会計年度任用職員報酬、非常勤特別職報酬
職員手当等	465,804	会計年度任用職員期末手当
報償費	3,850,758	講師謝礼、協力者謝礼(寺院調査・古文書整理等)
旅費	374,466	会計年度任用職員費用弁償、非常勤特別職費用弁償
需用費	3,592,673	館報18号印刷、特別展図録印刷、稲敷の寺院調査報告③印刷等
役務費	533,000	郵便料、宅配料、広告料、保険料
委託料	2,937,925	館内収蔵庫燻蒸作業、レプリカ(白田家文書等)作成、展示資料運搬等
使用料及び賃借料	79,372	通行料・駐車料、コピー機借上料
備品購入費	321,750	図書、オフィスチェスト、三脚等
負担金補助及び交付金	35,000	佐渡ヶ嶽部屋後援会会費、県市町村歴史民俗資料館連絡協議会
計	15,800,192	

【事業成果】

特別展や講座、講演会などを行い、広く稲敷の歴史等を普及することができました。

09050403 資料館維持管理費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	6,263,000	6,132,750		97.9	0	0	0	6,132,750
令和4年度	3,385,000	3,053,345		90.2	0	0	0	3,053,345
比較	2,878,000	3,079,405		7.7	0	0	0	3,079,405

【事業目的】

歴史民俗資料館の安全性の確保と、防犯・防災管理を高め、貴重な郷土資料を良好な環境で保管することを目指します。

【事業概要】

経費内訳

需用費	3,484,335	消耗品、エントランスハイカライトLED交換、第1展示室天井アネモ保温補修等
役務費	36,210	展示品動産総合保険料
委託料	905,850	エレベーター保守点検、消防設備保守点検
使用料及び賃借料	320,905	浄水器、清掃用具借上料
工事請負費	888,800	防犯カメラ設置工事、稲妻茶屋パッケージエアコン設置工事等
備品購入費	496,650	屋外収蔵庫収納棚、台車、消火器
計	6,132,750	

【事業成果】

照明器具の交換や自動ドアの修理など、優先順位をつけて必要な修繕工事を行い安全性の確保等ができました。

目 5 文化財保護費

09050502 文化財保護事業 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	5,622,000	3,895,907		69.2	0	0	0	3,895,907
令和4年度	8,805,000	7,738,180		87.8	0	0	0	7,738,180
比較	△ 3,183,000	△ 3,842,273		△ 18.6	0	0	0	△ 3,842,273

【事業目的】

文化財保護法に基づき、指定文化財や文化財の保護・保存に努めると共に周知と活用を推進します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,786,450	文化財保護審議会委員、文化財保護指導員(会計年度任用職員)
職員手当等	357,132	文化財保護指導員期末手当
報償費	531,000	有償ボランティア、文化財調査協力者謝礼
旅費	28,280	文化財保護審議会委員、文化財保護指導員費用弁償
需用費	23,611	消耗品費
役務費	385,664	郵便料、広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
使用料及び賃借料	3,770	有料道路使用料
負担金補助及び交付金	780,000	平井家住宅補助金等
計	3,895,907	

①文化財巡視活動等

- ・県文化財保護指導委員と市内文化財の巡視 年2回
- ・埋蔵文化財指導員と市内文化財の巡視 年1回

②指定文化財保存活動

- ・広畑貝塚草刈清掃 年2回(231,732円) ・景行天皇行在所跡草刈清掃 年1回(86,632円)
- ・阿波崎城址草刈清掃 年5回(403,200円) ・神宮寺城址草刈清掃 年2回(100,800円)

③文化財の管理及び保存活動に対する支援(補助金等)

- ・平井家住宅管理費 357,000円(防災設備保守点検等)
- ・江戸崎祇園祭保存会 300,000円

④文化財保護審議会開催回数

- ・1回／年

【事業成果】

文化財の現状を把握し、適切な指導及び管理を実施した。また、補助金等の事業を活用することで、文化財の保存・活用を推進する事ができました。

09050503 埋蔵文化財対策事業 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,637,000	966,703		59.0	0	0	0	966,703
令和4年度	1,627,000	934,777		57.4	0	0	0	934,777
比較	10,000	31,926		1.6	0	0	0	31,926

【事業目的】

周知の遺跡の現状の把握に努め、開発行為と埋蔵文化財保護を両立するため、開発に先立つ埋蔵文化財の有無の照会受付や埋蔵文化財包蔵地内の開発予定地の試掘調査を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	106,503	消耗品費
役務費	74,800	手数料
委託料	785,400	試掘調査時重機委託、埋蔵文化財包蔵地マップ更新業務
計	966,703	

①埋蔵文化財調整業務

・埋蔵文化財所在の有無の確認	172 件
・電話・FAX等による遺跡地図の照会	171 件
・遺跡地図の閲覧申請	169 件
・発掘調査の届出及び現地の確認調査	52 件
・開発に係る着工の立会・指導等	31 件

② 遺跡包蔵地内の開発に係る試掘調査 7 件

③ 発掘調査への協力・指導・助言等 2 件

【事業成果】

埋蔵文化財包蔵地内の開発に対し、現地調査を行い、必要に応じて試掘調査、発掘調査を実施しました。開発事業者との保存協議により、適正に保存することができました。

目 6 コミュニティセンター運営費

09050602 江戸崎地区コミセン維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	15,869,000	14,244,141		89.7	0	0	0	14,244,141
令和4年度	23,232,000	22,017,618		94.7	0	0	0	22,017,618
比較	△ 7,363,000	△ 7,773,477		△ 5.0	0	0	0	△ 7,773,477

【事業目的】

地域の芸術、文化活動を通して、ふれあいを広げ、地域コミュニティの活性化を図ります。

【事業概要】

経費内訳

需用費	4,198,889	電気料 2,719,745円 修繕料 977,845円
役務費	399,845	電話料 316,433円 手数料 83,412円
委託料	7,791,441	警備委託 950,400円 施設管理委託 5,217,023円
使用料及び賃借料	1,853,966	土地借上料 1,719,390円 清掃用具借上料 77,756円
計	14,244,141	

【事業成果】

江戸崎地区4カ所あるコミュニティセンターにおいて、地域住民の憩いの場として貸館等の運営及び施設の維持管理に努め、コミュニティ形成の充実が図られました。

沼里コミュニティセンター	ホール	216 日	和室	77 日	延	2,912 人
鳩崎コミュニティセンター	ホール	98 日	和室	20 日	延	1,424 人
君賀コミュニティセンター	ホール	93 日	和室	69 日	延	1,593 人
高田コミュニティセンター	ホール	— 日	和室	102 日	延	683 人

* 高田コミュニティセンターのホールは放課後児童クラブで使用しています。

款 9 教 育 費 項 6 保健体育費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
717,912,000	685,413,971	5,320,000	27,178,029	95.5

目 1 保健体育総務費

09060102 社会体育振興費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	28,404,000	22,448,579		79.0	0	0	2,856,000	19,592,579
令和4年度	27,259,000	19,839,688		72.7	0	0	2,268,000	17,571,688
比 較	1,145,000	2,608,891		6.3	0	0	588,000	2,020,891

【事業目的】

少子高齢化が進む中、市民誰もが体力や年齢、目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき、継続できる機会を提供することに努めるとともに、スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動等の支援を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	4,073,847	非常勤特別職員、会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	433,879	会計年度任用職員期末手当
報 償 費	719,912	講師謝礼、賞品
旅 費	936,079	非常勤特別職員、会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	1,307,160	消耗品費、食糧費、印刷製本費、医薬材料費
役 務 費	349,776	通信運搬費、保険料
委 託 料	8,823,560	スキー教室委託、イベント運営業務委託
使用料及び賃借料	84,090	通行料
負担金補助及び交付金	5,720,276	市スポーツ協会、全国関東大会出場、茨城GG稲敷後援会、地区体育推進委員会等
計	22,448,579	

団体名	補助額
稲敷市スポーツ協会	799,243
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	979,266
稲敷市民ゴルフ大会	706,790
江戸崎地区体育推進委員会	461,566
新利根地区体育推進委員会	495,255
桜川地区体育推進委員会	1,199,540
東地区体育推進委員会	436,116

【事業成果】

稲敷市スポーツフェスティバルやスキー教室等を開催することができました。また、小学校の児童にトランポリン出張講座を開催し、スポーツに関心を持ち、スポーツ活動への参加を促すことができました。

今後も、各団体が主催する大会や活動に加え、スポーツ推進委員のアドバイスにより、各種事業を進めていきます。

目 2 体育施設費

09060202 江戸崎総合運動公園維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	17,256,000	10,042,121	5,320,000	58.1	0	0	5,778,000	4,264,121
令和4年度	19,360,000	17,313,699	0	89.4	0	0	4,790,000	12,523,699
比 較	△ 2,104,000	△ 7,271,578	5,320,000	△ 31.3	0	0	988,000	△ 8,259,578

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,704,037	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	344,984	会計年度任用職員期末手当
旅 費	44,000	会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	1,470,923	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役 務 費	25,740	剪定・除草手数料、処分手数料
委 託 料	5,018,637	植栽管理、野球場保守管理、多目的グラウンド保守管理等
使用料及び賃借料	6,000	土地借上料
工 事 請 負 費	1,210,000	施設補修工事
備 品 購 入 費	217,800	施設用備品
計	10,042,121	

施設利用実績

施 設 名	利用件数	利用延人数
江戸崎野球場	218	18,847
多目的グラウンド	203	9,182
テニスコート	641	5,771
計	1,062	33,800

【事業成果】

運動公園内野球場等の保守管理を徹底し、常時安全・安心な施設提供ができました。

09060203 江戸崎体育館維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	55,436,000	52,938,878		95.4	0	0	36,157,000	16,781,878
令和4年度	77,233,000	74,391,004		96.3	0	0	42,446,000	31,945,004
比 較	△ 21,797,000	△ 21,452,126		△ 0.9	0	0	△ 6,289,000	△ 15,163,126

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎体育館施設全般の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	14,441,830	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役 務 費	384,913	電話料、点検・検査手数料
委 託 料	37,774,250	清掃、施設管理、設備管理等
使用料及び賃借料	337,885	清掃用具借上料、テレビ受信料
計	52,938,878	

施設利用実績

施 設 名	利用件数	利用延人数
江戸崎体育館	18,108	59,951

【事業成果】

体育館全体の保守管理等を徹底し、常時安全・安心な施設提供ができました。

09060204 新利根総合運動公園維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	33,457,000	30,629,869		91.5	0	0	10,594,000	20,035,869
令和4年度	30,633,000	27,186,672		88.7	0	0	10,014,000	17,172,672
比 較	2,824,000	3,443,197		2.8	0	0	580,000	2,863,197

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	7,740,058	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	3,061,911	点検・検査手数料、剪定・除草手数料、作業取扱手数料
委託料	12,643,400	施設管理、野球場保守管理、多目的グラウンド保守管理等
使用料及び賃借料	229,200	土地借上料
工事請負費	1,846,680	施設補修工事
原材料費	401,500	施設材料費
備品購入費	4,707,120	施設用備品
計	30,629,869	

施設利用実績

施設名	利用件数	利用延人数
新利根野球場	286	13,350
多目的グラウンド	166	8,504
テニスコート	332	3,128
計	784	24,982

【事業成果】

運動公園内野球場等の保守管理を徹底し、常時安全・安心な施設提供ができました。

09060205 新利根体育館維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	16,602,000	15,334,837		92.3	0	0	7,521,000	7,813,837
令和4年度	22,788,000	21,359,630		93.7	0	0	10,787,000	10,572,630
比較	△ 6,186,000	△ 6,024,793		△ 1.4	0	0	△ 3,266,000	△ 2,758,793

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根体育館施設全般の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	4,901,246	消耗品費、光熱水費、修繕料
役務費	1,013,717	電話料、点検・検査手数料、作業取扱手数料
委託料	9,304,394	警備、植栽管理等
使用料及び賃借料	115,480	清掃用具借上料
計	15,334,837	

施設利用実績

施設名	利用件数	利用延人数
新利根体育館	1,661	26,786

【事業成果】

体育館全体の保守管理を徹底し、常時安全・安心な施設提供ができました。

09060206 桜川総合運動公園維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	179,848,000	177,084,108		98.4	0	147,400,000	14,697,000	14,987,108
令和4年度	46,174,000	44,068,557		95.4	0	0	15,520,000	28,548,557
比較	133,674,000	133,015,551		3.0	0	147,400,000	△ 823,000	△ 13,561,449

【事業目的】

利用者に安全・快適な施設提供をしていくため、桜川総合運動公園施設全般の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	5,845,125	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	1,446,053	電話料、剪定・除草手数料
委託料	21,691,172	植栽管理、施設管理、野球場保守管理、改修工事施工監理等
使用料及び賃借料	355,830	機器借上料、土地借上料、テレビ受信料
工事請負費	147,532,000	運動公園改修工事、公園柵補修工事等
原材料費	162,800	施設材料費
備品購入費	51,128	施設用備品
計	177,084,108	

施設利用実績

施設名	利用件数	利用延人数
桜川野球場	60	2,164
浮島運動広場	98	10,024
テニスコート	115	737
計	273	12,925

【事業成果】

運動公園内野球場等の保守管理を徹底し、改修工事等により常時安全・安心な施設提供ができました。

09060207 白鷺野球場維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	9,724,000	9,172,328		94.3	0	0	4,939,000	4,233,328
令和4年度	8,500,000	7,462,215		87.7	0	0	3,318,000	4,144,215
比較	1,224,000	1,710,113		6.6	0	0	1,621,000	89,113

【事業目的】

利用者へ安全・快適な施設提供をしていくため、白鷺球場施設全般の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	2,479,598	消耗品費、光熱水費、修繕料
委託料	6,268,900	植栽管理、野球場保守管理等
備品購入費	423,830	施設用備品
計	9,172,328	

施設利用実績

施設名	利用件数	利用延人数
白鷺球場	148	4,438
東グラウンド	94	2,838
サッカー場	66	1,962
東弓道場	51	61
計	359	9,299

【事業成果】

野球場等の保守管理を徹底し、常時安全安心な施設提供ができました。

09060208 農業者トレーニングセンター維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,005,000	337,430		33.5	0	0	336,000	1,430
令和4年度	5,676,000	4,854,905		85.5	0	0	1,536,000	3,318,905
比較	△ 4,671,000	△ 4,517,475		△ 52.0	0	0	△ 1,200,000	△ 3,317,475

【事業目的】

利用者へ安全・快適な施設提供をしていくため、農業者トレーニングセンター施設全般の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	28,494	消耗品費、修繕料
委託料	239,746	消防設備保守点検等
使用料及び賃借料	69,190	清掃用具借上料
計	337,430	

施設利用実績

施設名	利用件数	利用延人数
東農業者トレーニングセンター	148	3,033

【事業成果】

農業者トレーニングセンターが、社会体育施設の耐震基準を満たしていない為、現在は貸出しを休止しています。

目 3 学校給食費

09060302 学校給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	410,000	116,500		28.4	0	0	0	116,500
令和4年度	449,000	297,800		66.3	0	0	0	297,800
比較	△ 39,000	△ 181,300		△ 37.9	0	0	0	△ 181,300

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図ります。

【事業概要】

経費内訳

報酬	0	学校給食センター運営委員会委員報酬
旅費	0	学校給食センター運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	116,500	各種栄養士会負担金、県学校給食共同調理場連絡協議会負担金
計	116,500	

【事業成果】

学校給食センター運営委員会を開催し、学校給食の円滑な管理運営に関する審議を行うことができました。

09060303 江戸崎地区給食センター運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	82,922,000	81,130,585		97.8	0	0	0	81,130,585
令和4年度	82,144,000	80,253,678		97.6	0	0	0	80,253,678
比較	778,000	876,907		0.2	0	0	0	876,907

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせます。
また、江戸崎学校給食センターを円滑、かつ効果的に運営するため給食センターの施設・機械設備の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	2,184,060	会計年度任用職員(栄養士1名)
職 員 手 当 等	438,675	会計年度任用職員(栄養士1名)期末手当
旅 費	111,584	会計年度任用職員(栄養士1名)費用弁償
需 用 費	21,207,645	光熱水費、修繕料ほか
役 務 費	3,218,552	衛生検査、食品検査、汚泥等処分手数料ほか
委 託 料	50,861,998	給食業務(調理・配送)、設備保守点検業務、清掃業務ほか
使用料及び賃借料	1,415,171	機器借上料、土地借上料ほか
備 品 購 入 費	1,692,900	給食用冷凍庫ほか
計	81,130,585	

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を民間委託し、経費の削減を図っています。また、常に衛生管理を実施し、安心安全な給食を提供することができました。

09060304 桜川地区給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	4,964,000	4,637,984		93.4	0	0	0	4,637,984
令和4年度	4,875,000	4,133,353		84.7	0	0	0	4,133,353
比 較	89,000	504,631		8.7	0	0	0	504,631

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせます。また、自校式給食施設を円滑、かつ効果的に運営するために施設・機械設備の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,357,811	会計年度任用職員(調理員1名)
職 員 手 当 等	270,612	会計年度任用職員(調理員1名)期末手当
旅 費	61,999	会計年度任用職員(調理員1名)費用弁償
需 用 費	2,269,137	光熱水費、修繕料ほか
役 務 費	539,550	衛生検査、食品検査ほか
委 託 料	138,875	清掃業務ほか
計	4,637,984	

【事業成果】

市内で唯一の自校方式により給食を提供している桜川中学校において、経費の削減に努めつつ、日々の徹底した衛生管理を行うことにより、安心安全な給食を提供することができました。

09060305 東地区給食センター運営費 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	67,631,000	65,865,005		97.3	0	0	0	65,865,005
令和4年度	67,558,000	66,896,339		99.0	0	0	0	66,896,339
比 較	73,000	△ 1,031,334		△ 1.7	0	0	0	△ 1,031,334

【事業目的】

園児及び児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせます。また、東学校給食センターを円滑かつ効果的に運営するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行います。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,311,761	会計年度任用職員報酬
職 員 手 当 等	127,457	会計年度任用職員期末手当
旅 費	72,010	会計年度任用職員費用弁償
需 用 費	15,034,644	消耗品、燃料費、印刷製本、光熱水費、修繕料
役 務 費	1,611,005	衛生検査、食品検査、附帯設備汚泥等処分手数料
委 託 料	47,023,411	給食業務委託、設備保守点検委託、清掃業務委託
使用料及び賃借料	59,917	清掃用具借上料、テレビ受信料
備 品 購 入 費	624,800	給食用備品購入費
計	65,865,005	

【事業成果】

常に衛生管理を実施し、安心安全な給食を提供することができました。
また、施設等の老朽化に伴い、優先順位等をつけ、効果的に維持管理できました。

09060306 江戸崎地区給食センター事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	89,713,000	87,969,145		98.0	0	0	62,040,000	25,929,145
令和4年度	87,823,000	86,890,680		98.9	0	0	73,194,000	13,696,680
比 較	1,890,000	1,078,465		△ 0.9	0	0	△ 11,154,000	12,232,465

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校5校、中学校1校分の安全・安心な食材を購入し、給食の提供を行うとともに、児童生徒の健全な食習慣を養います。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	87,969,145	給食用賄材料費
計	87,969,145	

【事業成果】

児童・生徒の食に関し、近年の偏った栄養摂取・朝食欠食などによる食生活の乱れや、肥満・痩身傾向など健康を取り巻く問題の深刻化に栄養教諭の食に関する指導と学校給食の食材への取組みに注力し、食育において重要な役割を果たすことができました。

09060307 桜川地区給食事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	9,750,000	9,749,913		99.9	0	0	6,445,000	3,304,913
令和4年度	8,495,000	8,494,508		99.9	0	0	6,652,000	1,842,508
比 較	1,255,000	1,255,405		0.0	0	0	△ 207,000	1,462,405

【事業目的】

桜川中学校で使用する分の安全・安心な食材を購入し、給食の提供を行うとともに、児童生徒の健全食習慣を養います。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	9,749,913	給食用賄材料費
計	9,749,913	

【事業成果】

生徒の食に関し、近年の偏った栄養摂取・朝食欠食などによる食生活の乱れや、肥満・痩身傾向など健康を取り巻く問題の深刻化に栄養教諭の食に関する指導と学校給食の食材への取組みに注力し、食育において重要な役割を果たすことができました。

09060308 東地区給食センター事業 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	60,237,000	60,028,855		99.6	0	0	42,152,000	17,876,855
令和4年度	60,188,000	59,674,348		99.1	0	0	49,091,000	10,583,348
比較	49,000	354,507		0.5	0	0	△ 6,939,000	7,293,507

【事業目的】

東学校給食センターで調理する、幼稚園3園、小学校3校、中学校2校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに、園児及び児童生徒の健全な食習慣を養います。

【事業概要】

経費内訳

需用費	60,028,855	賄材料費
計	60,028,855	

【事業成果】

栄養教諭の食に関する指導と学校給食の食材への取組に注力し、食育において重要な役割を果たしました。

09060309 給食センター再編事業推進費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	290,000	58,000		20.0	0	0	0	58,000
令和4年度	0	0		0.0	0	0	0	0
比較	290,000	58,000		皆増	0	0	0	58,000

【事業目的】

学校給食センターの再編整備に向けた基本的な方針を策定します。

【事業概要】

経費内訳

報酬	36,000	稲敷市立学校等施設整備検討委員報酬 延べ9名分 2回開催
旅費	22,000	稲敷市立学校等施設整備検討委員報酬 延べ10名分 2回開催
計	58,000	

【事業成果】

稲敷市立学校等施設整備検討委員会に於いて、学校給食センターの再編整備に向けた協議ができました。

款 11 公 債 費 項 1 公 債 費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
2,367,143,000	2,365,656,502	0	1,486,498	99.9

目 1 元 金 目 2 利 子

11010102～11010202 元金、利子償還費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	2,365,313,000	2,364,306,944		99.9	11,755,000	0	42,126,000	2,310,425,944
令和4年度	2,609,608,000	2,608,603,601		99.9	12,712,000	0	47,197,000	2,548,694,601
比 較	△ 244,295,000	△ 244,296,657		0.0	△ 957,000	0	△ 5,071,000	△ 238,268,657

【事業目的】

地方債の償還を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

○借入先別元金償還内訳(11010103 災害援護資金元金償還費含む)

借 入 先	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 借 入 額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現 在 高
財 政 融 資 資 金	7,611,897,191	604,867,000	701,065,643	7,515,698,548
日 本 郵 政 公 社 資 金	343,685,167		157,741,892	185,943,275
地方公共団体金融機構資金	3,184,430,539	228,200,000	243,230,340	3,169,400,199
市中銀行(JAを含む)	12,916,380,185	472,600,000	1,174,728,070	12,214,252,115
茨 城 県 貸 付 金	6,789,558		1,349,558	5,440,000
計	24,063,182,640	1,305,667,000	2,278,115,503	23,090,734,137

借入先別利率別現在高

借 入 先	令和5年度末 現 在 高	利 率 別 現 在 高 内 訳		
		1.5%以下	3.0%以下	4.5%以下
財 政 融 資 資 金	7,515,698,548	6,995,177,822	518,363,925	2,156,801
日 本 郵 政 公 社 資 金	185,943,275	157,419,819	28,523,456	0
地方公共団体金融機構資金	3,169,400,199	3,136,863,239	32,536,960	0
市中銀行(JAを含む)	12,214,252,115	12,038,905,950	175,346,165	0
茨 城 県 貸 付 金	5,440,000	5,440,000	0	0
計	23,090,734,137	22,333,806,830	754,770,506	2,156,801

○借入先別利子償還内訳

借 入 先	令和5年度 利子償還額
財 政 融 資 資 金	28,667,421
日 本 郵 政 公 社 資 金	1,279,164
地方公共団体金融機構資金	7,041,356
市中銀行(JAを含む)	50,553,058
計	87,540,999

《令和5年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳》

・国県支出金 11,755,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 道路橋梁費補助金(県支出金)

→ 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として
算定し交付されるもの。

・その他 42,126,000 円

成田空港周辺対策交付金(普通交付金) 37,350,000円

→ 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の
償還に充当。

市営住宅使用料 4,776,000円

→ 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充当。

【事業成果】

合併特例事業債や過疎対策事業債等、より有利な起債を活用しました。

また、適正な償還を行いました。

11010103 元金償還費(災害援護資金) [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和5年度	1,830,000	1,349,558		73.7	0	0	364,000	985,558
令和4年度	851,000	850,243		99.9	0	0	364,000	486,243
比較	979,000	499,315		△ 26.2	0	0	0	499,315

【事業目的】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付けを行います。

【事業概要】

経費内訳

償還金利子及び割引料	1,349,558	償還元金
計	1,349,558	

【事業成果】

適正な償還を行いました。

款12諸支出金 項1基金費

(単位:円)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
748,980,000	748,924,058	0	55,942	100.0

目 1 財政調整基金費 から 目 13 ヨアトミ奨学基金費

120101～120113 基金費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和5年度	748,980,000	748,924,058		99.9	12,000,000	0	588,688,000	148,236,058
令和4年度	367,778,000	353,195,000		96.0	12,000,000	0	341,195,000	0
比 較	381,202,000	395,729,058		3.9	0	0	247,493,000	148,236,058

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行います。

【事業概要】

経費内訳

基 金 名		活 用 方 法
財 政 調 整 基 金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。
減 債 基 金		運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
特定目的基金	公 共 公 用 施 設 整 備 基 金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。
	地 域 振 興 基 金	
	国 際 交 流 基 金	
	新 庁 舎 建 設 基 金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふ る さ と 応 援 基 金	
	合 併 振 興 基 金	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	
	子 育 て 応 援 基 金	
	地 方 創 生 応 援 基 金	
定額運用基金	企業立地促進及び創業支援基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	地 域 福 祉 基 金	運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実
	黒 田 保 郎 育 英 奨 学 基 金	運用型基金である。
	奨 学 基 金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	ヨ ア ト ミ 奨 学 基 金	
	印 紙 等 購 買 基 金	

【事業成果】

効率的な運用により適正な積立を行いました。

国民健康保険特別会計決算の概要

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 47億2,971万2,652円(前年度比 1.3%減)、歳出総額 46億5,708万5,775円(前年度比 0.9%減)となり、歳入歳出差引額は 7,262万6,877円です。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療給付費分 5億2,189万8,034円(前年度比 4.6%減)、後期高齢者支援分 2億9,237万1,142円(前年度比 1.7%減)、介護給付金分 9,445万6,033円(前年度比 5.1%減)及び、県支出金 31億3,545万2,858円(前年度比 4.4%減)となっており、これらが構成比の 85.5%を占めています。

歳出の主なものは、保険給付費 30億7,871万7,152円(前年度比 4.3%減)、国民健康保険事業費納付金 14億2,460万9,001円(前年度比 7.9%増)となっており、構成比の 96.7%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 国民健康保険税	908,725,209	943,947,550	△ 35,222,341	△ 3.7	国保税収入額の減
2 使用料及び手数料	204,179	615,421	△ 411,242	△ 66.8	督促手数料の減
3 国庫支出金	252,000	25,000	227,000	908.0	臨時補助金の増(出産費、システム整備費)
4 県支出金	3,135,452,858	3,281,277,044	△ 145,824,186	△ 4.4	保険給付費等交付金(普通交付金)の減
5 財産収入	45,000	13,346	31,654	237.2	支払準備基金積立金の増
6 繰入金	584,868,303	464,749,726	120,118,577	25.8	基金繰入金の増
7 繰越金	93,603,201	85,096,375	8,506,826	10.0	繰越金の増
8 諸収入	6,561,902	15,316,403	△ 8,754,501	△ 57.2	一般被保険者延滞金の減
9 市債	0	0	0	0.0	
計	4,729,712,652	4,791,040,865	△ 61,328,213	△ 1.3	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	83,823,674	84,330,922	△ 507,248	△ 0.6	国民健康保険事務費の減
2 保険給付費	3,078,717,152	3,217,785,170	△ 139,068,018	△ 4.3	一般保険者療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	1,424,609,001	1,320,344,356	104,264,645	7.9	一般保険者医療給付費納付金の増
4 共同事業拠出金	98	83	15	18.1	共同事業拠出金の増
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	
6 保健事業費	49,222,368	48,494,283	728,085	1.5	特定健康診査等事業費の増
7 基金積立金	45,000	13,346	31,654	237.2	国保支払準備金積立金の増
8 諸支出金	20,668,482	26,469,504	△ 5,801,022	△ 21.9	一般会計繰出金の減
9 予備費	0	0	0	0.0	
計	4,657,085,775	4,697,437,664	△ 40,351,889	△ 0.9	

3. 国保世帯の概要

- ① 被保険者数 9,541 人
- ② 1人当たり税額 96,840 円(現年課税分)
- ③ 1人当たり保険給付額 278,912 円(1人当たり費用額 379,692 円)
- ④ 世帯数 6,124 世帯
- ⑤ 1世帯当たり税額 150,874 円(現年課税分)
- ⑥ 1世帯当たり保険給付額 434,536 円(1世帯当たり費用額 591,548 円)

⑦ 収納状況

(単位:円)

	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度	923,949,600	867,318,453	0	56,631,147	93.9%
過年度	124,772,853	41,406,756	13,632,170	69,733,927	33.2%
合計	1,048,722,453	908,725,209	13,632,170	126,365,074	86.7%

⑧ 保険給付状況

区分	件数	保険給付費
療養諸費計	147,197 件	2,671,390,203 円
うち療養給付費	144,758 件	2,644,965,137 円
うち療養費	2,439 件	16,136,112 円
うち審査手数料		10,288,954 円
高額療養費	6,994 件	394,311,262 円
その他保険給付費計	103 件	13,015,687 円
うち出産育児一時金	18 件	8,801,200 円
うち葬祭費	84 件	4,200,000 円
うち傷病手当	1 件	14,487 円
合計	154,294 件	3,078,717,152 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 31万599円(前年度比 8.5%減)、歳出総額 17万5,000円(前年度比 19.1%減)となり、歳入歳出差引額は 13万5,599円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金 15万8,200円、繰入金 2万9,400円、繰越金 12万2,999円となり、構成比の100.0%を占めています。

歳出の主なものは、委員会費委員報酬 13万4,400円(前年度比 14.3%減)、費用弁償 3万9,600円(前年度比 14.3%減)、需用費 1,000円(前年度比 92.5%減)となり、構成比の100.0%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	158,200	158,450	△ 250	△ 0.2	
2 繰 入 金	29,400	29,600	△ 200	△ 0.7	
3 繰 越 金	122,999	151,259	△ 28,260	△ 18.7	
4 諸 収 入	0	0	0		
計	310,599	339,309	△ 28,710	△ 8.5	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 委 員 会 費	175,000	216,310	△ 41,310	△ 19.1	
2 予 備 費	0	0	0		
計	175,000	216,310	△ 41,310	△ 19.1	

3. 加入状況

(令和4年12月末)

構 成 団 体 名	職 員 数
稲 敷 市	388 人
美 浦 村	150 人
阿 見 町	336 人
河 内 町	110 人
江戸崎地方衛生土木組合	28 人
計	1,012 人

介護保険特別会計決算の概要

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 41億6,154万4,498円(前年度比 0.6%増)、歳出総額 39億2,254万6,926円(前年度比 1.5%減)となり、歳入歳出差引額は、2億3,899万7,572円です。

歳入の主なものは、介護保険料 9億680万5,761円、国庫支出金 8億5,533万341円、支払基金交付金 10億242万9,000円、県支出金 6億388万2,567円、繰入金 6億3,514万円となり、構成比の 96.2%を占めています。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費 35億2,701万2,845円が構成比の 89.9%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介 護 保 険 料	906,805,761	900,540,834	6,264,927	0.7	
2 使用料及び手数料	32,300	108,000	△ 75,700	△ 70.1	督促手数料の廃止により減
3 国 庫 支 出 金	855,330,341	846,840,890	8,489,451	1.0	
4 支 払 基 金 交 付 金	1,002,429,000	987,290,000	15,139,000	1.5	
5 県 支 出 金	603,882,567	582,950,426	20,932,141	3.6	
6 財 産 収 入	30,082	86,143	△ 56,061	△ 65.1	介護給付費準備基金利子の減
7 繰 入 金	635,140,000	686,050,000	△ 50,910,000	△ 7.4	
8 繰 越 金	156,731,838	132,829,232	23,902,606	18.0	
9 諸 収 入	1,162,609	983,812	178,797	18.2	高額介護サービス費過払い返納金及び成年後見申立費用求償金の増
計	4,161,544,498	4,137,679,337	23,865,161	0.6	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	103,787,379	98,125,423	5,661,956	5.8	
2 保 険 給 付 費	3,527,012,845	3,556,750,006	△ 29,737,161	△ 0.8	
3 地 域 支 援 事 業 費	151,919,951	139,320,991	12,598,960	9.0	
4 保 健 福 祉 事 業 費	13,539,955	10,256,384	3,283,571	32.0	介護予防事業運営補助委託の増
5 基 金 積 立 金	36,310,000	91,214,000	△ 54,904,000	△ 60.2	介護給付費準備基金積立金の減
6 諸 支 出 金	89,976,796	85,280,695	4,696,101	5.5	
7 予 備 費	0	0	0		
計	3,922,546,926	3,980,947,499	△ 58,400,573	△ 1.5	

3. 事業概要(令和6年3月末現在)

①第1号被保険者のいる世帯数 9,830世帯

②第1号被保険者数 14,390人

③所得段階別第1号被保険者数 (単位:人)

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
1,815	1,003	1,123	1,877	2,614	2,528	1,839	898	693	14,390

④要介護(要支援)認定者数 (単位:人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
289	284	504	352	339	342	211	2,321

⑤介護サービス受給者延人数 (単位:人)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
14,190	2,254	6,377	22,821

⑥保険給付費の執行状況 (単位:円、%)

科 目	決算額	構成比
1 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,078,588,699	30.6
2 地域密着型介護サービス給付費	324,012,793	9.2
3 施設介護サービス給付費	1,654,349,477	46.9
4 居宅介護福祉用具購入費	2,717,385	0.1
5 居宅介護住宅改修費	4,613,602	0.1
6 居宅介護サービス計画給付費	155,886,931	4.4
7 介護予防サービス給付費	49,433,293	1.4
8 地域密着型介護予防サービス給付費	2,808,737	0.1
9 介護予防福祉用具購入費	638,928	0.0
10 介護予防住宅改修費	4,113,270	0.1
11 介護予防サービス計画給付費	12,247,748	0.3
12 審査支払手数料	2,643,546	0.1
13 高額介護サービス費	70,788,766	2.0
14 高額介護予防サービス費	134,686	0.0
15 高額医療合算介護サービス費	10,321,465	0.3
16 高額医療合算介護予防サービス費	4,217	0.0
17 特定入所者介護サービス費	153,697,673	4.4
18 特定入所者介護予防サービス費	11,629	0.0
合 計	3,527,012,845	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況 (単位:円、%)

科 目	決算額	構成比
介護予防・日常生活支援サービス事業費	53,207,692	35.0
包括的支援事業及び任意事業費	92,096,625	60.6
一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,488,752	4.3
そ の 他 諸 費	126,882	0.1
再掲・包括的支援事業の内、社会保障充実分	4,256,041	2.8
(上記の内 在宅医療・介護連携推進事業)	187,596	
(上記の内 生活支援体制整備事業)	3,689,034	
(上記の内 認知症施策推進事業)	332,611	
(上記の内 地域ケア会議推進事業)	46,800	
合 計	151,919,951	100.0

⑧包括的支援事業実施状況

事業	人数
総合相談支援	1,162人
包括的・継続的ケアマネジメント	27人
介護予防ケアマネジメント	1,188人

⑨包括的支援事業(社会保障充実分)

事業	内容
在宅医療・介護連携推進事業	相談窓口の継続、エンディングノートの作成配布、他市町村との連携、専門職向けの普及啓発
生活支援体制整備事業	住民の集い・協議会開催、生活支援コーディネーター活動支援、買い物支援事業の推進(買い物支援協力店冊子配布・移動販売の推進)
認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームの設置、認知症カフェの設置と開催、認知症啓発普及
地域ケア会議推進事業	自立支援型(介護予防のための)地域ケア会議の開催、困難事例の地域ケア会議の開催

⑩任意事業

事業	人数
認知症サポーター養成講座	238人

浮島財産区特別会計決算の概要

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 437万5,948円(前年度比 101.5%増)、歳出総額 3,39万4,351円(前年度比471.6%増)となり、歳入歳出差引額は 98万1,597円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入 123万4,380円、繰入金 156万4,000円及び前年度繰越金 157万7,403円となり、構成比のほぼ100%を占めています。

歳出の主なものは、委託料 38万2,800円で構成比の 11.3%、負担金補助及び交付金 288万7,500円で構成比の85.1%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 財 産 収 入	1,234,531	1,234,680	△ 149	△ 0.0	
2 繰 入 金	1,564,000	0	1,564,000	皆増	
3 繰 越 金	1,577,403	936,520	640,883	68.4	
4 諸 収 入	14	9	5	55.6	
計	4,375,948	2,171,209	2,204,739	101.5	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	3,394,351	593,806	2,800,545	471.6	和田公園松くい虫防除事業負担金
2 予 備 費	0	0	0		
計	3,394,351	593,806	2,800,545	471.6	

3. 事業成果

住民の福祉の向上を目的に、財産区有地の維持管理について適正に執行しました。

古渡財産区特別会計決算の概要

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 401万4,866円(前年度比 18.1%減)、歳出総額 398万677円(前年度比 16.0%減)となり、歳入歳出差引額は 3万4,189円です。

歳入の主なものは、利子及び配当金 20万708円、財産貸付収入 364万9,990円及び前年度繰越金 16万4,166円となり、構成比のほぼ100%を占めています。

歳出の主なものは、工事請負費 127万6,000円で構成比の 32.1%、負担金補助及び交付金 213万3,769円で構成比の53.6%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 財 産 収 入	3,850,698	3,651,350	199,348	5.5	
2 繰 入 金	0	0	0		
3 繰 越 金	164,166	1,253,578	△ 1,089,412	△ 86.9	
4 諸 収 入	2	4	△ 2	△ 50.0	
計	4,014,866	4,904,932	△ 890,066	△ 18.1	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	3,980,677	4,740,766	△ 760,089	△ 16.0	
2 予 備 費	0	0	0		
計	3,980,677	4,740,766	△ 760,089	△ 16.0	

3. 事業成果

住民の福祉の向上を目的に、財産区内集会施設の運営費補助金の交付及び環境整備として財産区有地の伐採処分工事を実施しました。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 3億428万6,000円(前年度比 5.7%増)、歳出総額 3億378万8,000円(前年度比 5.8%増)となり、歳入歳出差引額は 49万8,000円です。

歳入の主なものは、地元(2土地改良区)分担金及び河内町負担金が 4,551万2,000円、県支出金 1億8,197万4,000円、繰入金 7,630万2,000円となっており、これらが構成比の 99.8%を占めています。

歳出の主なものは、基幹水利施設管理事業費 3億329万円(前年度比 5.8%増)となり、構成比の99.8%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	45,512,000	39,732,000	5,780,000	14.5	
2 県 支 出 金	181,974,000	172,062,000	9,912,000	5.8	
3 繰 入 金	76,302,000	66,674,000	9,628,000	14.4	
4 繰 越 金	498,000	9,298,000	△ 8,800,000	△ 94.6	
5 諸 収 入	0	0	0		
計	304,286,000	287,766,000	16,520,000	5.7	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 基幹水利施設管理事業費	303,290,000	286,770,000	16,520,000	5.8	
2 諸 支 出 金	498,000	498,000	0	0.0	
3 予 備 費	0	0	0		
計	303,788,000	287,268,000	16,520,000	5.8	

3. 事業の概要

基幹水利事業とは、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 11億5,457万7,108円(前年度比 4.3%増)、歳出総額 11億4,225万218円(前年度比 4.0%増)となり、歳入歳出差引額は 1,232万6,890円です。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4億1,692万4,170円及び繰入金 6億9,243万6,665円となり、構成比の96.1%を占めています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 10億6,247万1,839円(前年度比 4.5%増)、保健事業費1,508万3,445円(前年度比 14.4%増)となり、構成比の94.3%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 後期高齢者医療保険料	416,924,170	392,014,600	24,909,570	6.4	後期高齢者医療保険料の増
2 使用料及び手数料	17,600	90,300	△ 72,700	△ 80.5	督促手数料の減
3 繰 入 金	692,436,665	666,122,529	26,314,136	4.0	事務費繰入金の増
4 繰 越 金	7,884,109	11,011,281	△ 3,127,172	△ 28.4	繰越金の減
5 諸 収 入	37,314,564	37,485,477	△ 170,913	△ 0.5	
計	1,154,577,108	1,106,724,187	47,852,921	4.3	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	28,626,989	28,391,065	235,924	0.8	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,062,471,839	1,016,977,427	45,494,412	4.5	保険料負担金の増
3 保 健 事 業 費	15,083,445	13,183,117	1,900,328	14.4	診査・検診委託料の増
4 諸 支 出 金	36,067,945	40,288,469	△ 4,220,524	△ 10.5	前年度清算金の減
5 予 備 費	0	0	0		
計	1,142,250,218	1,098,840,078	43,410,140	4.0	

3. 事業成果

①被保険者数 7,476人(131人増)

②1人当りの保険料額 55,803円

③1人当りの保険給付額 788,754円 (1人当りの費用額 858,885円)

④収納状況

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	417,182,500	414,902,167	0	2,280,333	99.5
過年度	4,213,103	2,022,003	695,600	1,495,500	48.0
計	421,395,603	416,924,170	695,600	3,775,833	98.9

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

(単位:円)

区分	保険給付費	(費用額)
療養給付費	5,896,722,910	6,421,027,361

介護サービス事業特別会計決算の概要

1. 総括

令和5年度の決算額は、歳入総額 1,142万4,835円(前年度比 8.9%減)、歳出総額 872万9,904円(前年度比 6.5%減)となり、歳入歳出差引額は 269万4,931円です。

歳入の主なものは、サービス収入 673万3,622円、繰越金 319万5,203円、介護保険特別会計からの繰入金 149万6,000円となっています。

歳出の主なものは、総務費 629万9,654円の、介護支援専門員2名分の人件費となっています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	6,733,622	6,322,710	410,912	6.5	利用者の増
2 繰越金	3,195,203	2,309,849	885,354	38.3	繰入金の増
3 諸収入	10	3	7	233.3	預金利子
4 繰入金	1,496,000	3,904,000	△ 2,408,000	△ 61.7	介護保険特別会計からの繰入金の減
計	11,424,835	12,536,562	△ 1,111,727	△ 8.9	

歳出

(単位:円)

科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	6,299,654	6,796,699	△ 497,045	△ 7.3	人件費の減
2 サービス事業費	2,430,250	2,544,660	△ 114,410	△ 4.5	委託料(居宅介護予防支援サービス)の減
3 予備費	0	0	0		
計	8,729,904	9,341,359	△ 611,455	△ 6.5	

3. 事業概要

市の直営の地域包括支援センターに、介護予防支援事業所を併設し介護予防支援事業を行いました。その会計については、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

要支援1及び要支援2の方に介護予防支援事業所として、介護予防給付対象サービスが適当に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所

19事業所

②介護予防支援延人数

1,454人(内 委託数 530人)

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で919万5,918円(5.45%)増加しています。

職員年齢構成の変動により、給料(5.37%)、職員手当等(5.72%)、共済費(5.15%)全てが増加しています。

■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円、人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1	総務費	28,918,800	17,085,311	8,768,001	54,772,112	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	28,918,800	17,085,311	8,768,001	54,772,112	
	前年度職員給与関係経費	28,053,000	17,718,888	8,500,304	54,272,192	8
	前年度比較	865,800	△ 633,577	267,697	499,920	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

(単位:円、人)

1	総務費	28,645,021	17,774,218	8,219,638	54,638,877	9
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	28,645,021	17,774,218	8,219,638	54,638,877	
3	地域支援事業費	25,181,650	14,161,811	7,298,668	46,642,129	7
	2 包括的支援事業及び任意事業費					
	1 包括的支援事業費	25,181,650	14,161,811	7,298,668	46,642,129	
	職員給与関係経費(合計)	53,826,671	31,936,029	15,518,306	101,281,006	16
	前年度職員給与関係経費	50,338,885	29,073,273	14,695,327	94,107,485	15
	前年度比較	3,487,786	2,862,756	822,979	7,173,521	1

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円、人)

1	総務費	10,390,800	8,186,231	3,347,583	21,924,614	3
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	10,390,800	8,186,231	3,347,583	21,924,614	
	前年度職員給与関係経費	9,998,700	7,318,741	3,084,696	20,402,137	3
	前年度比較	392,100	867,490	262,887	1,522,477	0

全特別会計の今年度職員給与関係経費	93,136,271	57,207,571	27,633,890	177,977,732	27
全特別会計の前年度職員給与関係経費	88,390,585	54,110,902	26,280,327	168,781,814	26
前年度比較	4,745,686	3,096,669	1,353,563	9,195,918	1

公平委員会特別会計(担当:総務課)、浮島財産区・古渡財産区特別会計(担当:管財課)、基幹水利施設管理事業特別会計(担当:農政課)、介護サービス事業特別会計(担当:高齢福祉課)は、専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

V 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増 減	備 考
5,646,328	5,633,646	12,682	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 個人住民税及び固定資産税が増加したため。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増 減	備 考
11,912,444	11,863,902	48,542	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 臨時財政対策債振替相当額が減少(△116,550千円)したため。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増 減	備 考
13,440,271	13,511,158	△ 70,887	
【主な増減要因】 臨時財政対策債発行可能額が減少(△116,550千円)したため。			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増 減	令和4年度県内順位
0.469	0.476	△ 0.007	34/44
【主な増減要因】 令和5年度の数値が減少しており(0.474)、3ヶ年平均も減少しているため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増	減	令和4年度県内順位
89.0	88.8	0.2		12/44
【主な増減要因】 経常一般財源のうち臨時財政対策債発行額が減少(△116,550千円)したため。				

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増	減	令和4年度県内順位
171.8	178.1	△ 6.3		31/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債残高が減少(△830,852千円)したため。				

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増	減	令和4年度県内順位
14.2	15.7	△ 1.5		41/44
【主な増減要因】 公債費に充当された一般財源の額が減少(△237,740千円)したため。				

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増	減	令和4年度県内順位
91.2	92.2	△ 1.0		5/44
【主な増減要因】 公共公用施設整備基金等の積立金残高が減少(△197,162千円)したため。				

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計、一部事務組合の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計、一部事務組合の会計、第三セクター等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごとに算定

注) 早期健全化基準：この比率を超えたときは、財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増 減	令和4年度県内順位
8.9	9.0	△ 0.1	9/44
【主な増減要因】 標準財政規模が減少(△341,497千円)したため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

令和5年度算定値	令和4年度算定値	増 減	令和4年度県内順位
—	—	—	32/44
【主な増減要因】 公営企業債等繰入見込額の減少(△602,098千円)等により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより算定値が無くなったため。(令和3年度も算定値無し)			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・資金不足比率については、資金不足額が発生していないため算定値はありません。
- ・将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため算定値はありません。